

国連 CEFACT 標準準拠
中小企業共通 EDI
メッセージガイドライン
ver. 2_r1

特定非営利活動法人
I T コーディネータ協会
つなぐ IT 推進委員会

本書は中小企業庁平成 28 年度補正予算「経営力向上・IT 基盤整備事業（次世代企業間データ連携調査事業）」の成果物である「中小企業共通 EDI 標準(初版)」の参考文書として作成された文書の改定版である。



改定履歴

	バージョン	改定日	改定内容
1	中小企業共通 EDI 標準(初版)ver.1_r0	2018/3/16	中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業の成果物「中小企業共通 EDI 標準(初版)」として公開。
2	中小企業共通 EDI 標準 ver.2_r0 (意見公募公開版)	2019/6/1	下記アイテムを改定。詳細は中小企業共通 EDI メッセージガイドライン（本文）参照 <ul style="list-style-type: none"> ・改正消費税対応情報項目を追加。 ・支払通知メッセージを新規追加（全銀 EDI システム(ZEDI)対応のため）。 ・注文メッセージ以外の取引メッセージに必須情報項目を定義
			・SIPS 仮発番した情報項目を国連 CEFACT 共通辞書 18A、18B に新規登録された内容へ変更。詳細は中小企業共通 EDI メッセージガイドライン＜付表 1＞参照
3	中小企業共通 EDI 標準 ver.2_r1	2019/6/1	SIPS 仮発番した情報項目を国連 CEFACT 共通辞書 19A 新規登録内容へ変更。詳細は中小企業共通 EDI メッセージガイドライン＜付表 1＞参照。

はじめに

企業間の受発注業務を含むデータ連携については、FAX・電話等によりやり取りされているか、情報化されていても複数の独自システムが構築されるなどにより業種の垣根を越えたデータ連携システムが存在しないことから、次のような問題が生じている。

- ・取引先ごとにシステムが異なるため、多画面（多システム）を使用しなければならず手間がかかる問題
- ・取引形態の変化に応じて新たなシステム投資が必要となる問題
- ・上記の結果として、例えば受発注業務において、銀行口座への送受金の情報と受発注の情報が別のシステムで動いていて連携できないためこれを手動でひも付ける作業をしなければならない上に、過去の受発注の情報が散逸してデータが蓄積されず当該ビッグデータを経営に利活用できていない問題

このような問題を解決することによって、中小企業の生産性をより一層向上させることが期待できる。

このため、中小企業庁は平成28年度補正予算「経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）」（以下、「本事業」という。）において業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会（以下、「整備委員会」という。）を立ち上げ、業種の垣根を越えたデータ連携システムの仕様、データ連携システムを用いて企業にデータ連携サービスを提供するサービスプロバイダーの要件等に係る調査を実施し、企業の業務の効率化及び業務情報の利活用を可能にする情報基盤の整備を図ることとした。

本事業における業種の垣根を越えたデータ連携システムの仕様については、本事業の受託事業者である特定非営利活動法人ITコーディネータ協会の提案（以下、「ITC協会」という）による国連CEFACT国際EDI標準準拠の「中小企業共通EDI仕様v3.1」を原案とし、当該案に基づき実施した業種・地域の異なる12件の実証プロジェクトの成果を反映するとともに、本事業の成果が事業終了後においても活用され、普及することによって中小企業の生産性をより一層向上させるという本事業の目的を踏まえ、より多くの関係者、とくに受発注システムを利用する企業、受発注システムを開発・提供する企業、業界標準システムを開発・提供する業界団体等の意見を採り入れるために平成29年（2017年）12月11日から平成30年（2018年）1月10日までの間、パブリックコメントを求めた。パブリックコメントの結果を踏まえた「中小企業共通EDI標準（案）」を整備委員会において審議し、「中小企業共通EDI標準（初版）」として取りまとめ平成30年（2018年）3月に公表した。

「中小企業共通EDI標準（初版）」にはEDI取引を行う企業の、それぞれ異なる仕様の社内業務システム間でEDIデータ交換を実現するために、中小企業共通EDI標準仕様書において相互連携性仕様を規定した。

さらに、中小企業共通 EDI を活用して紙取引から EDI デジタル取引へ移行するための手順をユーザー企業、および IT 企業に示す参照文書として、中小企業共通 EDI メッセージガイドラインが提供されている。

また、中小企業共通 EDI の実装手順を IT 企業に示す参照文書として、中小企業共通 EDI 実装ガイドラインが参照文書として提供されている。

これらの参照文書を活用して、中小企業共通 EDI の普及が促進されることを期待している。

●中小企業共通 EDI 標準の管理体制

整備委員会は事業の成果である「中小企業共通 EDI 標準」について、ITC 協会が引き継いで維持管理を担当すると規定した。ITC 協会は中小企業共通 EDI の実用化を目指して当該協会内に設置されている「つなぐ IT 推進委員会」において、引き続き当該標準の維持・管理を行うこととした。

本委員会は国連 CEFAC 日本国内委員会一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（以下、「SIPS」という）と連携して中小企業共通 EDI 標準の維持管理を進めている。

中小企業共通 EDI 標準の管理体制を以下に示す。

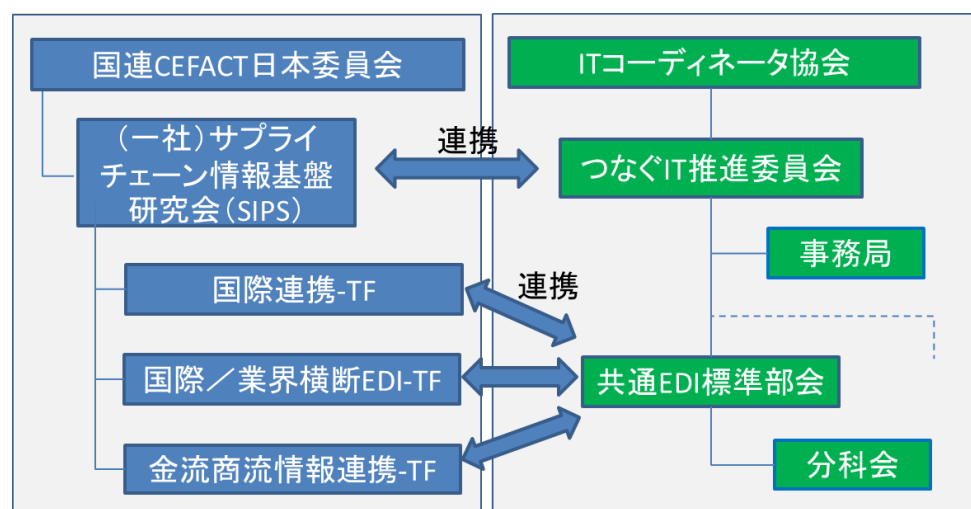


図 中小企業共通 EDI 標準の管理体制と SIPS との連携

注 1 : SIPS は業界横断 EDI 仕様（国連 CEFAC 標準準拠）を策定

ITC 協会は SIPS の賛助会員

注 2 : ITC 協会は中小企業共通 EDI 標準を策定

中小企業共通 EDI 標準は SIPS 業界横断 EDI 仕様の中小企業ドメイン拡張版

● 中小企業共通 EDI 標準 ver.2 バージョンアップについて

中小企業共通 EDI 標準は平成 28 年度補正予算「中小企業庁：経営力向上・IT 基盤整備事業（次世代企業間データ連携調査事業）」において、中小企業共通 EDI（国連 CEFAC 標準準拠）に関する標準仕様書（初版）ver.1_r0 として作成され、2018 年 3 月に公開された。

この度、下記の内容を反映してバージョンアップを行い、ver.2 改定版として公開する。

● バージョンアップ ver.2 の要点

1. 次世代企業間データ連携調査事業のパブリックコメント(2017 年 12 月～2018 年 1 月実施)で提示された意見のうち、次年度以降の対応に先送りされた事項への対応
2. 改正消費税（軽減税率、および適格請求書保存方式）への対応
3. 2018 年 12 月より実用サービスが提供された全銀 EDI システム（以下、「金融 EDI」または「ZEDI」という）への対応

● バージョンアップ ver.2 の概要

1. 上記パブリックコメント(2017 年 12 月～2018 年 1 月実施)への対応内容
→注文メッセージ以外の取引プロセス（見積、見積回答、注文回答、出荷、検収、請求）への拡張
2. 改正消費税への対応内容
→「区分記載請求書」「適格請求書」への表記が義務付けられた情報項目の追加
3. 金融 EDI への対応内容
→金融 EDI と連携する支払通知メッセージの追加

● バージョンアップ ver.2 対象文書

中小企業共通 EDI 標準 ver.2 は次の文書より構成される。

1. 中小企業共通 EDI 標準仕様書
＜付表＞相互連携性情報項目表
2. 中小企業共通 EDI メッセージガイドライン（本文書）
＜付表 1＞中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表
＜付表 2＞中小企業共通 EDI コード定義表
＜付表 3＞中小企業共通 EDI 簡易マッピング表
3. 中小企業共通 EDI 実装ガイドライン

目次

はじめに.....	i
●中小企業共通 EDI 標準の管理体制	ii
●中小企業共通 EDI 標準 ver.2 バージョンアップについて	iii
□ バージョンアップ ver.2 の要点.....	iii
□ バージョンアップ ver.2 の概要.....	iii
□ バージョンアップ ver.2 対象文書.....	iii
第 I 編 中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様.....	1
1. 中小企業共通 EDI 仕様の標準化について.....	3
1. 1. EDI フレームワークと EDI 標準体系	3
1. 2. 中小企業共通 EDI 標準体系について	3
1. 3. SIPS 業界横断 EDI 仕様と中小企業共通 EDI メッセージ仕様.....	4
1. 4. 中小企業共通 EDI メッセージ仕様策定の考え方	5
1. 5. SIPS のドメイン管理と中小企業ドメインについて.....	5
1. 6. 中小企業共通 EDI 標準の構成文書の概要	7
2. 通常取引メッセージ仕様解説.....	9
2. 1. 通常取引の業務連携定義	9
2. 1. 1 取引の範囲	9
2. 1. 2 見積問合せプロセス	10
2. 1. 3 注文プロセス	14
2. 1. 4 出荷プロセス	18
2. 1. 5 検収プロセス	21

2. 1. 6	請求プロセス	24
2. 1. 7	支払通知プロセス	27
2. 2.	通常取引メッセージ定義	30
2. 2. 1	中小基本取引メッセージ	30
2. 2. 2	中小通常取引拡張版メッセージ	30
2. 3.	通常取引メッセージ概念データモデル	32
2. 3. 1	見積依頼メッセージ概念データモデル	33
2. 3. 2	見積回答メッセージ概念データモデル	38
2. 3. 3	注文メッセージ概念データモデル	44
2. 3. 4	注文回答メッセージ概念データモデル	50
2. 3. 5	出荷案内メッセージ概念データモデル	55
2. 3. 6	検収メッセージ概念データモデル	60
2. 3. 7	請求メッセージ概念データモデル	64
3.	中小カンバン取引メッセージ仕様解説.....	73
3. 1.	中小カンバン取引の業務連携定義	73
3. 1. 1	取引の範囲	73
3. 1. 2	需要予測プロセス	73
3. 1. 3	納入指示プロセス	76
3. 2	中小カンバン取引拡張版メッセージ定義	79
3. 3.	中小カンバン取引メッセージ概念データモデル	80
3. 3. 1	需要予測メッセージ概念データモデル	81
3. 3. 2	納入指示メッセージ概念データモデル	85
第Ⅱ編	中小企業共通 EDI メッセージ運用ガイドライン.....	89
1.	中小企業共通 EDI 策定の考え方.....	91
1. 1.	中小企業の政策課題	91

1. 2. 中小企業生産性の底上げに向けての IT 活用促進	91
1. 3. 中小企業共通 EDI 仕様策定の狙い	92
1. 4. 中小企業共通 EDI が目指す開発コンセプト	92
2. 中小企業共通 EDI 標準制定に至る経過.....	94
2. 1. これまでの EDI 方式について	94
2. 2. 中小企業共通 EDI メッセージ仕様の策定と実用化	96
2. 3. 中小企業への EDI 普及の課題	97
2. 3. 1. 中小企業が支払できる EDI が提供されていない課題	98
2. 3. 2. EDI 利用によるメリット提供の課題.....	99
2. 3. 3. EDI を活用できる中小企業の社内業務アプリの課題.....	99
2. 3. 4. 大企業と中小企業取引の EDI 化の課題	100
2. 4. 中小企業 EDI 普及の課題解決策	101
2. 4. 1. 多画面問題を引き起こさない中小企業共通 EDI 情報連携基盤 ...	101
2. 4. 2. 異なるベンダー製業務アプリ・サービスの相互連携性	102
2. 4. 3. 中小企業向け簡易 ERP.....	104
2. 4. 4. 「レディーメード（既製服）型 EDI」と接続共通 I/F	104
2. 5. 環境変化への対応	104
2. 5. 1. 全国銀行協会の全銀 EDI システム（ZEDI）への対応	105
2. 5. 2. 改正消費税への対応	106
3. 国連 CEFAC-EDI 国際標準と中小企業共通 EDI メッセージ仕様解説.....	108
3. 1. 国連 CEFAC 標準について	108
3. 2. SIPS 業界横断 EDI 仕様の構成.....	108
3. 3. 中小企業共通 EDI のメッセージ構成	110
3. 4. 情報項目とメッセージの追加について	110
4. 中小企業共通 EDI メッセージ仕様概説.....	112

4. 1. 取引プロセスと情報種	112
4. 2. 中小企業共通 EDI の業種拡張版メッセージ	113
4. 2. 1. 中小基本取引メッセージ	113
4. 2. 2. 中小通常取引拡張版メッセージ	113
4. 2. 3. 中小カンバン取引拡張版メッセージ	114
5. 中小企業共通 EDI メッセージの活用ガイド.....	115
5. 1. 紙注文書等取引から中小企業共通 EDI 取引へ移行する手順	115
5. 2. 発注企業の導入手順詳細	117
5. 3. 受注企業の導入手順詳細	123
6. 発注企業と受注企業の取引ルール摺合せの留意点.....	129
6. 1. 業務アプリの相互連携性について	129
6. 2. 既存業務アプリと EDI プロバイダへの接続	130
6. 3. 区分コードについて	130
6. 4. 取引文書のキー番号について	130
6. 5. 注文書のフォーマットについて	132
6. 6. 注文変更の扱いについて	132
6. 7. 注文回答の扱いについて	133
6. 8. 受注者分納について	134
6. 9. 「製品特性」情報項目について	134
6. 10. 「注釈」「明細注釈」情報項目について	134
6. 11. 企業コードについて	135
6. 12. EDI 情報項目のデータ型補足情報（属性情報）について	136
7. 業務アプリの EDI データについての留意点.....	138
7. 1. オンプレミス業務アプリの EDI データに関する留意点	138
7. 2. クラウド業務サービスの EDI データに関する留意点	139

8. 大手企業と中小企業の企業間取引.....	141
8. 1. 大手発注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討	141
8. 2. 大手受注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討	143
8. 3. 大手企業と中小企業間取引の相互連携性	144
9. 高度な相互連携性の実現に向けて.....	147
9. 1. 今後取り組むべき課題	147
9. 2. 高度な相互連携性標準化の対象について	147
9. 2. 1. 業務アプリ間の高度な相互連携性標準化	148
9. 2. 2. オンプレミス業務アプリと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化	151
9. 2. 3. クラウド業務サービスと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化	151
9. 2. 4. 共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化	152
9. 3. 相互連携性を保証する仕組みの導入	152
9. 3. 1. 中小企業共通 EDI の認定制度について	152
9. 3. 2. 認定 IT ツールの相互連携性に関する情報公開	152

＜第 I 編＞

国連 CEFAC 標準準拠

中小企業共通 EDI
メッセージ仕様

＜ver.2_r1＞

1. 中小企業共通 EDI 仕様の標準化について

1. 1. EDI フレームワークと EDI 標準体系

EDI フレームワークは次世代電子商取引推進協議会（ECOM）において図 1 のとおり定義されている。¹

企業間の情報交換（EDI）は、企業間で合意した「業務連携」（サプライチェーン取引プロセス）において、合意された「業務情報」（EDI メッセージ）を、合意された「情報表現方式」（メッセージフォーマット）で、合意された「運用手順」（ビジネスルール）に従い、合意された「電文搬送様式」（EDI 通信プロトコル）の上で行われるとされている。これらの各要素は独立しており、利用に際しては多様な組み合わせで実装されている。

一部の大手業界では「業務情報」、「情報表現」について EDI 情報項目の業界仕様が策定され、合意のための協議の簡略化を図っている。「電文搬送」については国際 EDI 通信標準としてすでに提供されている複数の仕様から選択し、これらを取りまとめて業界 EDI 標準を制定している。

これに対し「業務連携」、「運用手順」は当事者間の協議に任されていた。この協議は取引する関係企業各社の社内業務システム、および固有取引手順の整合が必要であり、このために長時間の調整が必要であった。

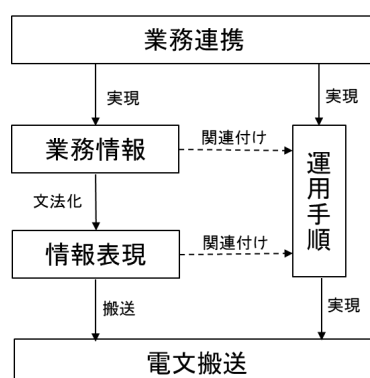


図 1 EDI フレームワーク

しかし中小企業がこれらの仕様を理解し、発注者と受注者が協議して接続条件を合意することは困難である。中小企業へ EDI を普及するためには取引当事者間の協議を最小限にする手段の提供が必要である。中小企業共通 EDI 標準はこれら課題の解消を目的として制定された。

1. 2. 中小企業共通 EDI 標準体系について

中小企業共通 EDI 標準は中小企業の EDI 導入を容易にするために、図 2 に示す体系で標準化と文書化を進めている。

¹ <https://www.jipdec.or.jp/archives/publications/J0004273>

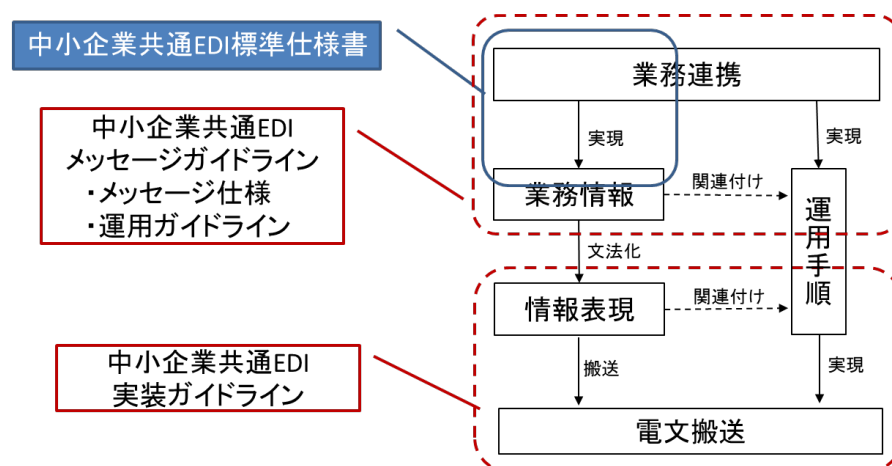


図 2 中小企業共通 EDI 標準のフレームワーク

これまで取引当事者間の協議に任されてきた「業務連携」（取引プロセス）について、異なる IT ベンダー製の業務アプリケーション間の簡易な EDI 情報交換を実現するために、「中小企業共通 EDI 標準」（初版）を策定した。

「業務情報」（EDI メッセージ）については紙帳票取引で利用されている情報項目をデジタルデータに移行するために国連 CEFAC 標準に準拠した「中小企業共通 EDI メッセージガイドライン」（以下、「本ガイドライン」という。）を参照文書として取りまとめた。メッセージガイドラインは「メッセージ仕様」、およびこれらの仕様の利用法、並びに紙取引を EDI によるデジタル取引へ切り替えるための手順をユーザー企業、および IT ベンダー企業に解説するための「運用ガイドライン」を提供する。

また EDI メッセージを交換するための実装方法については「中小企業共通 EDI 実装ガイドライン」が参照資料として提供される。（2018 年 3 月公開）

1. 3. SIPS 業界横断 EDI 仕様と中小企業共通 EDI メッセージ仕様

国連 CEFAC のわが国の窓口組織は、国連 CEFAC 日本委員会であり、国連 CEFAC -EDI 標準については同委員会の傘下にある一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（以下、「SIPS」という。）が国連 CEFAC への窓口を担当している。

SIPS はわが国で開発された国連 CEFAC 標準準拠の業界横断 EDI メッセージ仕様、およびここに含まれる EDI メッセージ仕様を一元的に登録管理している。SIPS は EDI メッセージ仕様を業種別のドメインに分割し、ドメインごとの管理組織が策定し登録申請した EDI メッセージ仕様を審査して登録している。

中小企業の企業間取引については「中小企業ドメイン」として SIPS に登録され、IT コーディネータ協会が管理組織として中小企業共通 EDI メッセージ仕様の策定と維持管理を行ってきた。

本書の第Ⅰ編では国連 CEFAC 標準に準拠して策定された中小企業共通 EDI メッセージ仕様について解説する。

国連 CEFAC と SIPS の関係についての詳細は第Ⅱ編第3章「国連 CEFAC-EDI 国際標準と中小企業共通 EDI メッセージ仕様解説」を参照されたい。

1. 4. 中小企業共通 EDI メッセージ仕様策定の考え方

これまでわが国の中小企業は紙伝票や FAX などのアナログ手段で商取引を行なっているが、紙取引をデジタル取引へ移行して効率的なサプライチェーンを実現することが我が国産業の生き残りと活性化に必要なになっている。本仕様は中小企業取引で汎用的にデジタル取引を実現する手段として中小企業共通 EDI メッセージモデルを提示し、これを活用して実ビジネスに適用することを想定している。

中小企業取引は、あらゆる業種からの取引を受ける立場にあり、多様な顧客の要求に対応することが求められており、これが中小企業取引の標準化、デジタル化を難しくしていた大きな要因であった。この課題解決のために中小企業共通 EDI は次の手順で標準化検討を進めている。

- (1) 中小企業間の紙伝票取引の事例から中小企業取引プロセスと情報項目をデータベース化
- (2) すべての取引に共通して利用される取引プロセスと情報項目を抽出し標準化
→通常取引プロセスと基本共通情報項目を設定→標準仕様書へ反映
- (3) 業種別取引に固有の取引プロセスと情報項目の抽出と標準化
→データベース化された情報項目は多様な業種の取引事例から抽出したので、業種サブドメイン固有取引の情報項目が混在している。これらについて、業種サブドメイン毎の整理と標準化が今後の課題

1. 5. SIPS のドメイン管理と中小企業ドメインについて

中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業では、新しく「中小カンバン取引」と「貿易取引」に関する実証プロジェクトが採択され、カンバン取引メッセージ仕様と貿易取引メッセージ仕様は新しく策定された。

カンバン取引については、当該事業の事業期間と並行し、SIPS が国連 CEFAC において国際標準化の整合検討を進めていたので、当該事業において中小企業ドメイン向けに中小企業取引に必要な情報項目を追加して中小カンバン取引メッセージ仕様を策定し、実証検証を実施した。

これまで中小企業共通 EDI 仕様として展開してきたメッセージ仕様は、中小企業通常取引のデジタル化を想定して策定された仕様である。これらは業種別固有の要求はあっても

取引プロセスは共通の基盤の上で運用されている。これに対し、中小カンバン取引は注文メッセージが無く、代わりに需要予測メッセージと納入指示メッセージが利用されていることなどその取引プロセスが通常取引とは大きく違うので、中小企業通常取引とは異なる中小企業サブドメインの業種拡張版として位置づけることにした。

貿易取引については中小企業に限定されず、わが国産業界が広く利用する取引プロセスであり、中小企業の取引とは取引プロセスが全く異なっているので、SIPS において「中小企業ドメイン」とは別に、新しく「貿易ドメイン」が新設された。

これらを考慮するとドメイン管理は取引プロセスのタイプ別にグループ化して運用することが適切であると判断された。これらの要件を考慮して取引プロセスの異なるグループを中小企業サブドメインとし、サブドメインに対応するメッセージを業種拡張版メッセージとして下記のように整理した。

各業種拡張版が利用するメッセージの組合せは、第Ⅱ編 4. 3. 「業種拡張版が利用する中小企業共通 EDI メッセージ」を参照願いたい。

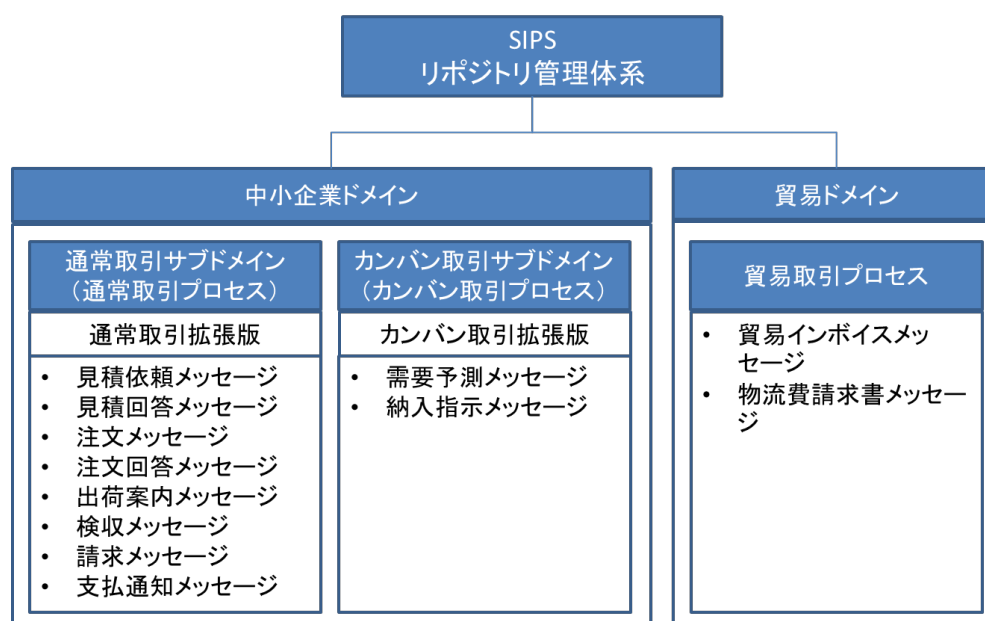


図 3 SIPS ドメインと取引プロセス・メッセージの関係

メッセージガイドラインには、中小企業ドメインに属する通常取引プロセスとカンバン取引プロセスについて解説を行っている。カンバン取引プロセスは、これまで策定してきた中小企業の通常取引プロセスとは大きく異なっているので、既存の通常取引メッセージ仕様に関する解説とは並列して解説する構成としている。

メッセージ仕様の詳細は、次節以降に解説する。第 2 節は中小企業の通常取引について解

説する。第3節は中小カンバン取引について解説する。

この仕様の利用者は、中小企業ユーザー企業、EDI サービスプロバイダー、パッケージベンダーを想定している。また大手企業が、中小企業との FAX 取引に代わる新しい選択肢として、今後想定される EDI システム更新の際に検討していただくことを期待している。

1. 6. 中小企業共通 EDI 標準の構成文書の概要

中小企業共通 EDI 標準 ver2 は下記の文書で構成される。

● 中小企業共通 EDI 標準 ver.2 の構成文書

- ① 中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.2
- ② 中小企業共通 EDI メッセージガイドライン（参照文書）
 - ・ 第Ⅰ編：中小企業共通 EDI メッセージ仕様
 - ・ 第Ⅱ編：中小企業共通 EDI メッセージ運用ガイドライン
- ③ 中小企業共通 EDI 実装ガイドライン（参照文書）

中小企業共通 EDI 標準 ver.2 の構成文書の概要を次に示す。

(1) 中小企業共通 EDI 標準仕様書

中小企業共通 EDI 標準仕様書は、異なるベンダー製業務アプリ間で EDI データ交換を保証するための相互連携性仕様である。

相互連携性仕様は、中小企業への EDI 普及のためにわが国独自の仕様として策定された規定である。中小企業共通 EDI 標準相互連携性仕様情報項目表（付表）が提供されている。

(2) 中小企業共通 EDI メッセージガイドライン（本文書）

第Ⅰ編 メッセージ仕様は、国連 CEFAC 標準共通辞書に基づき開発した中小企業ドメインの EDI メッセージ仕様について解説している。中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表（付表1）、中小企業共通 EDI 共通コード表（付表2）が提供されている。

第Ⅱ編 運用ガイドラインは、中小企業共通 EDI メッセージの利用法、並びに紙取引を EDI によるデジタル取引へ切り替えるための手順をユーザー企業、および IT ベンダー企業へ解説するための参照文書である。これまでのメッセージ利用法の解説に加えて、相互連携性仕様と金融 EDI 連携についての解説を追加した。運用ガイドラインには中小企業共通 EDI 簡易マッピング表（付表3）が提供されている。

(3) 中小企業共通 EDI 実装ガイドライン

中小企業共通 EDI を構成する中小企業共通 EDI プロバイダ、および業務アプリの相互連携を実現するための実装方法を IT ベンダー企業へ解説する参照文書である。<付表>中小企業共通 EDI 実装ガイドラインチェックリストが提供されている。

2. 通常取引メッセージ仕様解説

本章では、中小企業の通常取引に関する中小企業共通 EDI メッセージ仕様について解説する。

2. 1. 通常取引の業務連携定義

2. 1. 1 取引の範囲

中小企業の通常取引の対象範囲を、図 4 に示す。

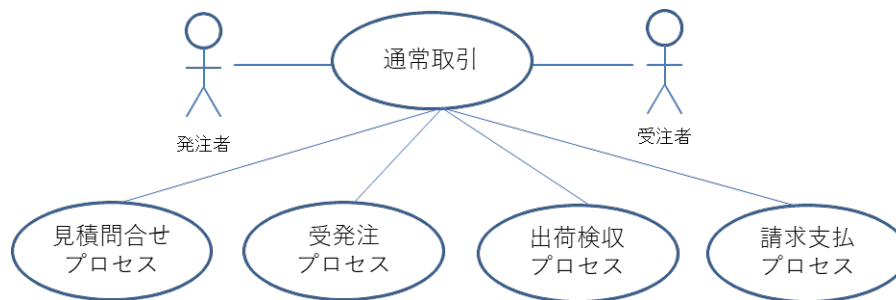


図 4 取引の範囲

取引プロセスは更に情報種（EDI メッセージ）に展開される。策定した取引プロセスの詳細とメッセージの体系、および対応する業務アプリ等を、図 5 に示す。

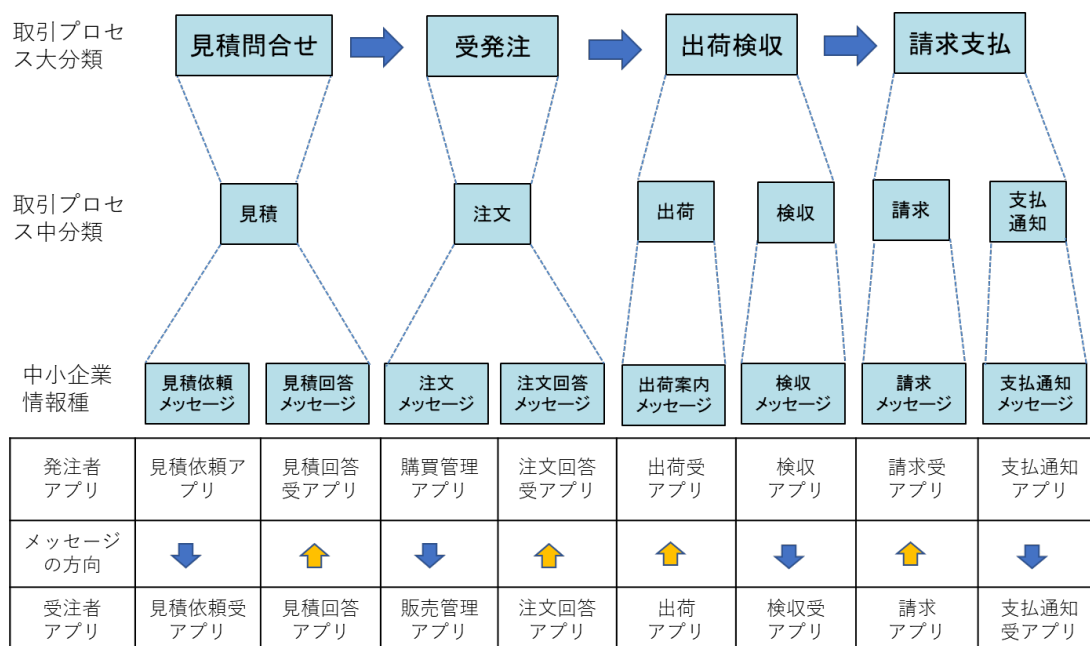


図 5 中小企業共通 EDI の取引プロセスとメッセージ体系

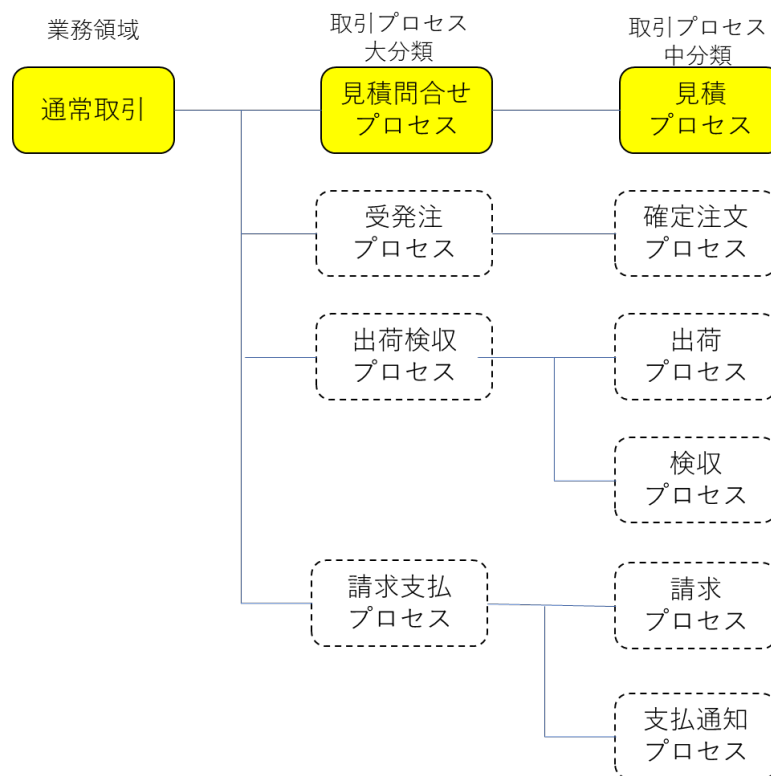
2. 1. 2 見積問合せプロセス

2. 1. 2. 1 見積問合せプロセスの目的

発注者が注文を行う前提として、受注候補者より見積や問合せ内容を入力するために必要な情報を交換する。

2. 1. 2. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる見積問合せ業務の内、見積プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 2. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス		
A.1	発注者は見積諸条件を確定し、見積の申込みを行う場合、見積依頼情報	見積	見積依頼 トランザクション

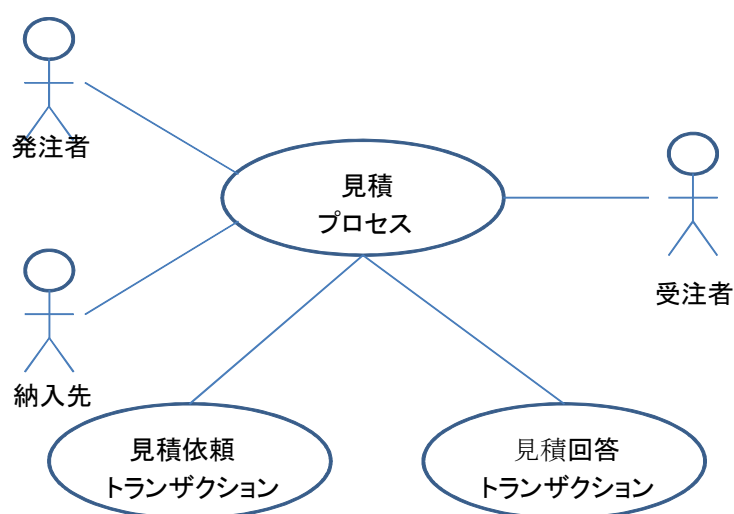
	を発行する。		
A.2	受注者は見積依頼の申し込みに対する意思表示として見積回答情報を作成する。受発注者間において、全件見積回答情報を返信する。	見積	見積回答 トランザクション
ー	事後プロセス。	注文	

2. 1. 2. 4 プロセス定義

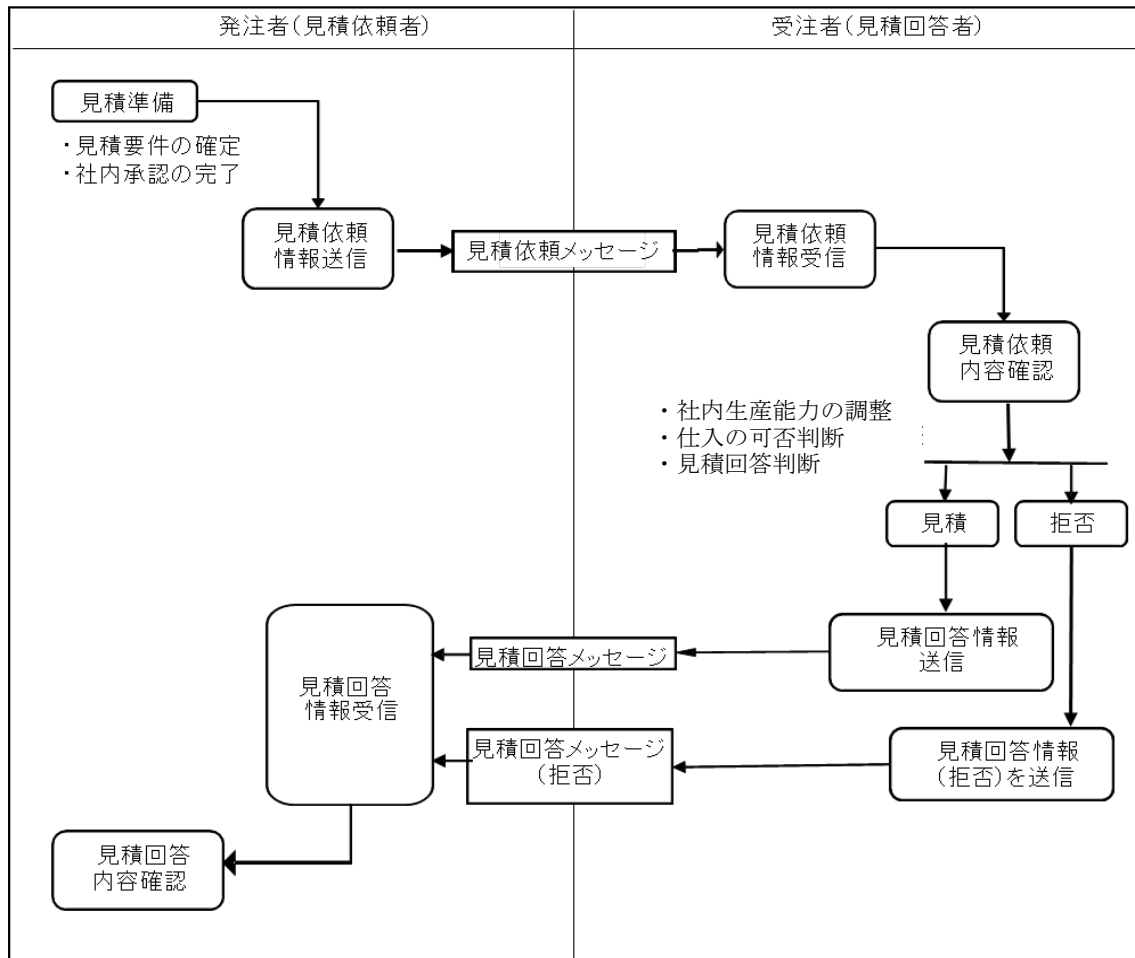
業務プロセス記述	
概要	
名称	見積
説明	発注者と受注者によって見積内容の確認を行い、両社の合意による見積を確定する。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	引合見積プロセス：見積プロセス
業務プロセス関係者	見積依頼者／見積依頼先／納入先
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	見積準備（見積要件の確定と社内承認の完了）
業務プロセス終了時の状態	見積回答確認
業務プロセス開始時期	見積依頼情報送信

業務プロセス 終了時期	見積回答情報受信
業務プロセス 内の活動	<p>見積回答情報に関する運用ルール</p> <p>1) 発注者は、見積依頼条件(見積仕様、希望数量、希望納期、納入条件)を見積依頼先へ連絡する。</p> <p>2) 見積依頼先は見積可能の場合は見積回答情報を返信する。見積不可の場合は見積拒否回答を行う。</p>
例外処理 の説明	見積回答情報を返さない場合は、見積拒否と判断される。
他業務との関連	
含まれる 業務 プロセス	
影響を受ける 業務プロセス 及び業務 情報	見積依頼番号で連携される「注文プロセス」が影響を受ける。

2. 1. 2. 5 ユースケース図



2. 1. 2. 6 アクティビティ図



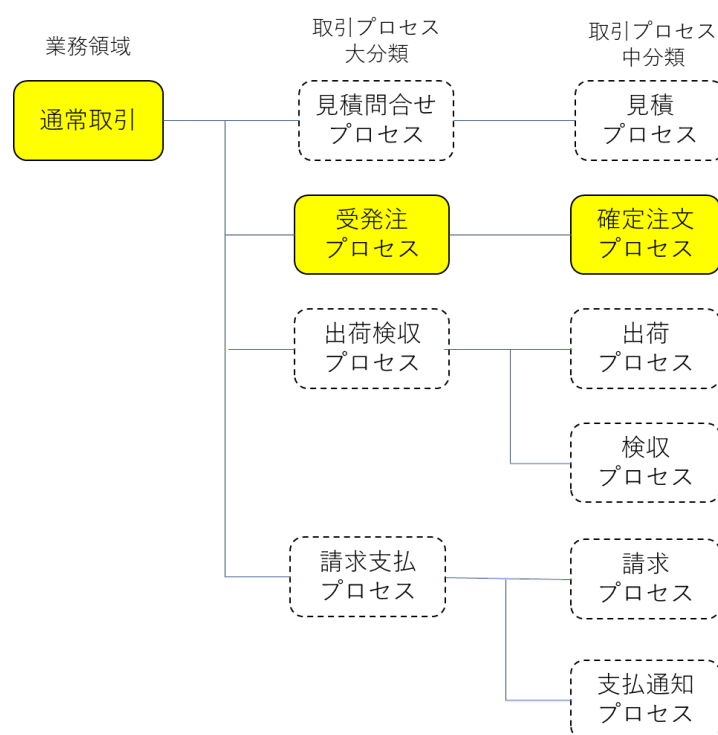
2. 1. 3 注文プロセス

2. 1. 3. 1 注文プロセスの目的

発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで「“もの”の確保（役務提供）」を含めた個別契約の申し込みを明確にする。

2. 1. 3. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる受発注業務の内、注文プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 3. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス	見積	
A.1	発注者は契約諸条件の全てを確定し、個別契約の申し込みを行う場合、注文情報を発行する。	注文	注文 トランザクシ ョン
A.2	受注者は個別契約の申し込みに対する意思表示として注文回答情報	注文	注文回答 トランザクシ ョ

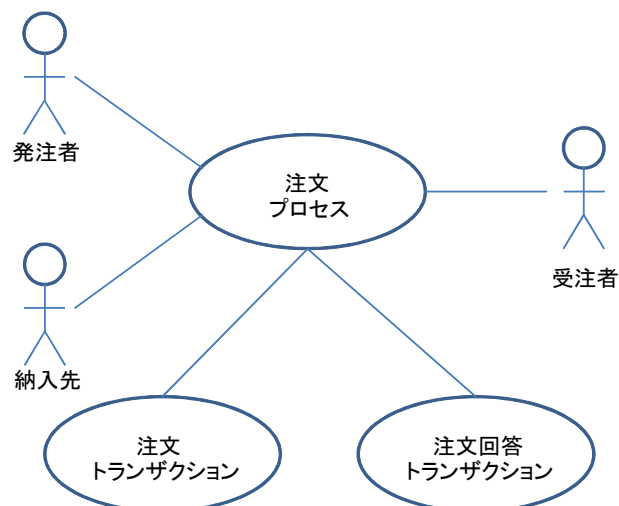
	を作成する。受発注者間において、全件注文回答情報を返信するか条件付き受諾および拒否の場合のみ返信するかを事前に取決める。		ン
一	事後プロセス。	出荷	

2. 1. 3. 4 プロセス定義

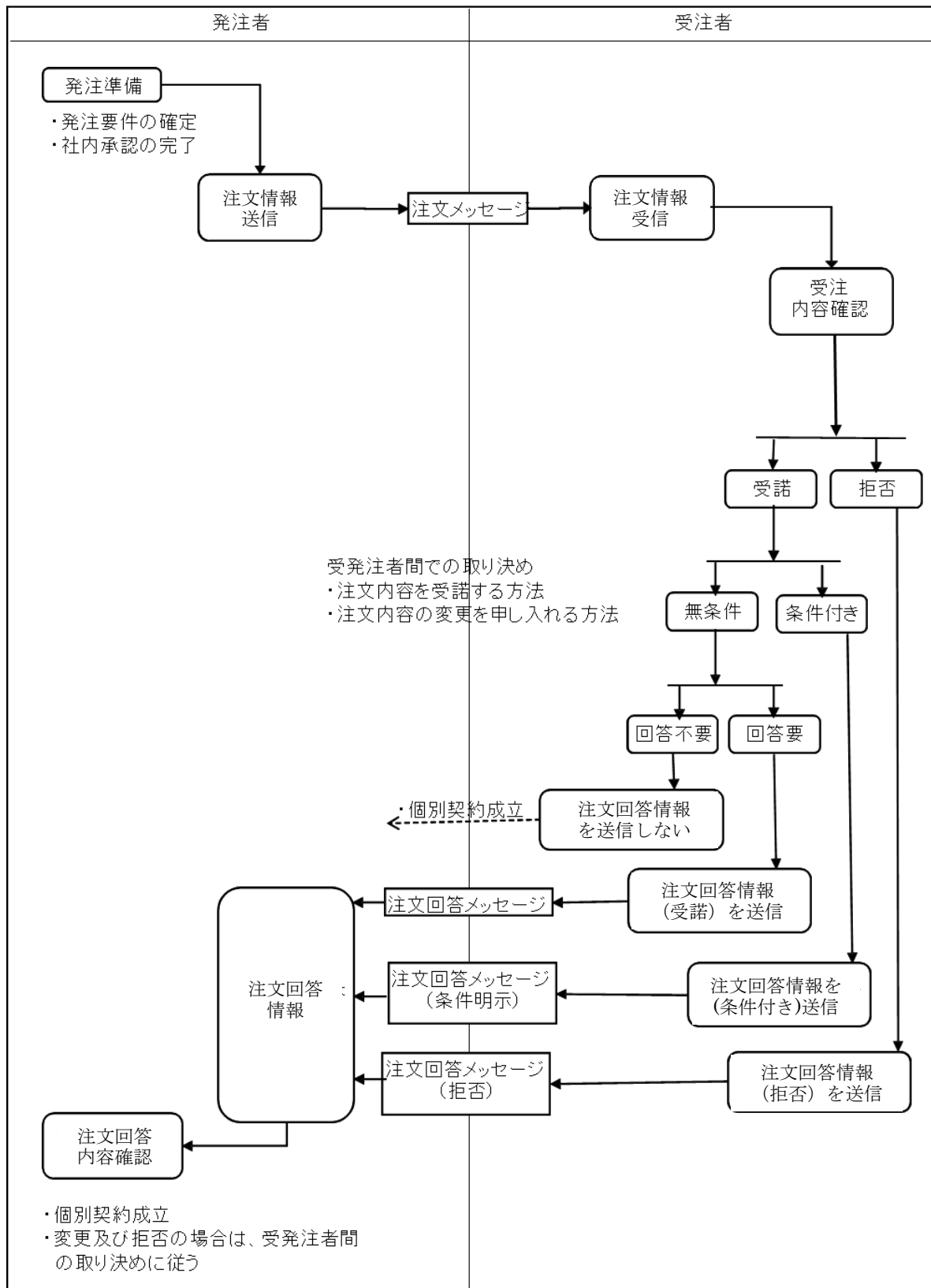
業務プロセス記述				
概要				
名称	注文			
説明	発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで「“もの”の確保（役務提供）」を含めた個別契約の申し込みを確定する。			
詳細				
業務領域	通常取引			
プロセス領域	受発注プロセス：注文プロセス			
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）			
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）			
開始と終了				
業務プロセス開始時の条件	発注準備（発注要件の確定と社内承認の完了）			
業務プロセス終了時の状態	注文回答確認（個別契約の成立）			
業務プロセス開始時期	注文情報送信			
業務プロセス終了時期	注文回答情報受信			
業務プロセス内の活動	注文回答情報に関する運用ルール			
	1）受発注者間において、全件注文回答情報を返信するか条件付き受諾および拒否の場合のみ返信するかを事前に取決める。			
	2）主な条件付き受諾の対象項目			
	項目名	取引単価	注文数量	納入期日

	<p>3) 受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、契約は成立しない。</p> <p>4) 受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、発注者はその注文について変更処理を行わず両者が条件調整した結果の合意内容で再度、注文情報を送信する。なお、両者条件調整の結果最初の条件で合意した場合も発注者が再度同一内容の注文情報を送信する。</p> <p>5) 受注者が注文情報内容のエラー有無をチェックする機能を備え、エラーメッセージを送信できる場合の取り扱いは事前に決める。(オプション)</p>
例外処理の説明	注文回答情報を返さない場合は、基本契約もしくは EDI 個別契約に沿って判断される。基本的には個別契約が成立してしまうことが多い。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	発注番号で連携される「出荷プロセス」「検収プロセス」および「請求プロセス」が影響を受ける。

2. 1. 3. 5 ユースケース図



2. 1. 3. 6 アクティビティ図



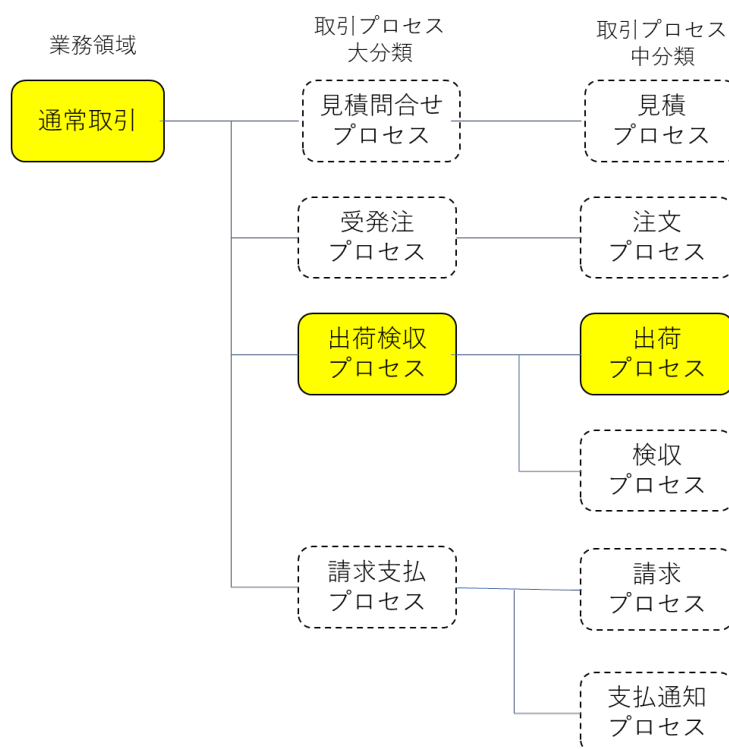
2. 1. 4 出荷プロセス

2. 1. 4. 1 出荷プロセスの目的

受注者から発注者に対して、受注品の出荷内容の通知を事前に行い、発注者側の荷受けと検収の作業をスムーズに行えるようにする。

2. 1. 4. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる出荷検収業務の内、出荷プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 4. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス	注文	出荷案内 トランザクション
A.1	受注者は納入および出荷の諸条件が確定した場合、発注者あてに出荷案内情報を発行する。	出荷	
—	事後プロセス	検収 または請求	

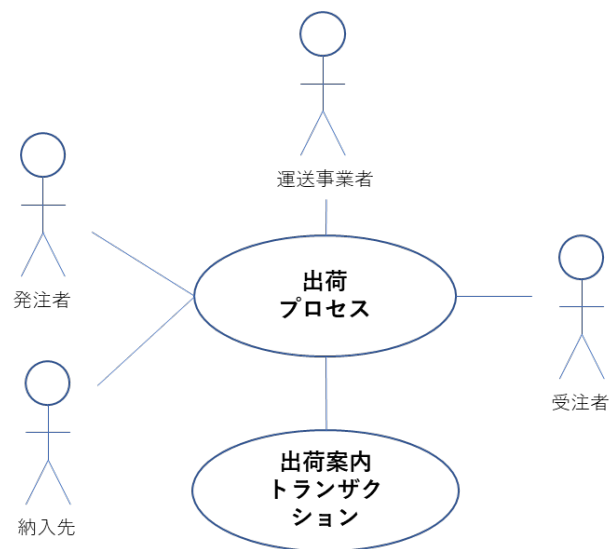
2. 1. 4. 4 プロセス定義

業務プロセス記述	
概要	
名称	出荷
説明	受注者から発注者に対して出荷内容を通知することによって、発注者側の荷受けと検収をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	出荷検収プロセス：出荷プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）／運送事業者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	出荷準備（納入出荷条件の確定）
業務プロセス終了時の状態	出荷内容の確認
業務プロセス開始時期	出荷案内情報送信
業務プロセス終了時期	出荷案内情報受信
業務プロセス内の活動	<p>出荷案内情報に関する運用ルール</p> <p>1) 納入数量、納入時期、納入先、運送事業者、荷姿、梱包個数などの納入出荷条件が確定してから出荷案内情報を送信する。</p> <p>2) 上記の納入出荷条件が一部未確定の段階で出荷案内情報を送信する場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。</p>
例外処理の説明	<p>実際の納入物が注文情報の内容と相違がある場合（分納など）の処理方法については受発注者間で予め取り決めをしておく。</p> <p>実際の納入物が出荷案内情報の内容と相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。</p>
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業	出荷番号で連携される「検収プロセス」および「請求プロセス」「支

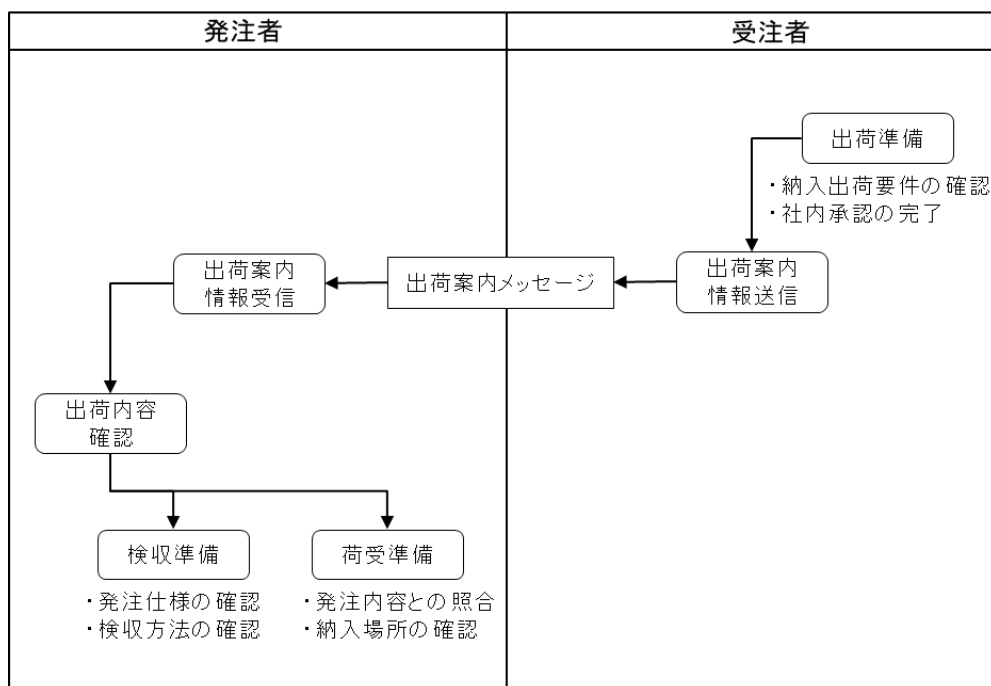
務プロセス及び
業務情報

払通知プロセス」が影響を受ける。

2. 1. 4. 5 ユースケース図



2. 1. 4. 6 アクティビティ図



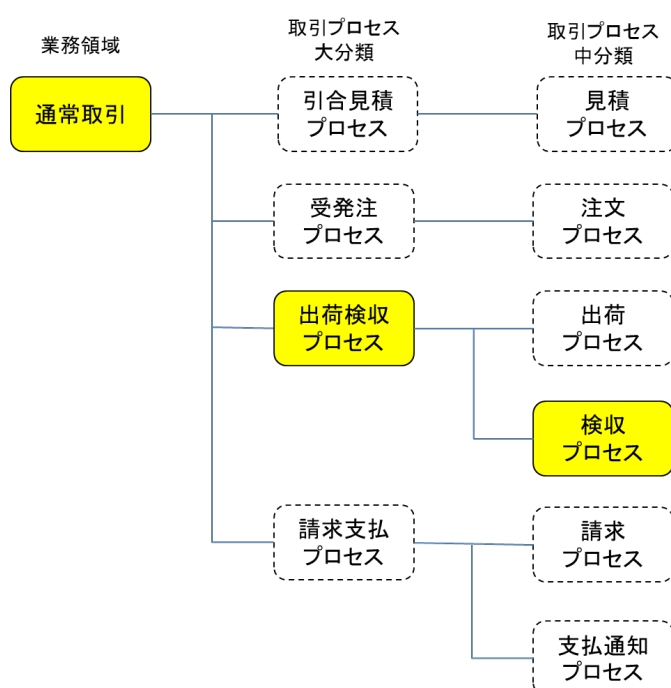
2. 1. 5 検収プロセス

2. 1. 5. 1 検収プロセスの目的

発注者が受注者より発注物の納品受入れを行い、検収した内容を受注者に送信して確認を求める。

2. 1. 5. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる出荷検収業務の内、検収プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 5. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	注文または出荷	
A.1	発注者は受注者から発注品の納品を受け取った段階で債務が確定する。 発注者は受領した納品物を確認し、確定した買掛情報に基づき、受発注者間で予め取り決めた時期に受注者に対して検収情報を発行する。	検収	検収トランザクション

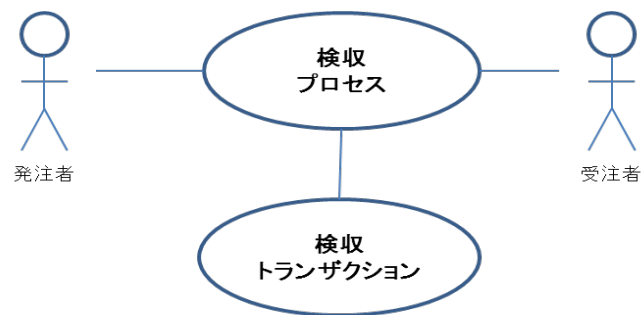
	発注者が受注者と検収情報を発行しない取り決めをしている場合は、本プロセスは適用せず、事後プロセスを適用する。		
一	事後プロセス	請求	

2. 1. 5. 4 プロセス定義

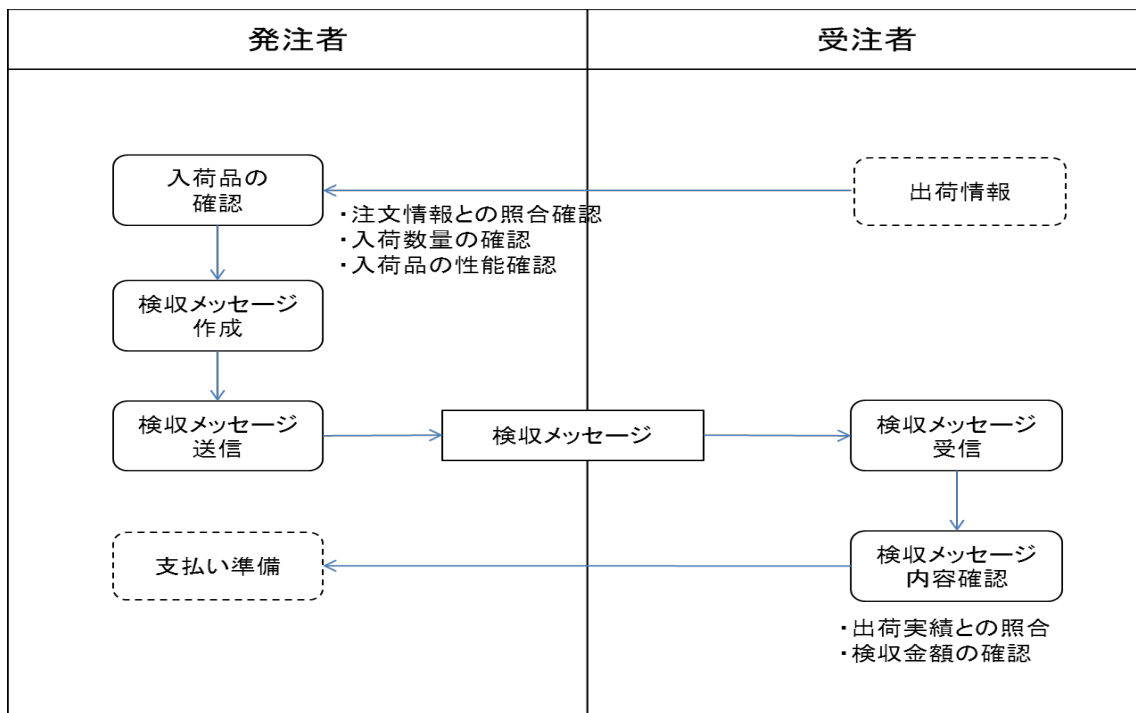
業務プロセス記述	
概要	
名称	検収
説明	発注者は、予め受発注者間で取り決めた時期に受注者に対して検収情報を送信し、請求支払処理をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	出荷検収プロセス：検収プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	予め受発注者間で取り決めた連絡時期
業務プロセス終了時の状態	受注者側の検収内容確認完了
業務プロセス開始時期	検収情報送信
業務プロセス終了時期	受注者側の検収内容確認完了時
業務プロセス内の活動	検収情報に関する運用ルール 1) 発注者は買掛情報に基づき検収情報を送信する。 2) 検収連絡する時期、検収対象期間等については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
例外処理の説	検収情報と請求情報の内容に相違がある場合の処理方法については、受

明	発注者間で予め取り決めをしておく。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	注文番号、納品番号、または検収番号で連携される「請求支払プロセス」が影響を受ける。

2. 1. 5. 5 ユースケース図



2. 1. 5. 6 アクティビティ図



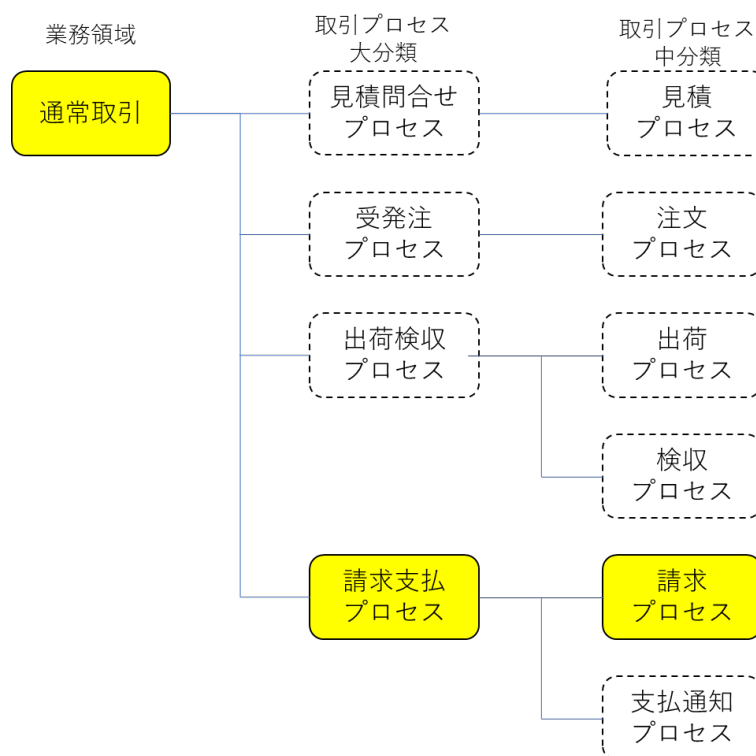
2. 1. 6 請求プロセス

2. 1. 6. 1 請求プロセスの目的

受注者から発注者に対し、受注者の出荷案内内容と発注者の検収内容を確認後、請求を速やかに行えるようにする

2. 1. 6. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる請求支払業務の内、請求プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 6. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	検収または出荷	
A.1	受注者が発注者からの検収通知を受け取った段階で売掛が確定する。受注者は確定した売掛情報に基づき、受発注者間で予め取り決めた請求時期に発注者に対して請求情報を発行	請求	請求 トランザクション

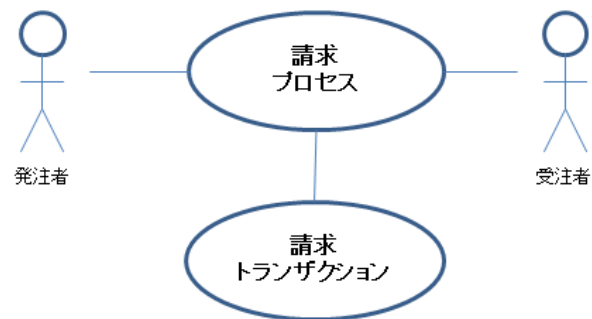
	<p>する。</p> <p>発注者が受注者と検収通知を発行しない取り決めをしている場合は、受注者は受注品の出荷後、受発注者間で予め取り決めた請求時期に請求情報を発行する。</p>		
ー	事後プロセス	支払通知	

2. 1. 6. 4 プロセス定義

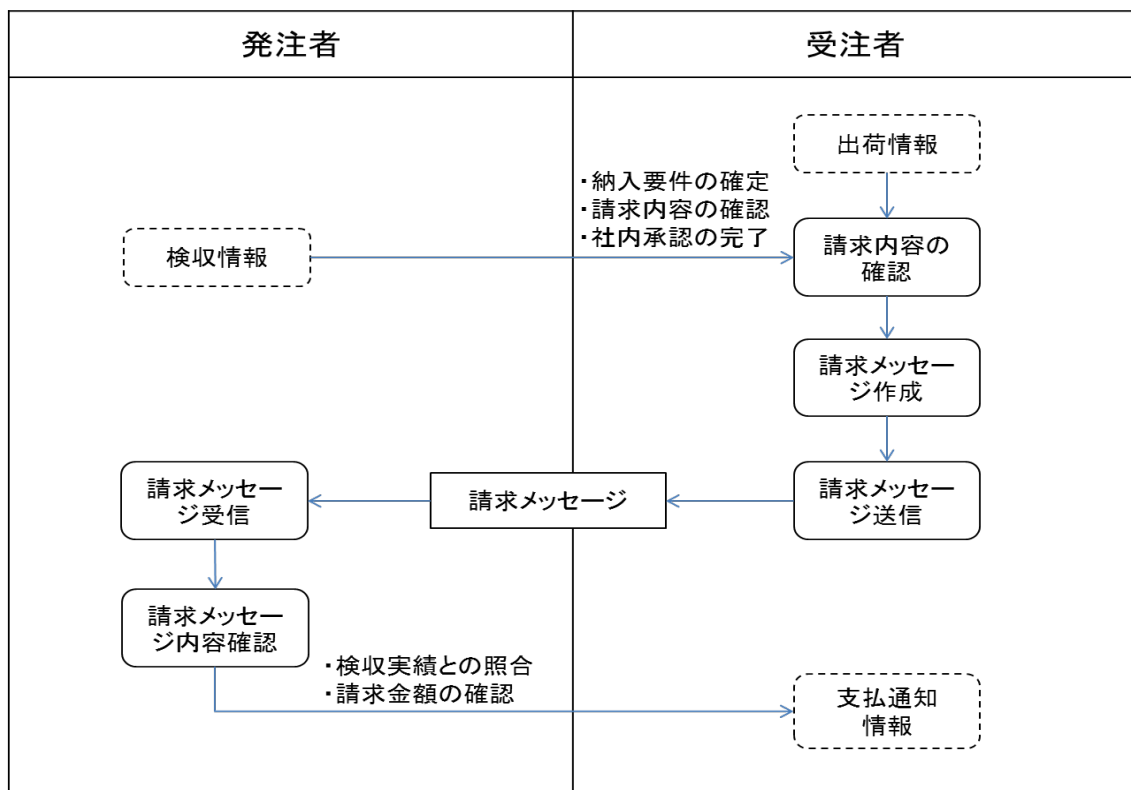
業務プロセス記述	
概要	
名称	請求
説明	受注者は、予め受発注者間で取り決めた請求時期に発注者に対して請求情報を送信し、請求支払処理をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	請求支払プロセス：請求プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	予め受発注者間で取り決めた請求時期
業務プロセス終了時の状態	発注者側の請求内容確認完了
業務プロセス開始時期	請求情報送信
業務プロセス終了時期	発注者側の請求内容確認完了
業務プロセス内の活動	<p>請求情報に関する運用ルール</p> <p>1) 受注者は売掛情報に基づき請求情報を送信する。</p> <p>2) 請求する時期、請求対象期間等については、受発注者間で予め取り決めをしておく。</p>

例外処理の説明	請求情報と検収情報の内容に相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	発注番号または出荷番号で連携される「請求支払プロセス」（支払通知プロセス）が影響を受ける。

2. 1. 6. 5 ユースケース図



2. 1. 6. 6 アクティビティ図



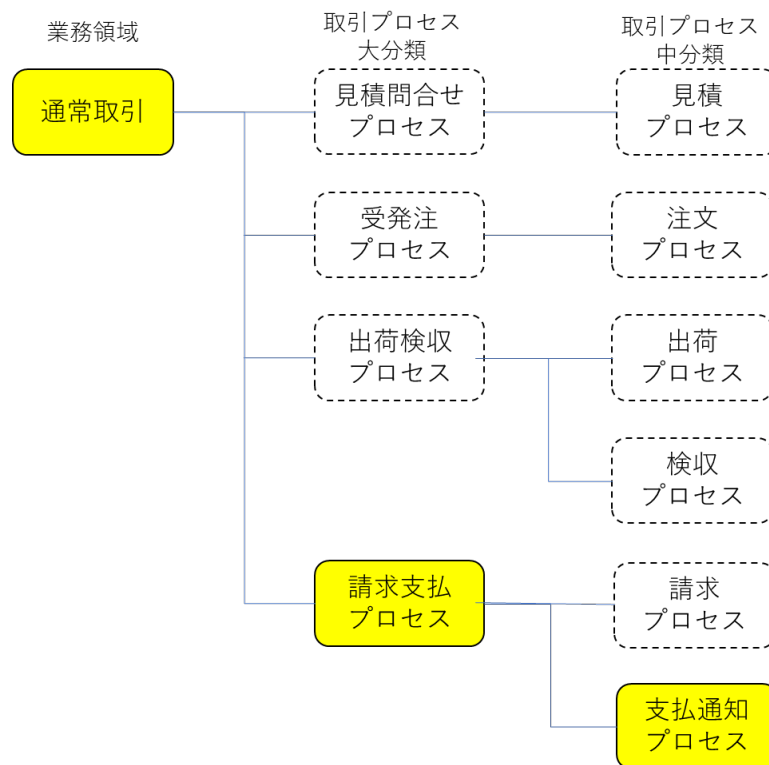
2. 1. 7 支払通知プロセス

2. 1. 7. 1 支払通知プロセスの目的

発注者から受注者に対し、受注者の請求内容を確認後、支払を速やかに行えるようにする

2. 1. 7. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる請求支払業務の内、支払通知プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 7. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	請求	
A. 1	発注者が受注者からの請求情報を受け取った段階で支払義務が発生する。発注者は確定した買掛情報に基づき、受発注者間で予め取り決めた支払時期に受注者に対して支払通知	支払通知	支払通知 トランザクション

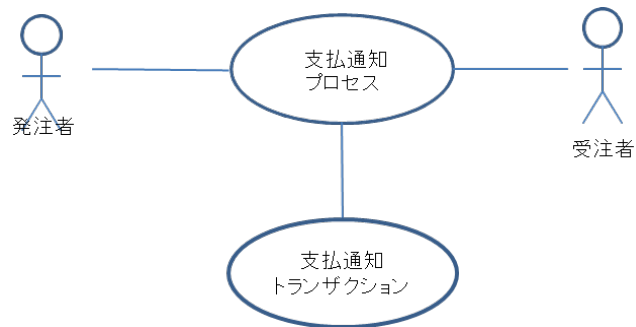
	情報を発行し、支払を実行する。 並行して金融機関へ支払振り込みを行う		
ー	事後プロセス (本業務連携定義の対象外とする。)		

2. 1. 7. 4 プロセス定義

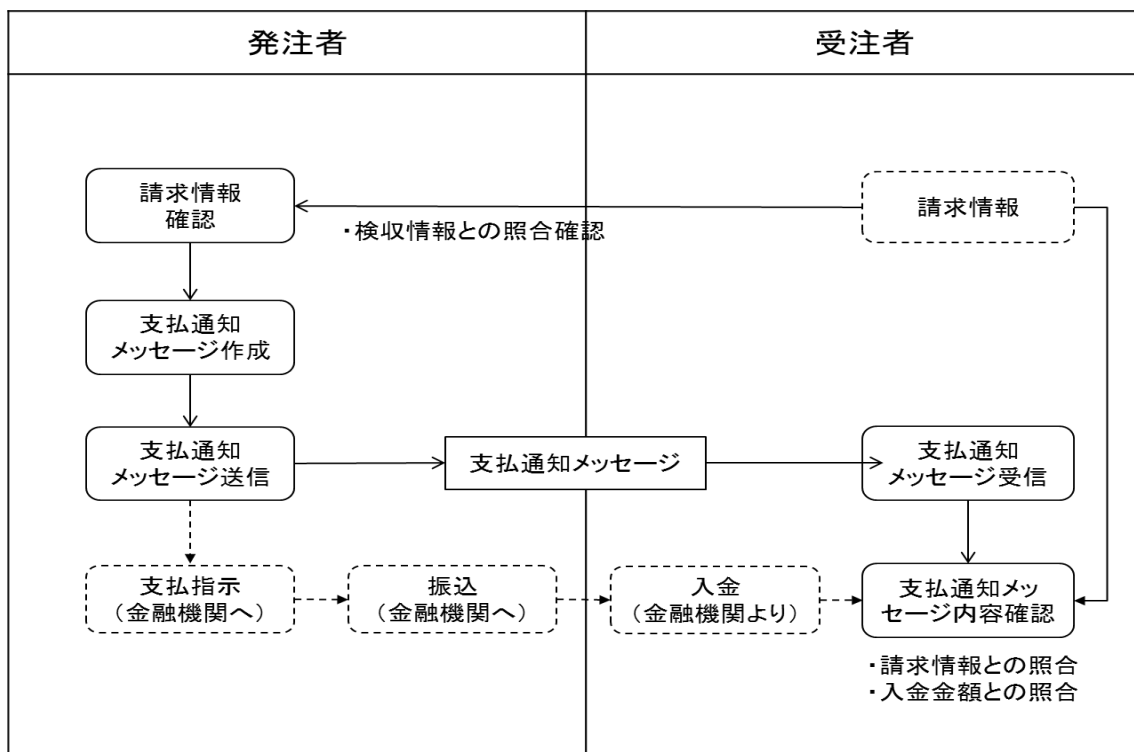
業務プロセス記述	
概要	
名称	支払通知
説明	発注者は、予め受発注者間で取り決めた支払い時期に発注者に対して支払通知情報を送信し、請求支払処理をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	請求支払プロセス：支払通知プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	予め受発注者間で取り決めた支払時期
業務プロセス終了時の状態	受注者側の支払通知内容と請求内容のマッチング確認、並びに支払入金金額のマッチング確認完了
業務プロセス開始時期	支払通知情報送信
業務プロセス終了時期	受注者側の支払通知内容と請求情報のマッチング確認完了
業務プロセス内の活動	支払通知情報に関する運用ルール 1) 発注者は請求情報に基づき支払通知情報を送信する。 2) 支払い時期、支払対象期間等については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
例外処理の説明	請求情報と支払通知情報の内容に相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
他業務との関連	

含まれる業務 プロセス	
影響を受ける 業務プロセス 及び業務情報	

2. 1. 7. 5 ユースケース図



2. 1. 7. 6 アクティビティ図



2. 2. 通常取引メッセージ定義

2. 2. 1 中小基本取引メッセージ

これまで紙帳票取引を行っていた中小企業が簡易に EDI 取引へ移行して実取引に利用できるようにすることを目的として、見積プロセス（見積依頼メッセージ、見積回答メッセージ）、注文プロセス（注文メッセージ、注文回答メッセージ）、出荷プロセス（出荷案内メッセージ）、検収プロセス（検収メッセージ）、請求プロセス（請求メッセージ）、支払通知プロセス（支払通知メッセージ）を策定した。

すべての中小企業取引に共通する最も基本的な情報項目（BIE）から構成されている。市販の汎用パッケージソフトが相互に取引情報交換できることを期待して、メッセージが策定されている。

中小基本取引メッセージ定義で策定した取引プロセスとメッセージを次に示す。

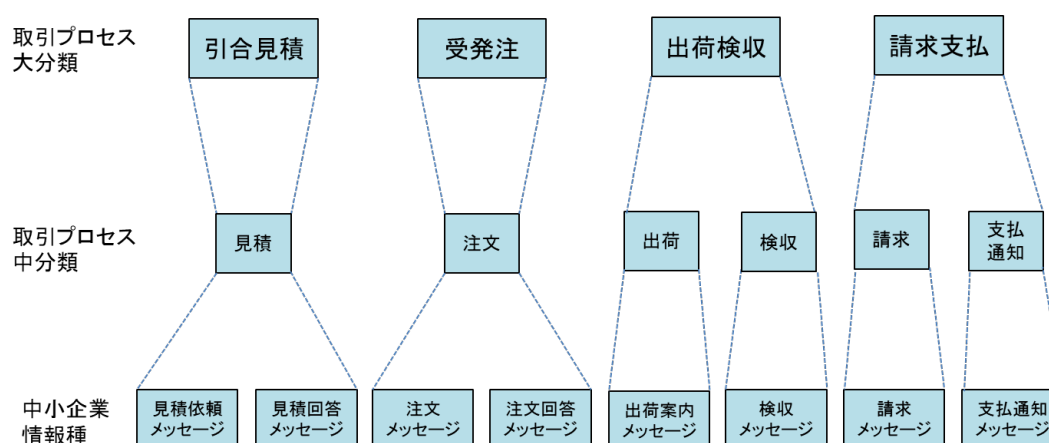


図 6 中小基本取引メッセージ定義体系図

中小企業間の簡単な取引に、業種の壁を越えて利用可能とすることを想定し、取引メッセージのすべてについて取引に必要となる最も基本的な情報項目に絞り込んで選択した必須情報項目を、基本情報項目（BIE）として指定した。詳細については中小企業共通 EDI 標準仕様書を参照されたい。

2. 2. 2 中小通常取引拡張版メッセージ

中小企業間取引だけでなく大手業界企業や中規模企業と中小企業の取引についてもまだ多数の紙取引が残されており、これらの紙取引を EDI 化する場合には業界固有の情報項目の追加が必要になる。これらを想定して中小企業共通 EDI 通常取引拡張版には業種取引固有の情報項目を組み込んだ。具体的には中小製造業取引、中小流通業取引、中小建設業取引（プロジェクト型取引）のサブドメイン取引である。

中小製造業取引については、注文品の技術仕様や納入場所に関する情報項目が追加されている。中小建設業取引にはプロジェクト管理に必要なプロジェクト番号(工事番号)や納入条件など建設業固有の情報項目を組み込んだ。さらに中小流通業取引や中小建設業取引には受注者と納入先が異なる複雑な商取引などに対応するための情報項目（BIE）が中小基本取引拡張版メッセージに追加されている。

ただしこれらの業種固有情報項目は任意情報項目として位置づけている。業務アプリは業種別に開発されているのが一般的なので、すべての情報項目を組み込む必要はなく、任意情報項目の業務アプリへの組み込みは IT ベンダーの判断に任されている。

中小企業共通 EDI プロバイダについては異なる業種間の取引を実現するために、通常取引拡張版の情報項目をすべて実装することが求められている。本件については中小企業共通 EDI 標準仕様書を参照されたい。

今後、業界別に協議を行い、大企業や中堅企業と中小企業の紙取引 EDI 化の実現に必要な業種固有の必須情報項目の明確化が期待されている。

2. 3. 通常取引メッセージ概念データモデル

中小企業共通 EDI メッセージ仕様はメッセージ辞書・BIE 表 (EXCEL) に示されている。メッセージ辞書・BIE 表の内容をより見やすくするために、これを概念データモデルに展開する。さらに国連 CEFAC 標準の XML スキーマに従った XML フォーマットへ変換して実装されることになる。

各メッセージの概念データモデルを次に示す。

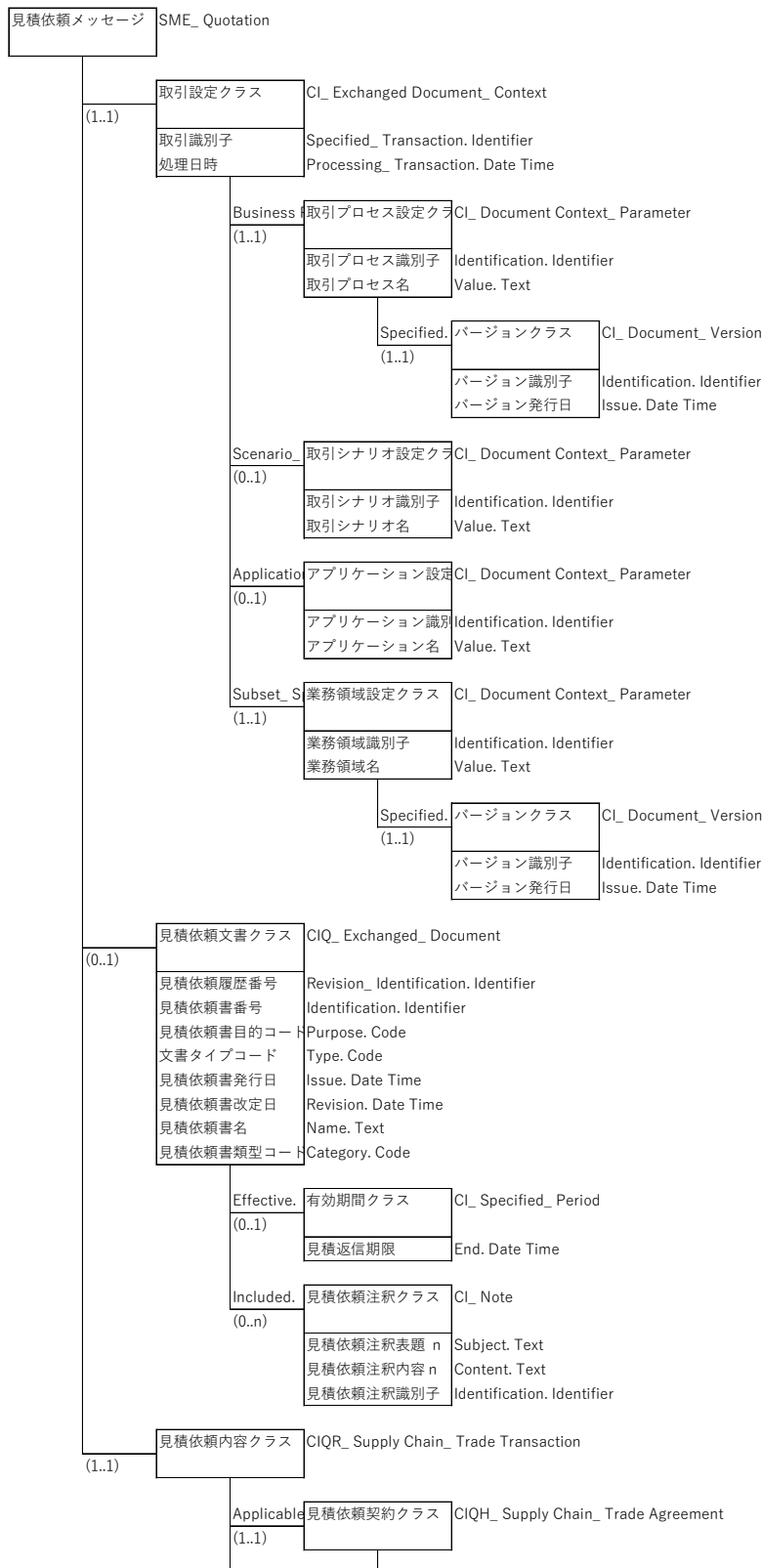
- ① 見積依頼メッセージ概念データモデル
- ② 見積回答メッセージ概念データモデル
- ③ 注文メッセージ概念データモデル
- ④ 注文回答メッセージ概念データモデル
- ⑤ 出荷案内メッセージ概念データモデル
- ⑥ 検収メッセージ概念データモデル
- ⑦ 請求メッセージ概念データモデル
- ⑧ 支払通知メッセージ概念データモデル (注)

(注)

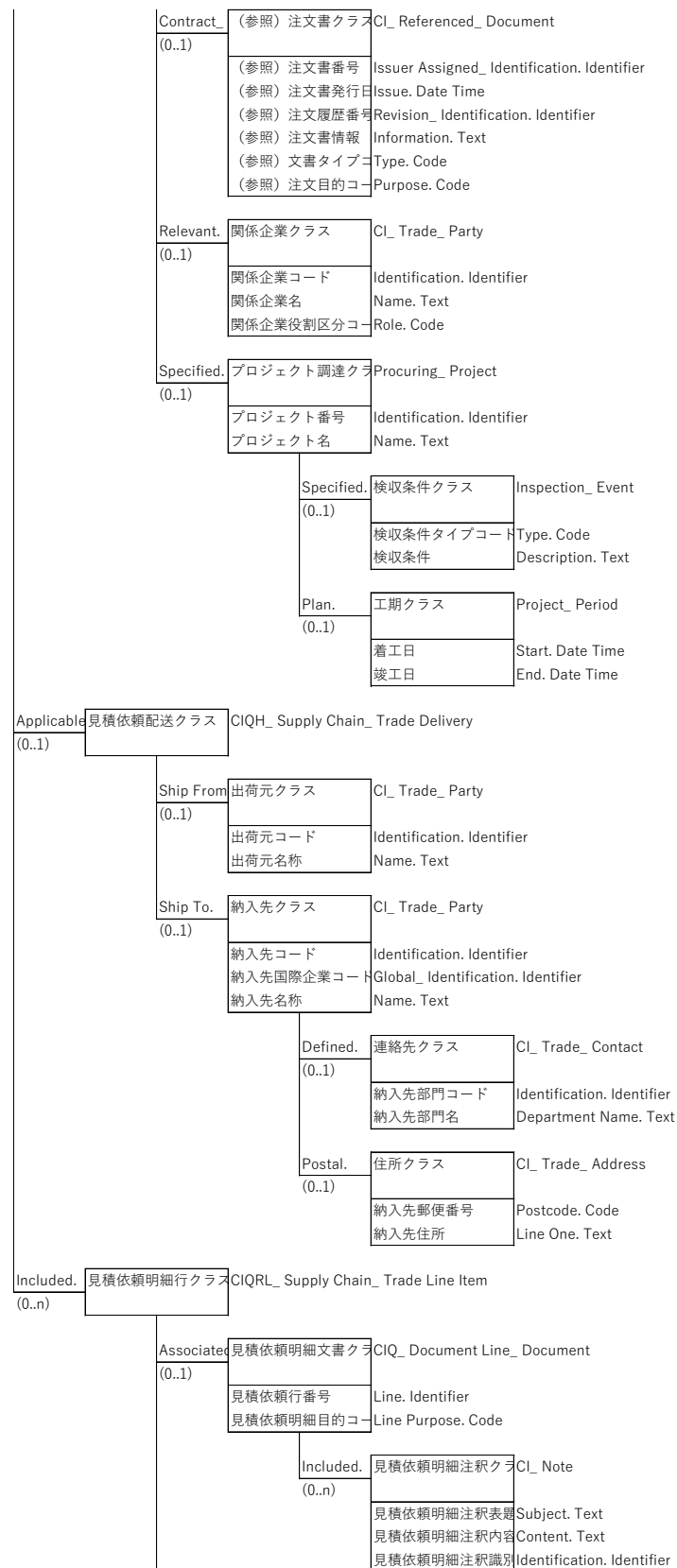
支払通知メッセージは SIPS において業界横断 EDI メッセージ辞書²の支払通知(金流商流情報連携)メッセージとして公開された仕様に、中小企業取引に必要な情報項目を追加したものである。2016 年 12 月に経済産業省・中小企業庁より示された「金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について」に示された情報項目とのマッピングを行っている。併せて全国銀行協会が提供する金融 EDI 連携簡易ツール (S-ZEDI) が指定する情報項目とのマッピングを行っている。

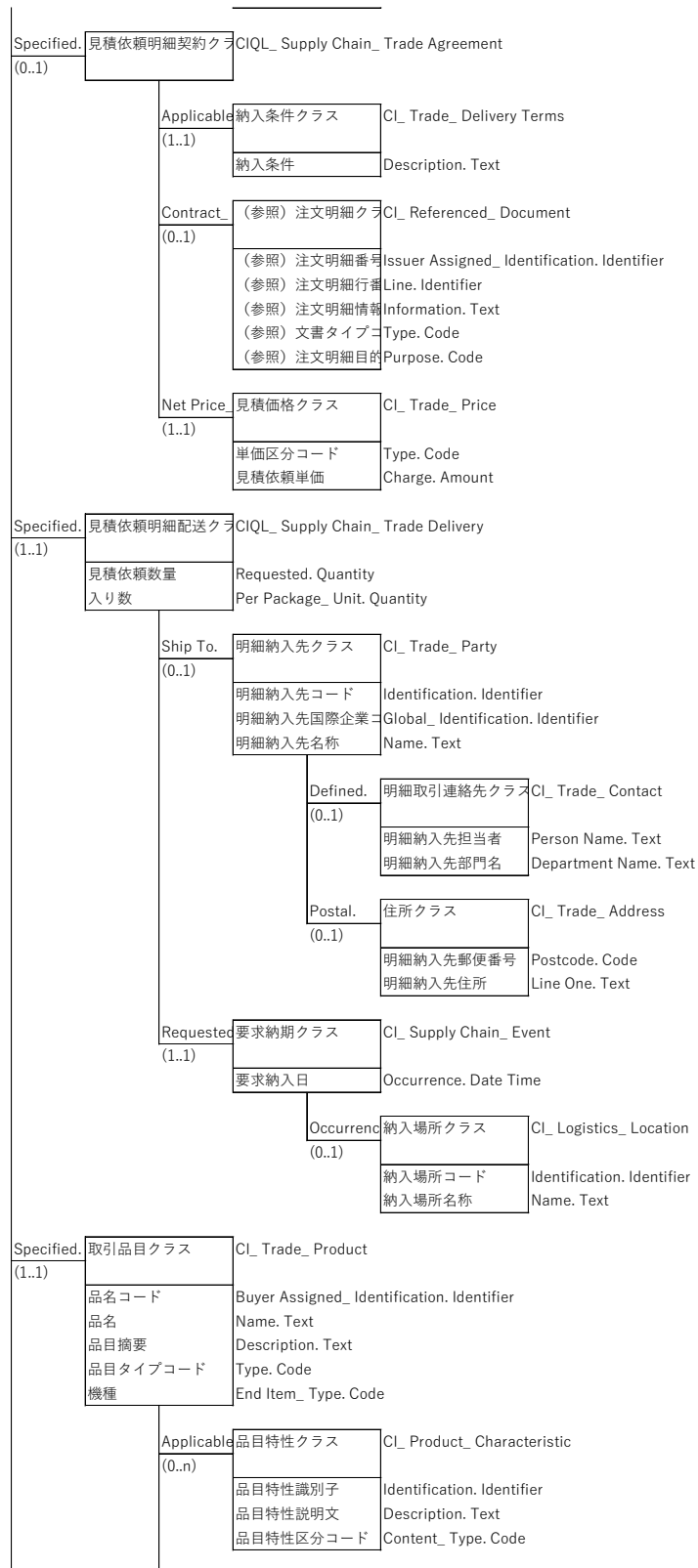
² http://www.caos-a.co.jp/SIPS/bizinfra/CI_Spec4.html

2. 3. 1 見積依頼メッセージ概念データモデル



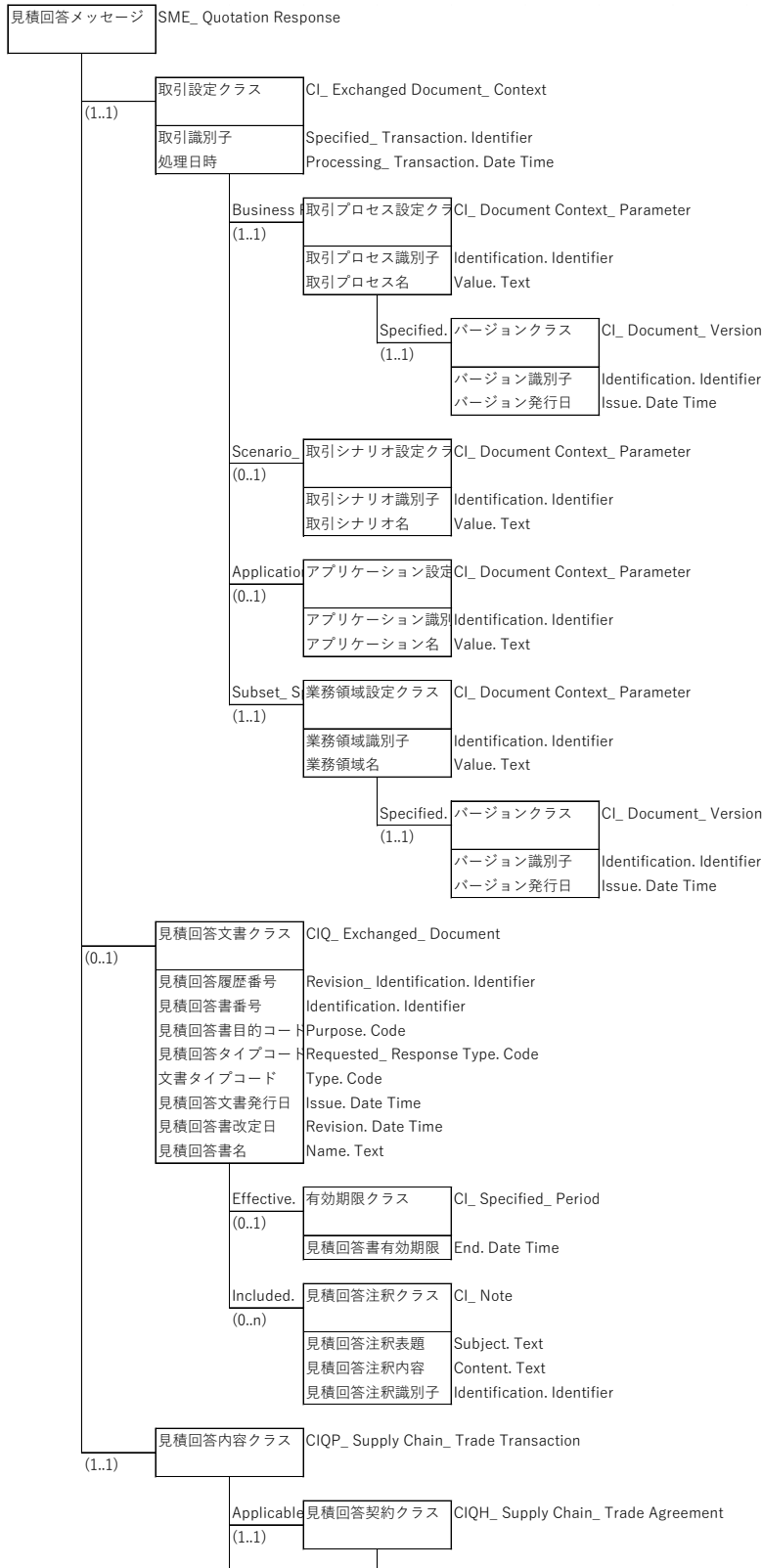
Buyer. (0..1)	発注者クラス	CI_Trade_Party
	発注者コード	Identification. Identifier
	発注者国際企業コード	Global_ Identification. Identifier
	発注者名称	Name. Text
	Defined. (0..1)	連絡先クラス CI_Trade_Contact
	発注者部門コード	Identification. Identifier
	発注者担当名	Person Name. Text
	発注者部門名	Department Name. Text
	Telephone (0..1)	電話通信クラス CI_Universal_Communication
	発注者電話番号	Complete Number. Text
	Fax. (0..1)	FAX通信クラス CI_Universal_Communication
	発注者FAX番号	Complete Number. Text
	Email_URI (0..1)	電子メール通信クラス CI_Universal_Communication
	発注者メールアドレス	URI. Identifier
Postal. (0..1)	住所クラス	CI_Trade_Address
	発注者郵便番号	Postcode. Code
	発注者住所	Line One. Text
Seller. (1..1)	受注者クラス	CI_Trade_Party
	受注者コード	Identification. Identifier
	受注者国際企業コード	Global_ Identification. Identifier
	受注者名称	Name. Text
	Defined. (0..1)	連絡先クラス CI_Trade_Contact
	受注者部門コード	Identification. Identifier
	受注者担当名	Person Name. Text
	受注者部門名	Department Name. Text
	Telephone (0..1)	電話通信クラス CI_Universal_Communication
	受注者電話番号	Complete Number. Text
	Fax. (0..1)	FAX通信クラス CI_Universal_Communication
	受注者FAX番号	Complete Number. Text
	Email_URI (0..1)	電子メール情通信クラス CI_Universal_Communication
	受注者メールアドレス	URI. Identifier
Postal. (0..1)	住所クラス	CI_Trade_Address
	受注者郵便番号	Postcode. Code
	受注者住所	Line One. Text
Applicable (0..1)	納入条件クラス	CI_Trade_Delivery Terms
	納入条件類型コード	Delivery Type. Code
	納入条件説明文	Description. Text



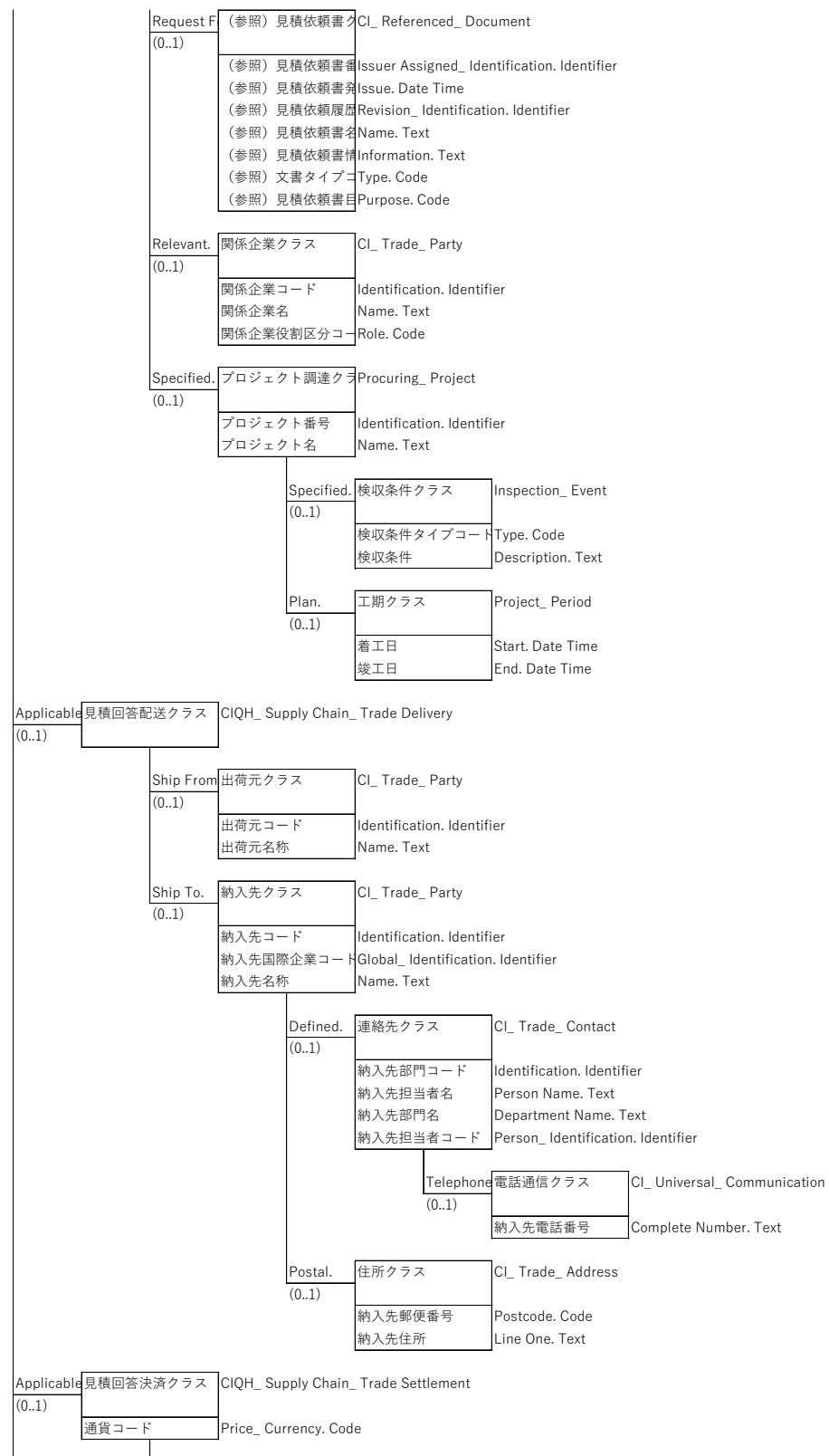


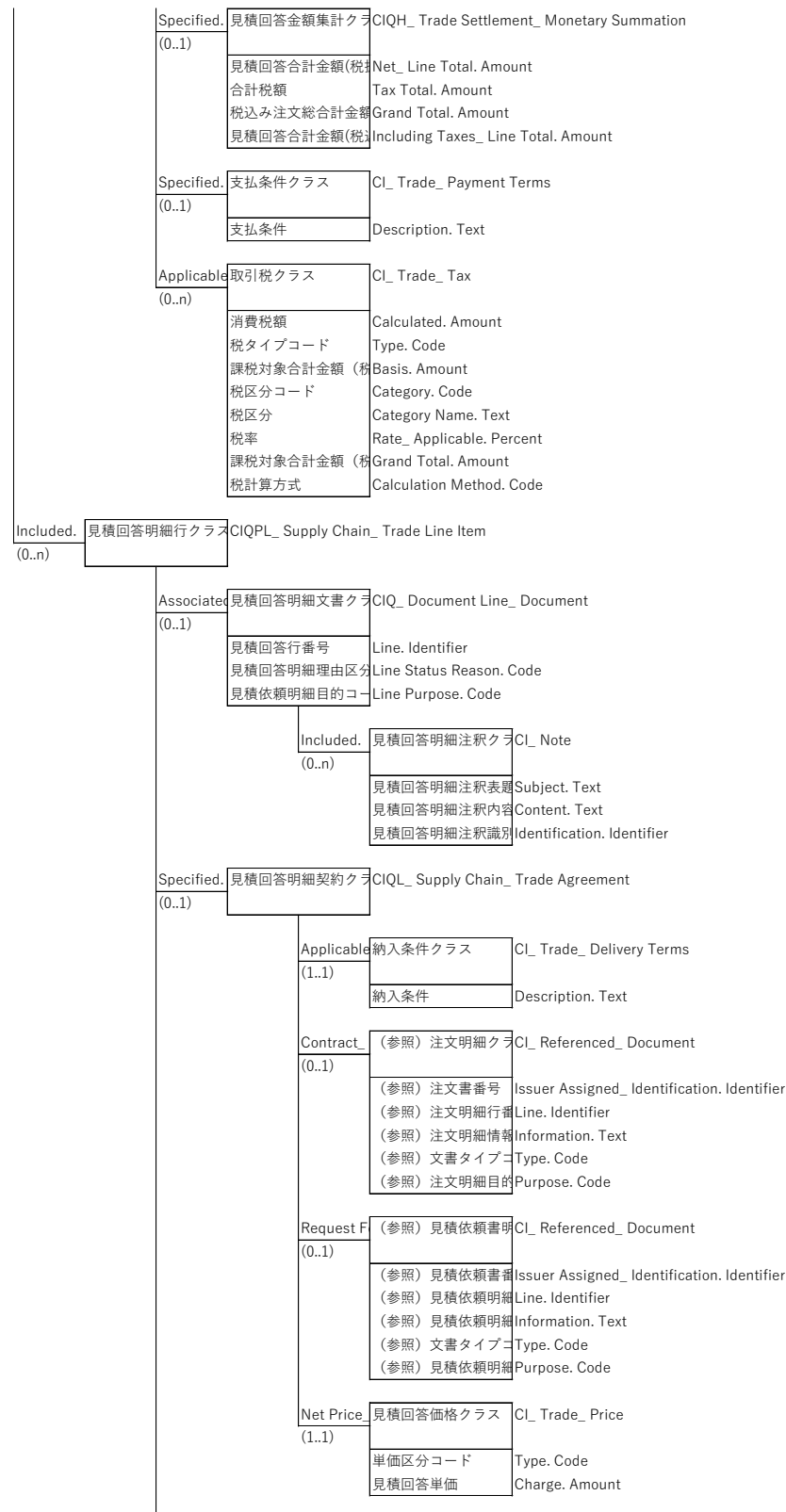
	Manufacture (0..1)	製造者クラス	CI_Trade_Party
		指定メーカーコード	Identification. Identifier
		指定メーカー名	Name. Text
	Additional (0..n)	技術文書クラス	CI_Referenced_Document
		技術文書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
		版数	Revision_ Identification. Identifier
		技術文書ファイル名	Name. Text
		技術文書情報	Information. Text
	Physical. (0..1)	梱包クラス	Referenced_Logistics_Package
		梱包単位個数	Item. Quantity
		荷姿コード	Type. Code

2. 3. 2 見積回答メッセージ概念データモデル



Buyer. (0..1)	発注者クラス	CI_Trade_Party
	発注者コード	Identification. Identifier
	発注者国際企業コード	Global_ Identification. Identifier
	発注者名称	Name. Text
	Defined. (0..1)	連絡先クラス
	発注者部門コード	Identification. Identifier
	発注者担当名	Person Name. Text
	発注者部門名	Department Name. Text
	Telephone (0..1)	電話通信クラス
	発注者電話番号	Complete Number. Text
	Fax. (0..1)	FAX通信クラス
	発注者FAX番号	Complete Number. Text
	Email_UR (0..1)	電子メール通信クラス
	発注者メールアドレス	URI. Identifier
Postal. (0..1)	住所クラス	CI_Trade_Address
	発注者郵便番号	Postcode. Code
	発注者住所	Line One. Text
Seller. (1..1)	受注者クラス	CI_Trade_Party
	受注者コード	Identification. Identifier
	受注者国際企業コード	Global_ Identification. Identifier
	受注者名称	Name. Text
	登録企業コード	Registered_ Identification. Identifier
	Defined. (0..1)	連絡先クラス
	受注者部門コード	Identification. Identifier
	受注者担当名	Person Name. Text
	受注者部門名	Department Name. Text
	Telephone (0..1)	電話通信クラス
	受注者電話番号	Complete Number. Text
	Fax. (0..1)	FAX通信クラス
	受注者FAX番号	Complete Number. Text
	Email_UR (0..1)	電子メール通信クラス
	受注者メールアドレス	URI. Identifier
Postal. (0..1)	住所クラス	CI_Trade_Address
	受注者郵便番号	Postcode. Code
	受注者住所	Line One. Text
Contract_ (0..1)	(参照) 注文書クラス	CI_ Referenced_ Document
	(参照) 注文書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
	(参照) 注文書発行日	Issue. Date Time
	(参照) 注文履歴番号	Revision_ Identification. Identifier
	(参照) 注文書情報	Information. Text
	(参照) 文書タイプ	Type. Code
	(参照) 注文目的コード	Purpose. Code

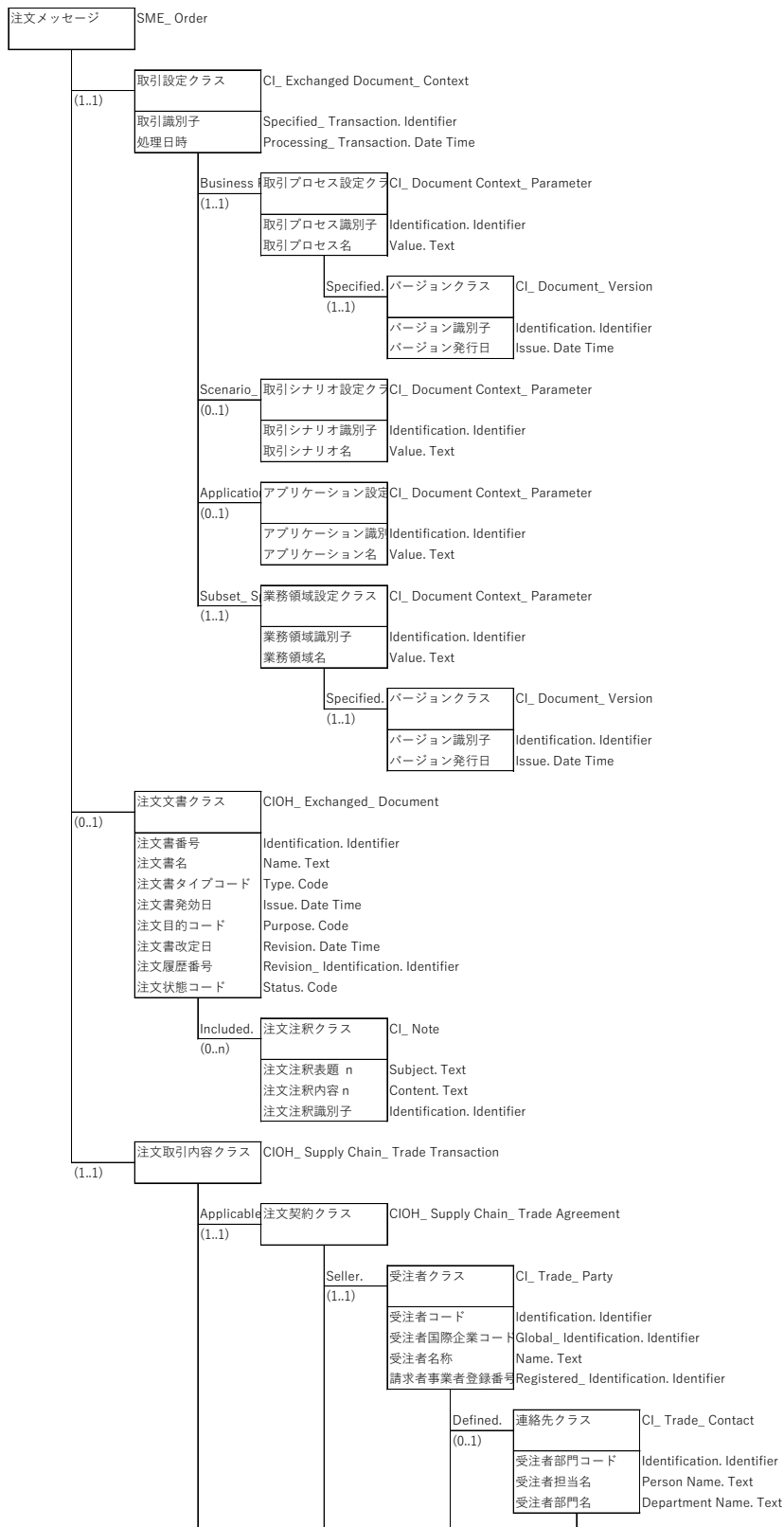


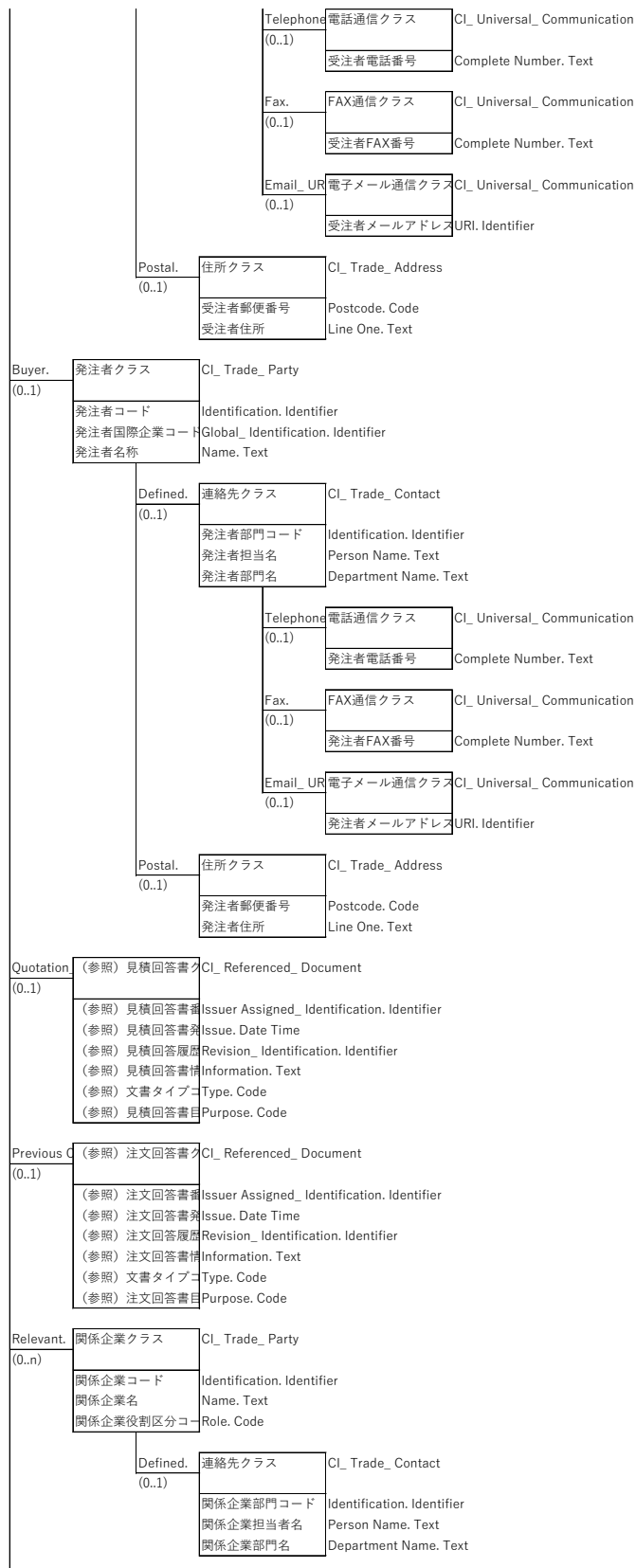


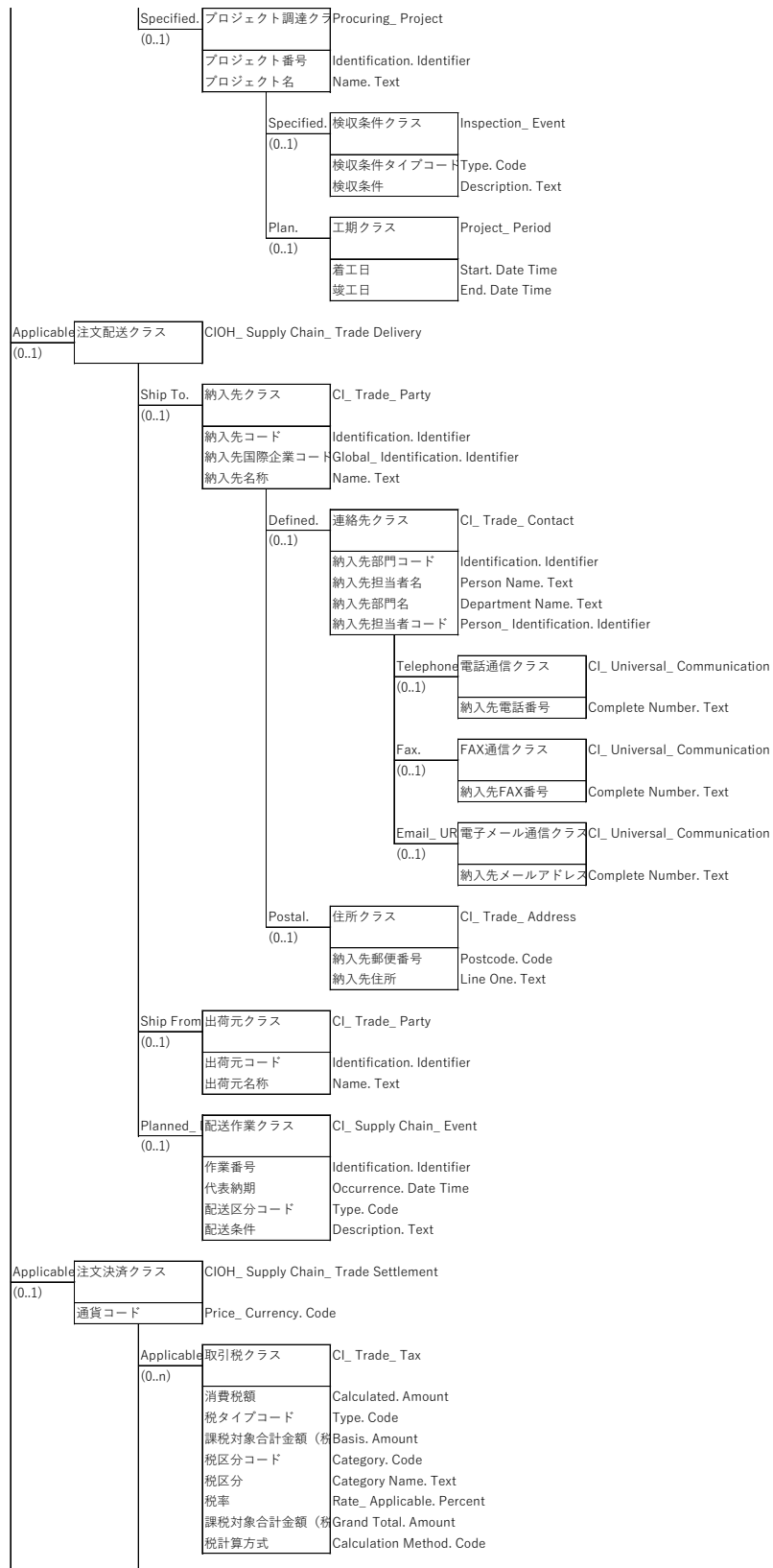
Specified. (1..1)	見積回答明細配送クラ	CIQL_ Supply Chain_ Trade Delivery
	見積回答数量、 見積依頼数量 入り数	Agreed. Quantity Requested. Quantity Per Package_ Unit. Quantity
	Ship To. (0..1)	明細配送納入先クラス 明細納入先コード 明細納入先国際企業コ 明細納入先名称
		CI_ Trade_ Party Identification. Identifier Global_ Identification. Identifier Name. Text
	Defined. (0..1)	明細配送連絡先クラス 明細納入先担当者 明細納入先部門名
		CI_ Trade_ Contact Person Name. Text Department Name. Text
	Postal. (0..1)	住所クラス 明細納入先郵便番号 明細納入先住所
		CI_ Trade_ Address Postcode. Code Line One. Text
	Requested (1..1)	要求納期クラス 要求納入日
		CI_ Supply Chain_ Event Occurrence. Date Time
	Occurrence (0..1)	納入場所クラス 納入場所コード 納入場所名称
		CI_ Logistics_ Location Identification. Identifier Name. Text
	Planned_ (0..1)	回答納期クラス 回答納入日
		CI_ Supply Chain_ Event Occurrence. Date Time
Specified. (0..1)	見積回答明細決済クラ	CIQL_ Supply Chain_ Trade Settlement
	Specified. (0..1)	見積回答明細金額クラ 見積回答明細金額(税 見積回答明細金額(税
		CIQL_ Trade Settlement_ Monetary Summation Net_ Line Total. Amount Including Taxes_ Line Total. Amount
	Applicable (0..n)	取引税クラス 明細税額 税タイプコード 課税対象合計金額 (税 税区分コード 税区分 税率 課税対象合計金額 (税 税計算方式
		CI_ Trade_ Tax Calculated. Amount Type. Code Basis. Amount Category. Code Category Name. Text Rate_ Applicable. Percent Grand Total. Amount Calculation Method. Code
Specified. (1..1)	取引品目クラス	CI_ Trade_ Product
	品名コード 品名 品目摘要 品目タイプコード 機種	Buyer Assigned_ Identification. Identifier Name. Text Description. Text Type. Code End Item_ Type. Code
	Applicable (0..n)	品目特性クラス 品目特性識別子 品目特性説明文 品目特性区分コード
		CI_ Product_ Characteristic Identification. Identifier Description. Text Content_ Type. Code

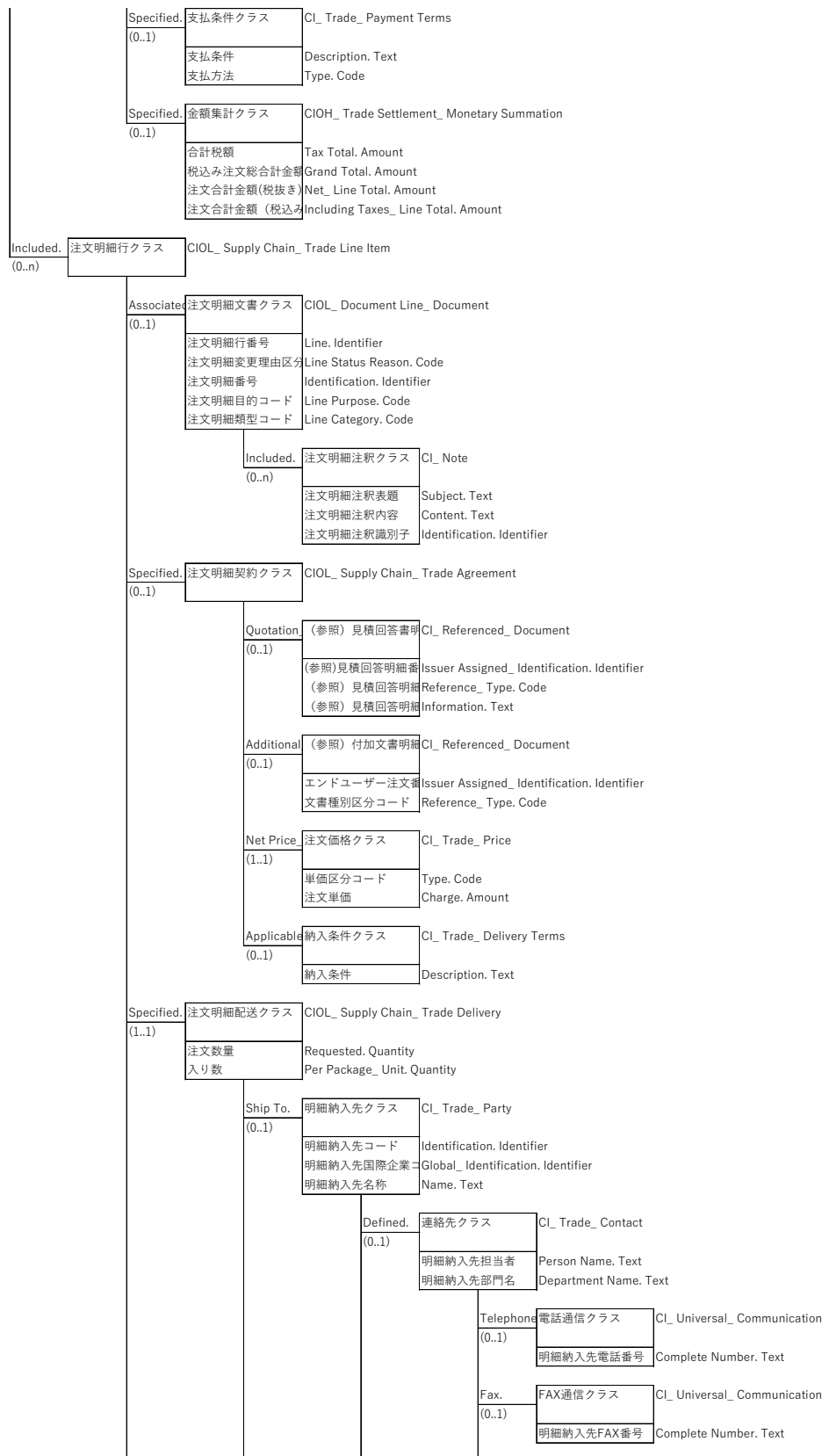
	Manufacture (0..1)	製造者クラス	CI_ Trade_ Party
		指定メーカーコード	Identification. Identifier
		指定メーカー名	Name. Text
	Additional (0..n)	技術参照文書クラス	CI_ Referenced_ Document
		技術文書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
		版数	Revision_ Identification. Identifier
		技術文書ファイル名	Name. Text
		技術文書情報	Information. Text
	Physical. (0..1)	梱包クラス	Referenced_ Logistics_ Package
		梱包単位個数	Item. Quantity
		荷姿コード	Type. Code

2. 3. 3 注文メッセージ概念データモデル





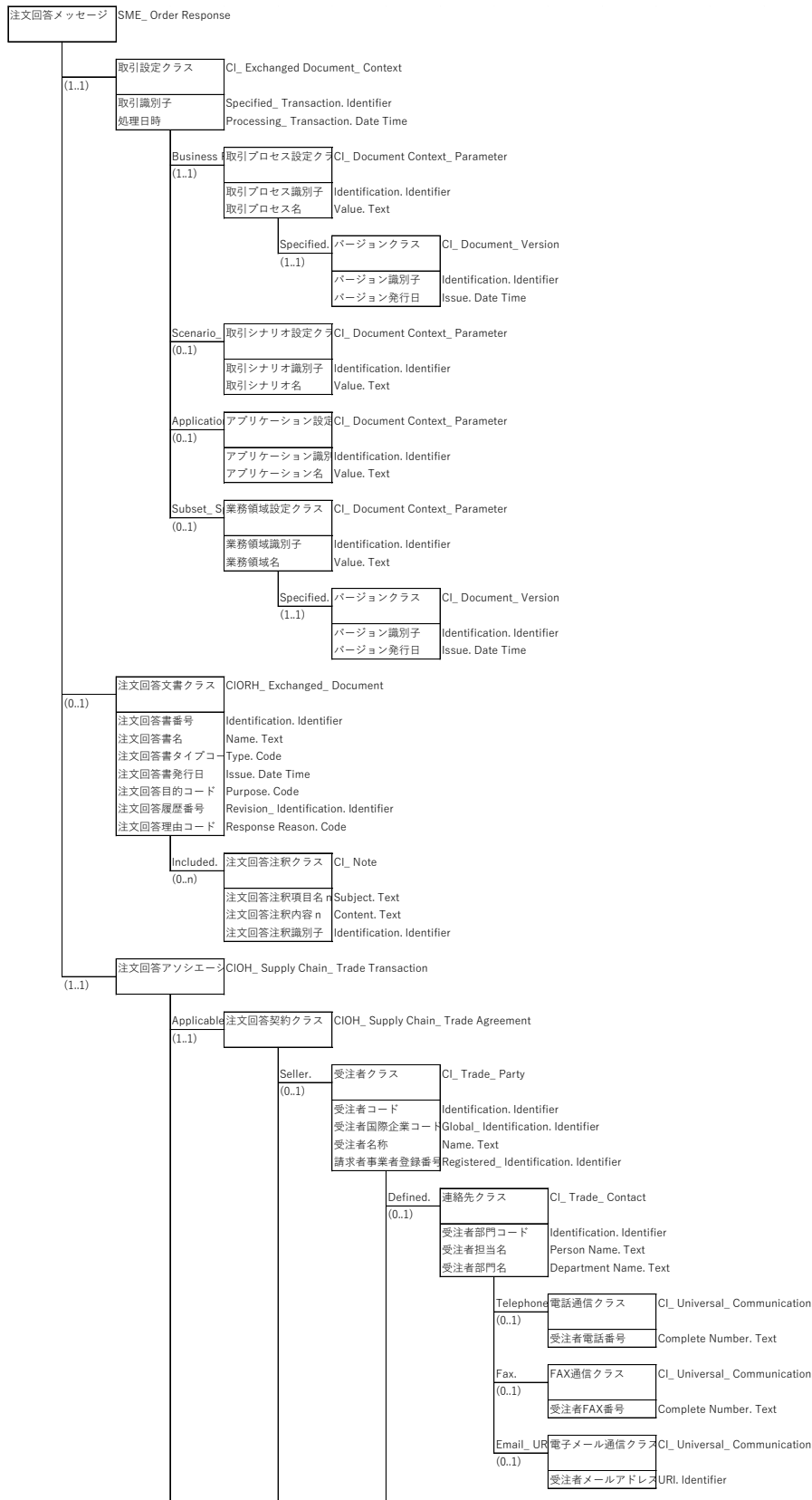


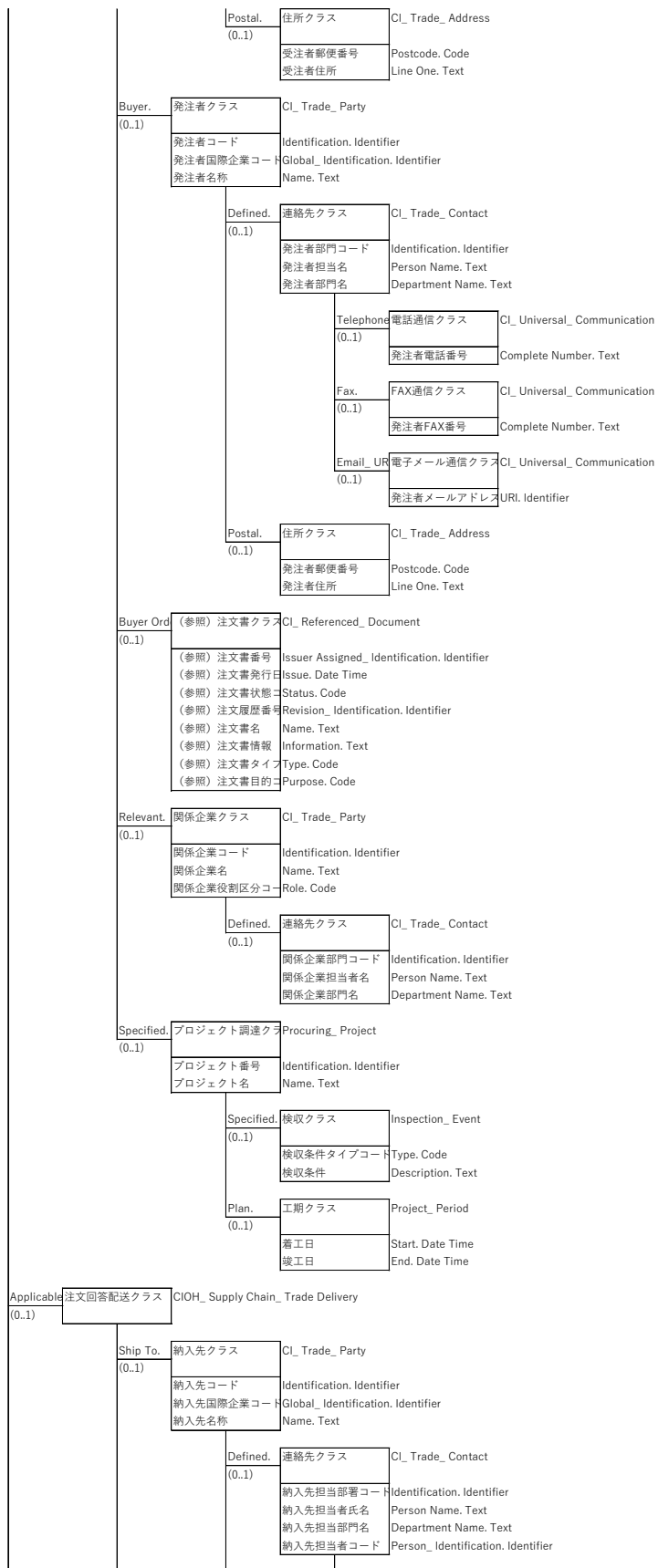


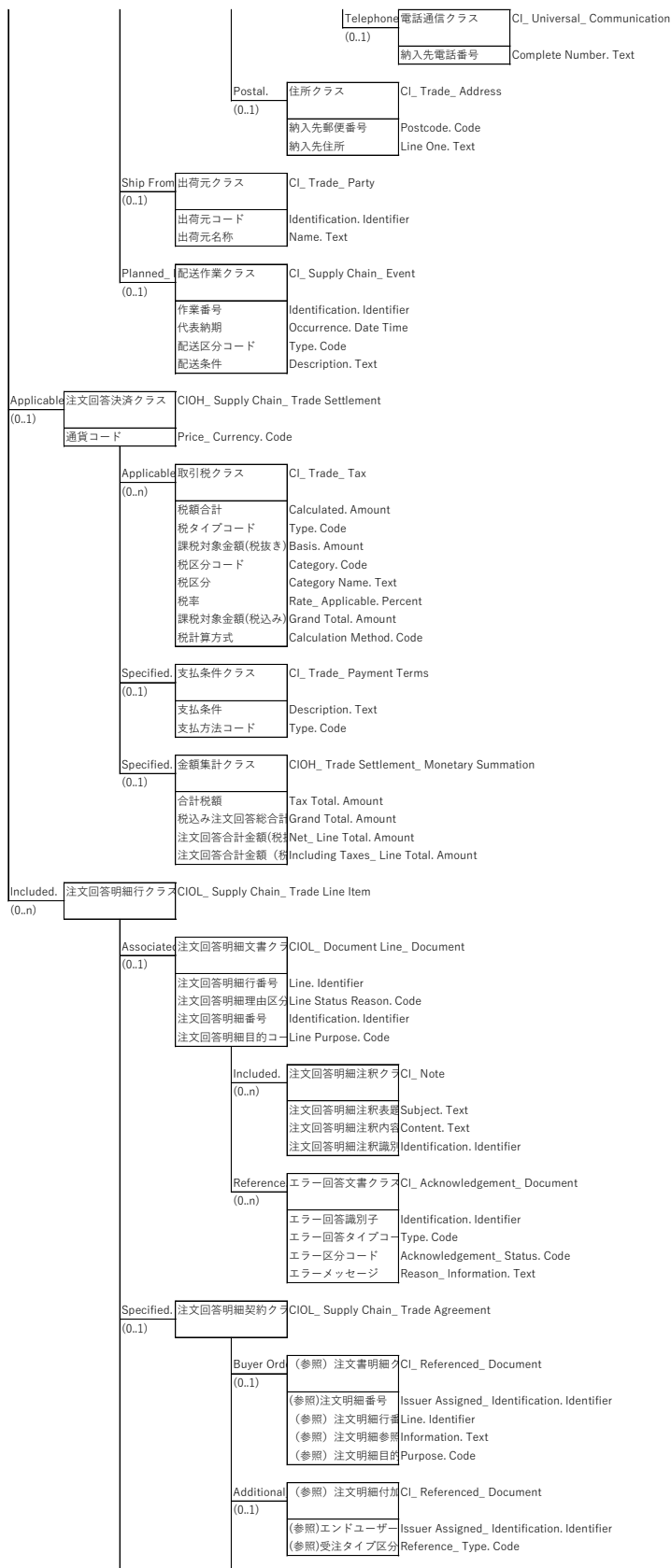
				Email_UR (0..1)	電子メール通信クラス	CI_ Universal_ Communication
					明細納入先メールアドレス	Complete Number. Text
				Postal_ (0..1)	住所クラス	CI_ Trade_ Address
					明細納入先郵便番号	Postcode. Code
					明細納入先住所	Line One. Text
Delivery_ (0..1)					納入指示クラス	CI_ Delivery_ Instructions
					納入指示区分コード	Handling. Code
Requested (1..1)					要求納期クラス	CI_ Supply Chain_ Event
					要求納入日	Occurrence. Date Time
					要求納入時間	Time_ Occurrence. Date Time
					Occurrence (0..1)	
					納入場所クラス	CI_ Logistics_ Location
					納入場所コード	Identification. Identifier
					納入場所名称	Name. Text
Specified_ (0..1)	注文明細決済クラス					CIOL_ Supply Chain_ Trade Settlement
Specified_ (0..1)						
Specified_ (1..1)						
Applicable (0..n)						
Individual_ (0..1)						
Inspection (0..1)						
Manufactur (0..1)						

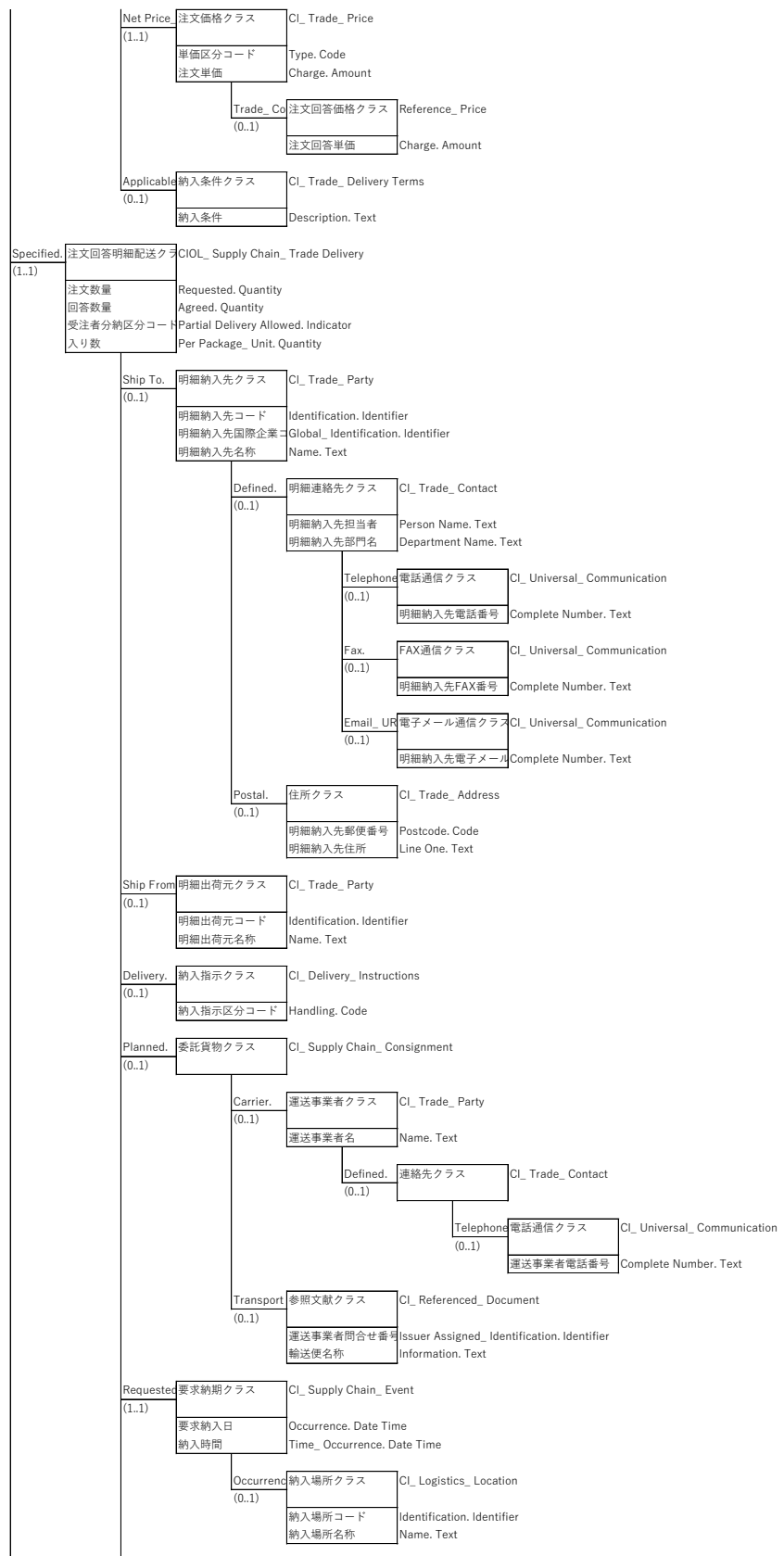
	Additional (0..n)	技術文書クラス	CI_Referenced_Document
		技術文書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
		版数	Revision_ Identification. Identifier
		技術文書ファイル名	Name. Text
	Buyer Sup (0..1)	技術文書情報	Information. Text
		(参照) 支給文書クラス	CI_Referenced_Document
		(参照) 支給書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
Physical. (0..1)	梱包クラス	(参照) 支給タイプ区分	Type. Code
		梱包クラス	Referenced_ Logistics_ Package
		梱包単位個数	Item. Quantity
Specified. (0..1)	生産クラス	荷姿コード	Type. Code
		生産クラス	Goods_ Production
		製番	Identification. Identifier
		工程名	Manufacturing Process_ Description. Text

2. 3. 4 注文回答メッセージ概念データモデル



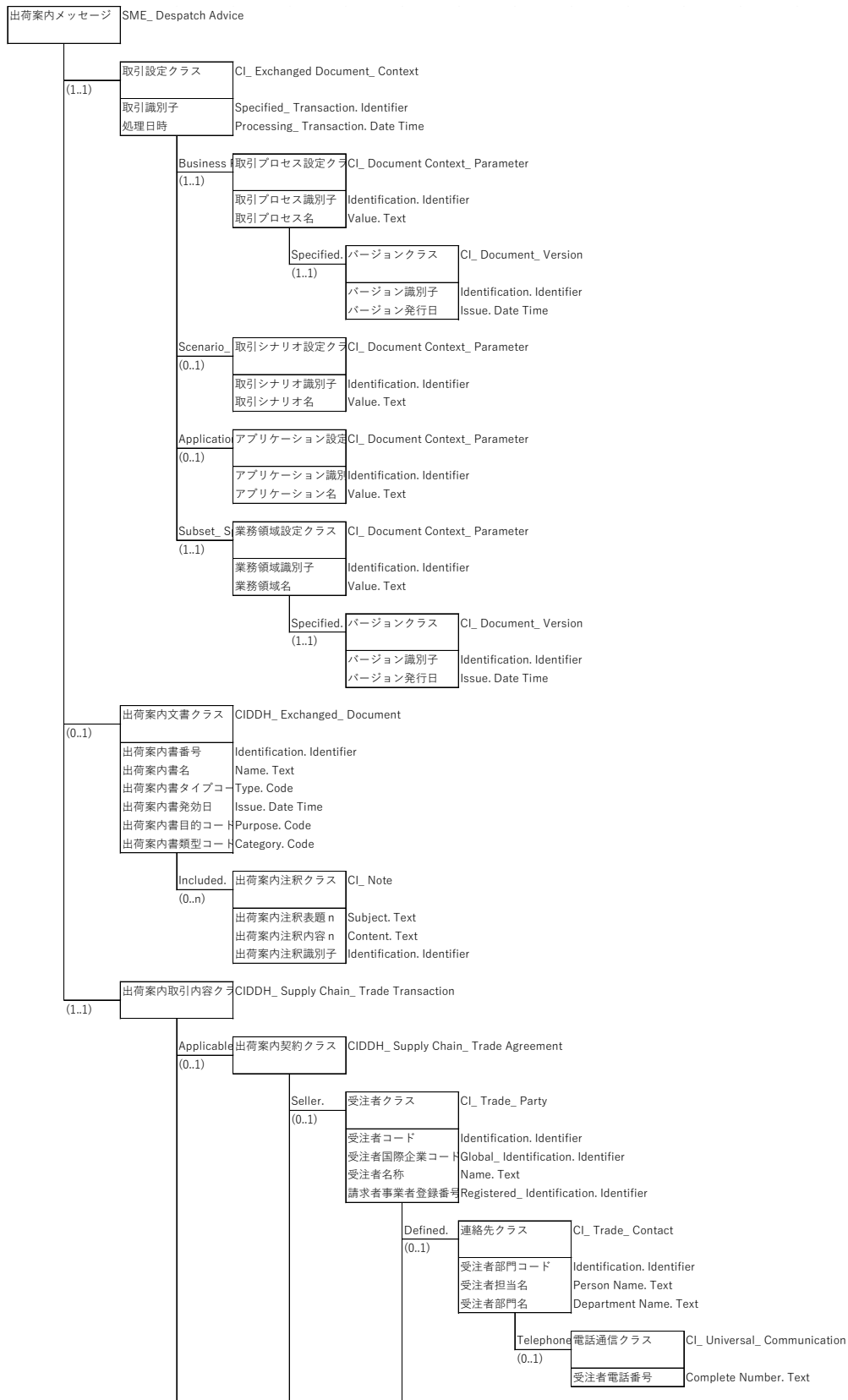


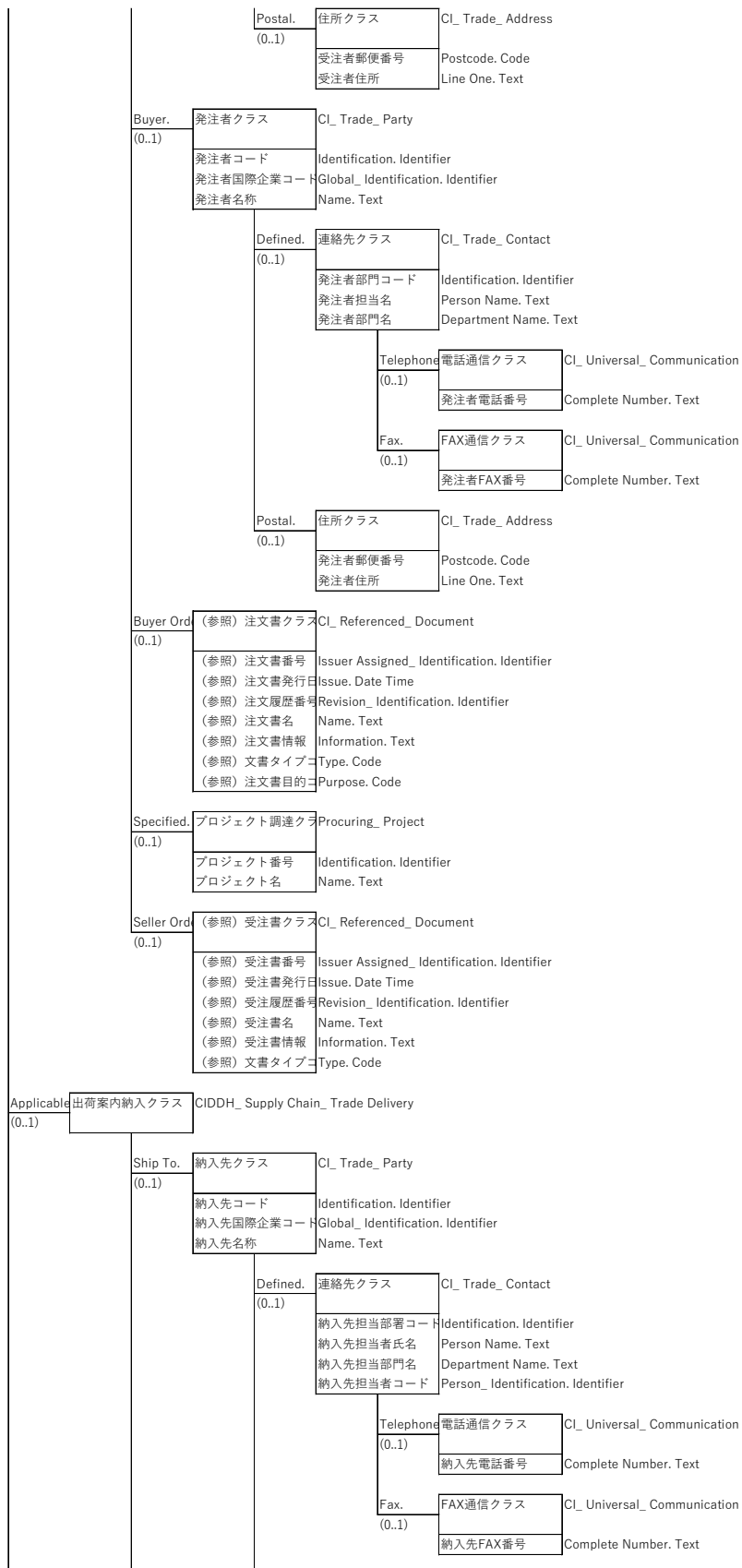


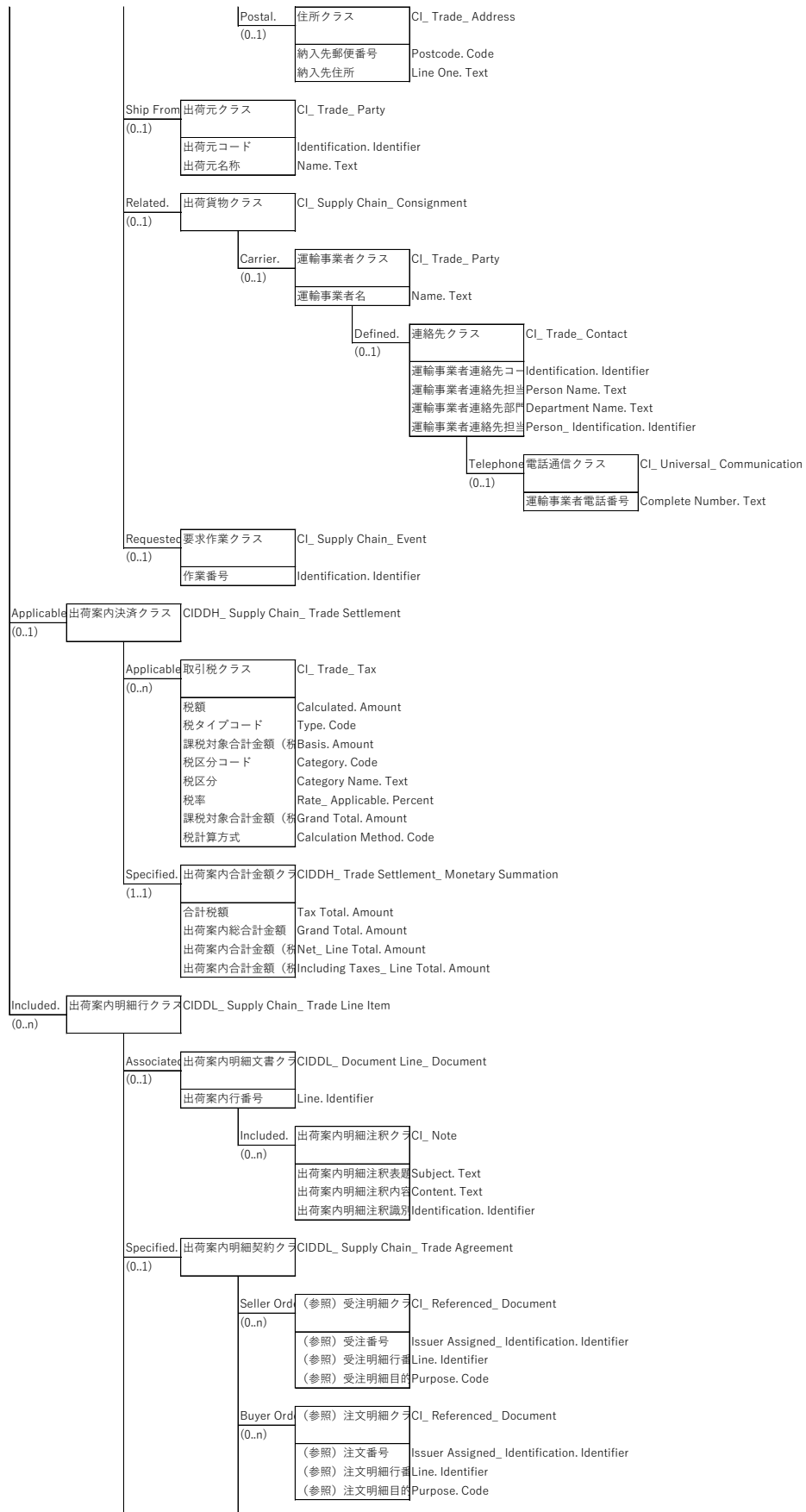


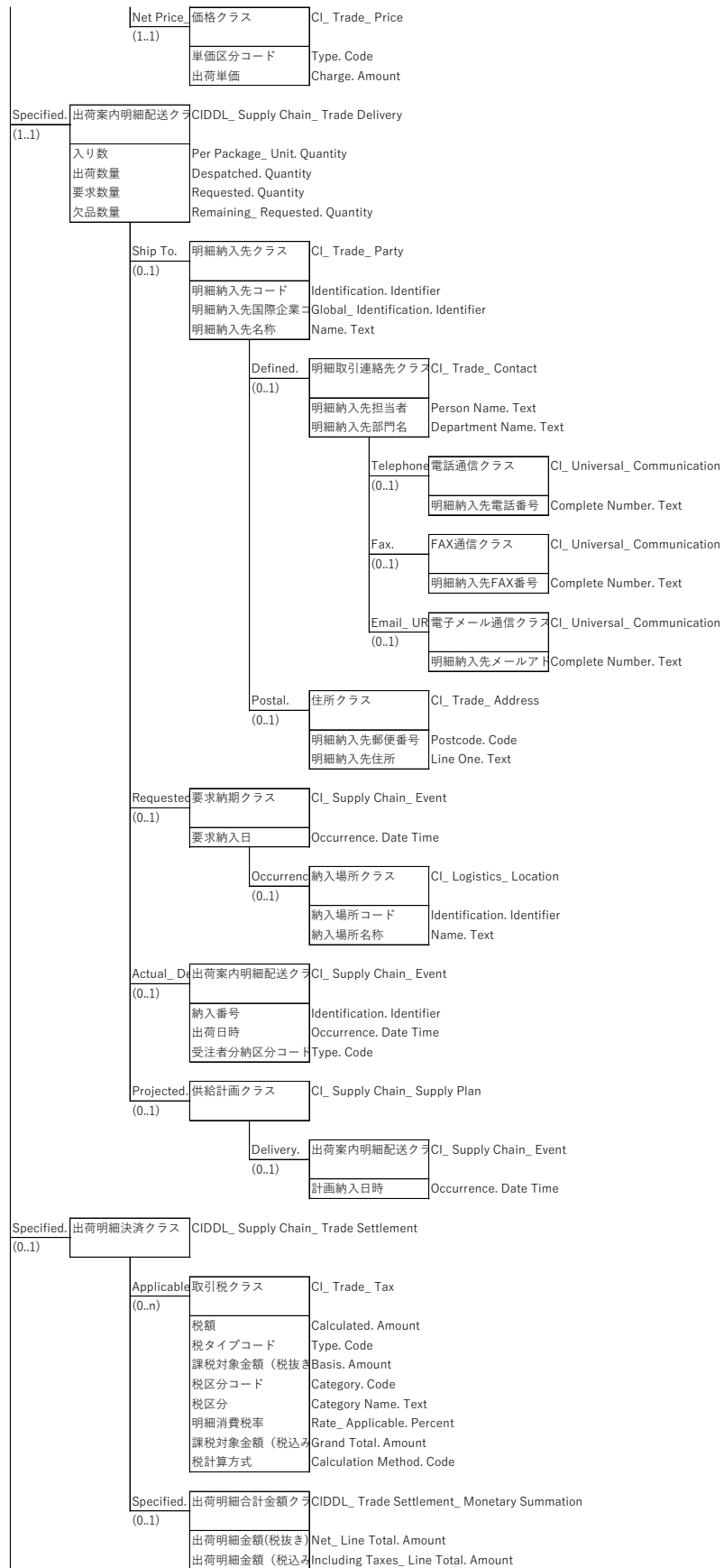
Confirmed (0..n)	回答納期クラス	CI_ Supply Chain_ Event
	受注者分納番号	Identification. Identifier
	回答納入日	Occurrence. Date Time
	分納数量	Unit. Quantity
	回答納入時間	Time_ Occurrence. Date Time
Specified. (0..1)	注文回答明細決済クラス	CIOL_ Supply Chain_ Trade Settlement
Applicable (0..n)	取引税クラス	CI_ Trade_ Tax
	税額合計	Calculated. Amount
	税タイプコード	Type. Code
	課税対象金額(税抜き)	Basis. Amount
	税区分コード	Category. Code
	税区分	Category Name. Text
	税率	Rate_ Applicable. Percent
	課税対象金額(税込み)	Grand Total. Amount
	税計算方式	Calculation Method. Code
Specified. (0..1)	注文回答明細金額集計	CIOL_ Trade Settlement_ Monetary Summation
	注文回答明細金額(税)	Net_ Line Total. Amount
	注文回答明細金額(税)	Including Taxes_ Line Total. Amount
Specified. (1..1)	取引品目クラス	CI_ Trade_ Product
	品名コード	Identification. Identifier
	グローバル商品コード	Global_ Identification. Identifier
	受注者品名コード	Seller Assigned_ Identification. Identifier
	発注者品名コード	Buyer Assigned_ Identification. Identifier
	メーカー品名コード	Manufacturer Assigned_ Identification. Identifier
	品名	Name. Text
	品目摘要	Description. Text
	品目タイプコード	Type. Code
	機種	End Item_ Type. Code
Applicable (0..n)	品目特性クラス	CI_ Product_ Characteristic
	品目特性識別子	Identification. Identifier
	品目特性説明文	Description. Text
	品目特性区分コード	Content_ Type. Code
Individual (0..1)	個品クラス	CI_ Trade_ Product Instance
	品目個体識別番号	Global Serial_ Identification. Identifier
	ロット番号	Batch_ Identification. Identifier
Inspection (0..1)	検査文書クラス	CI_ Referenced_ Document
	品質・検査説明文。	Information. Text
Manufacture (0..1)	製造者クラス	CI_ Trade_ Party
	指定メーカーコード	Identification. Identifier
	指定メーカー名	Name. Text
Additional (0..n)	技術文書クラス	CI_ Referenced_ Document
	技術文書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
	版数	Revision_ Identification. Identifier
	技術文書ファイル名	Name. Text
	技術文書情報	Information. Text
Buyer Sup (0..1)	(参照) 支給文書クラス	CI_ Referenced_ Document
	(参照) 支給書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
	(参照) 支給タイプ区分	Type. Code
Physical. (0..1)	梱包クラス	Referenced_ Logistics_ Package
	梱包単位個数	Item. Quantity
	荷姿コード	Type. Code
Specified. (0..1)	生産クラス	Goods_ Production
	製番	Identification. Identifier
	工程名	Manufacturing Process_ Description. Text

2. 3. 5 出荷案内メッセージ概念データモデル



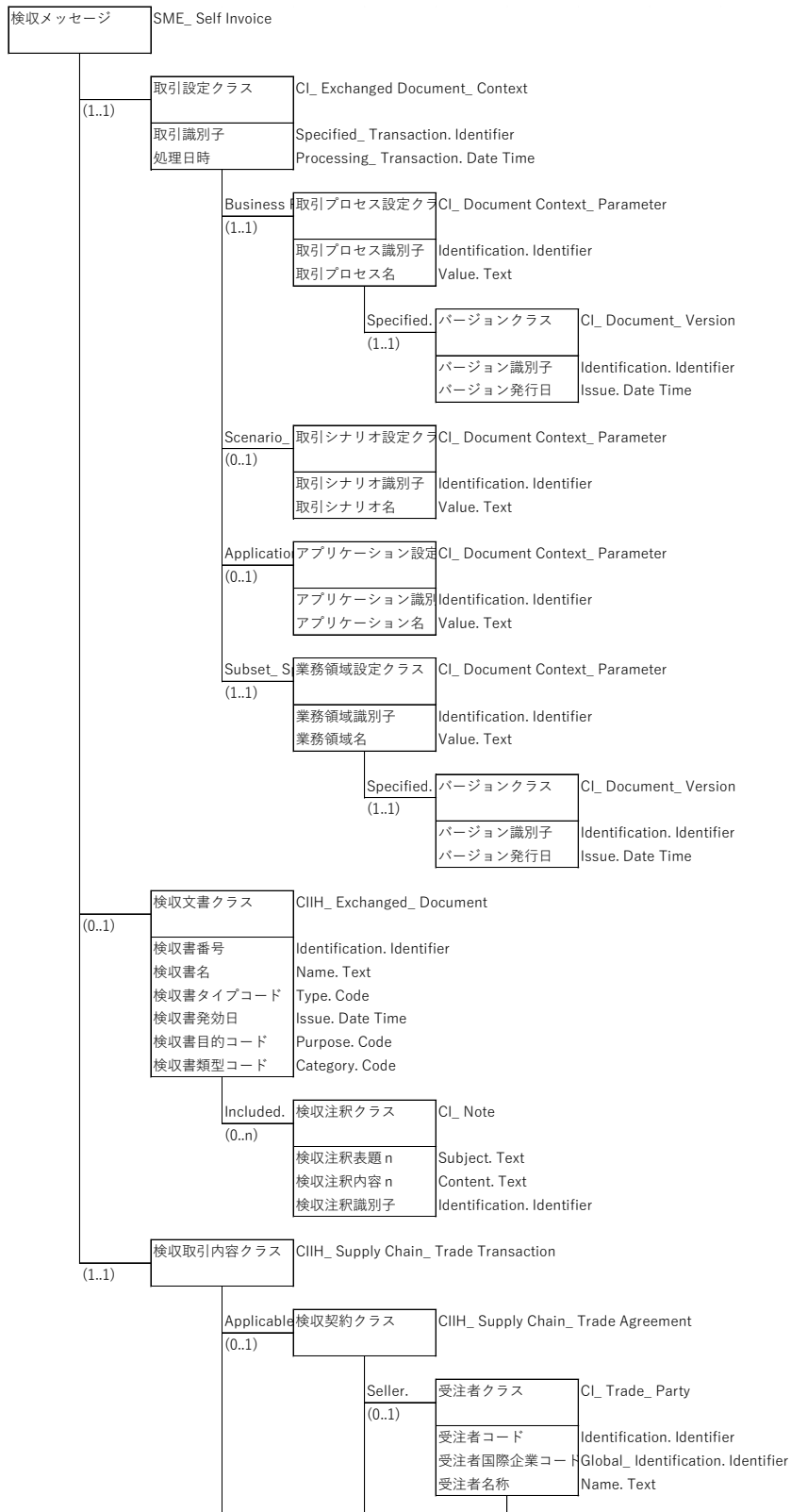


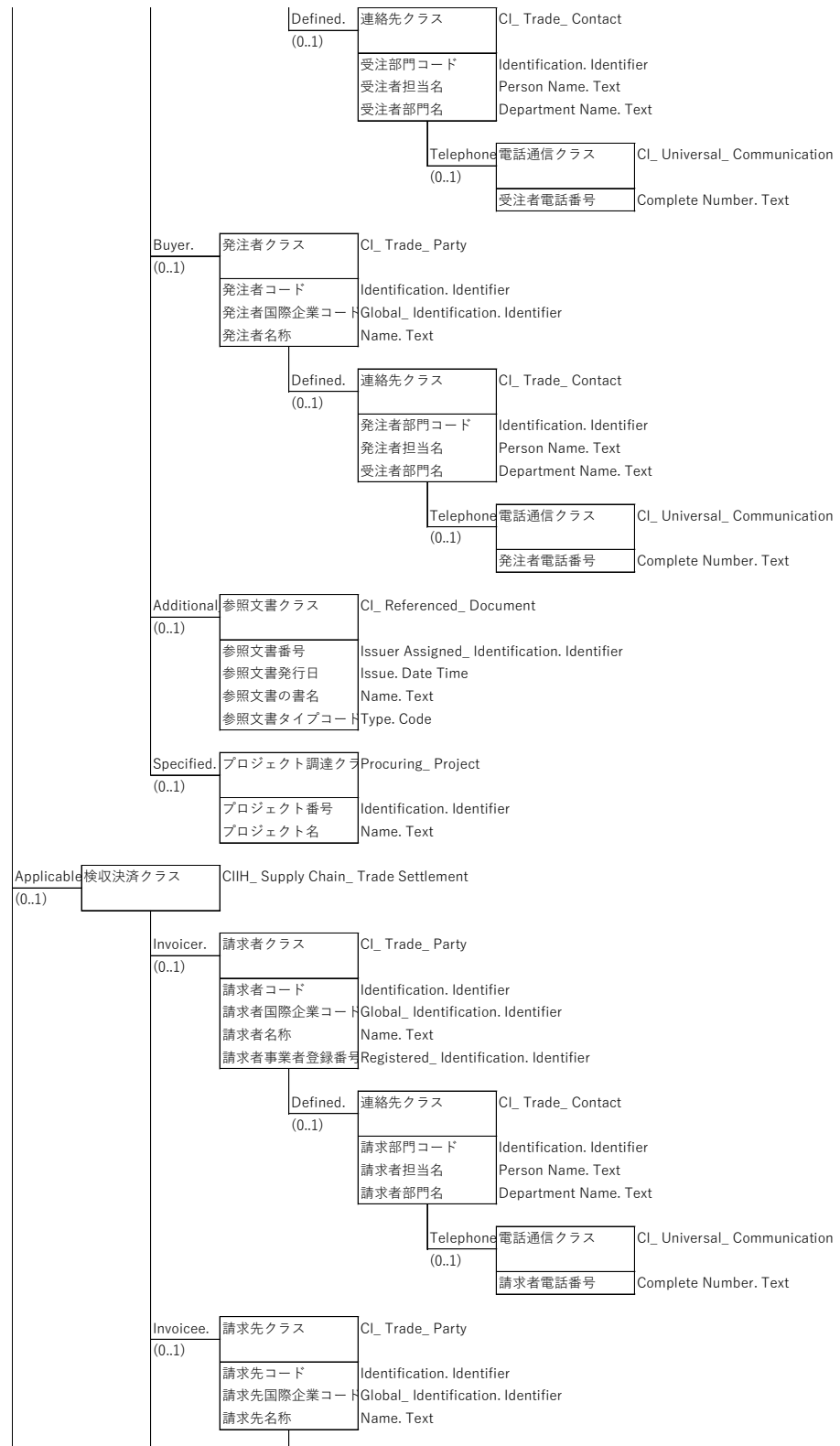


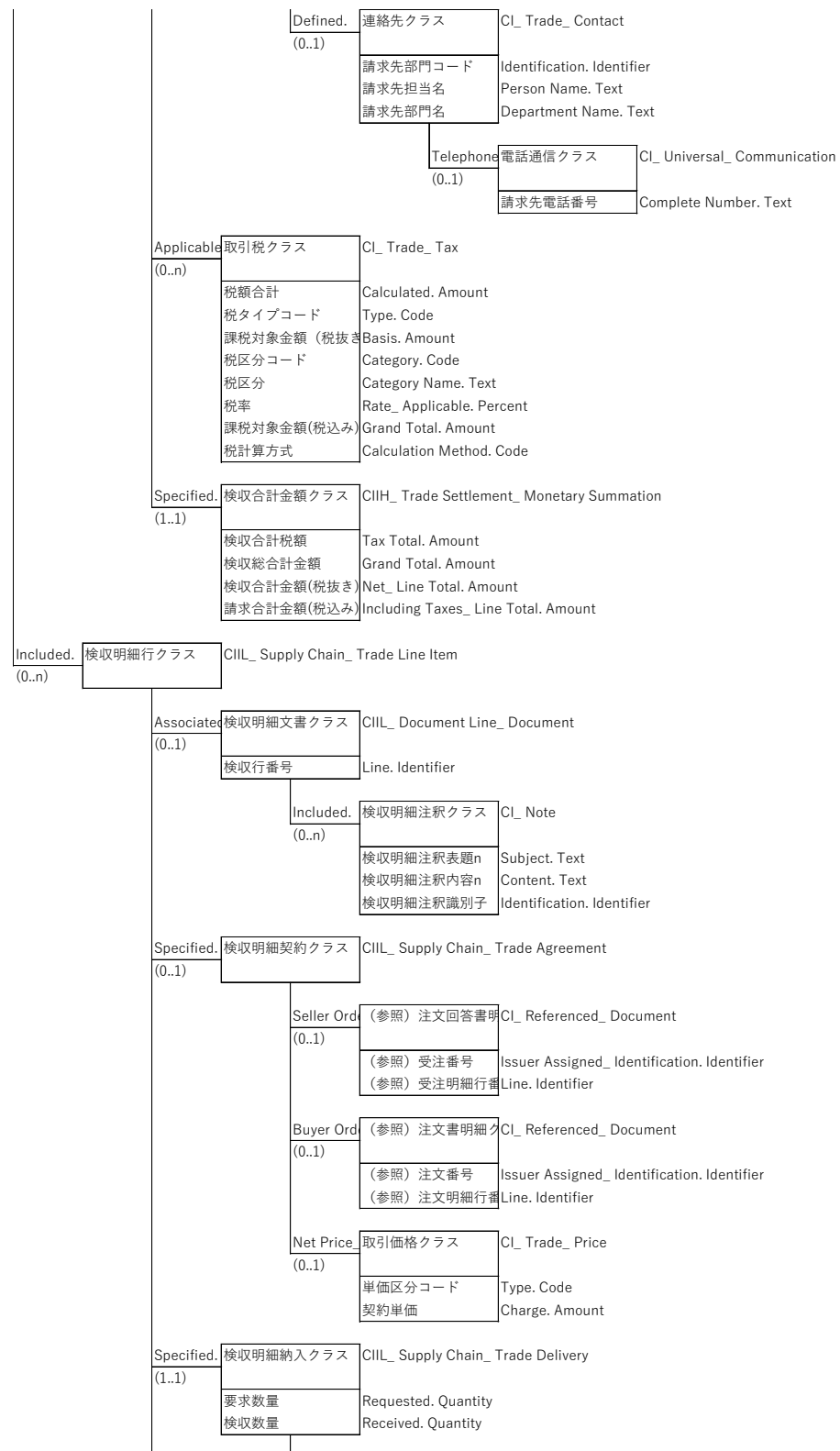


Specified. (1..1)	取引品目クラス	CI_Trade_Product
	品名コード	Buyer Assigned_ Identification. Identifier
	品名	Name. Text
	品目摘要	Description. Text
	Individual. (0..1)	個品クラス CI_Trade_Product Instance
Physical. (0..n)	品目個体識別番号	Global Serial_ Identification. Identifier
	受注者ロット番号	Batch_ Identification. Identifier
	梱包クラス	Referenced_ Logistics_ Package
	梱包単位個数	Item. Quantity
	荷姿コード	Type. Code
	梱包ID	Identification. Identifier

2. 3. 6 検収メッセージ概念データモデル

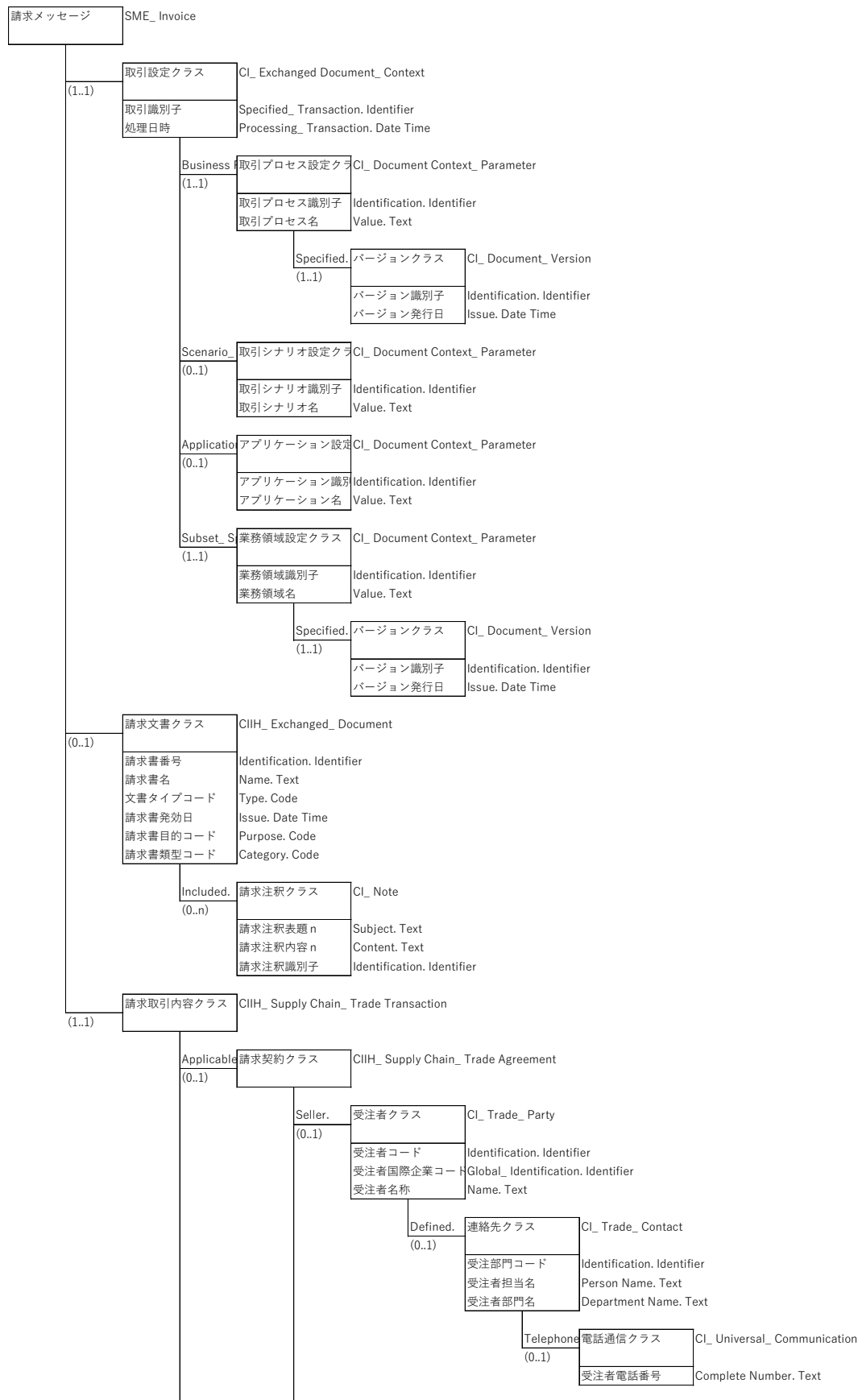


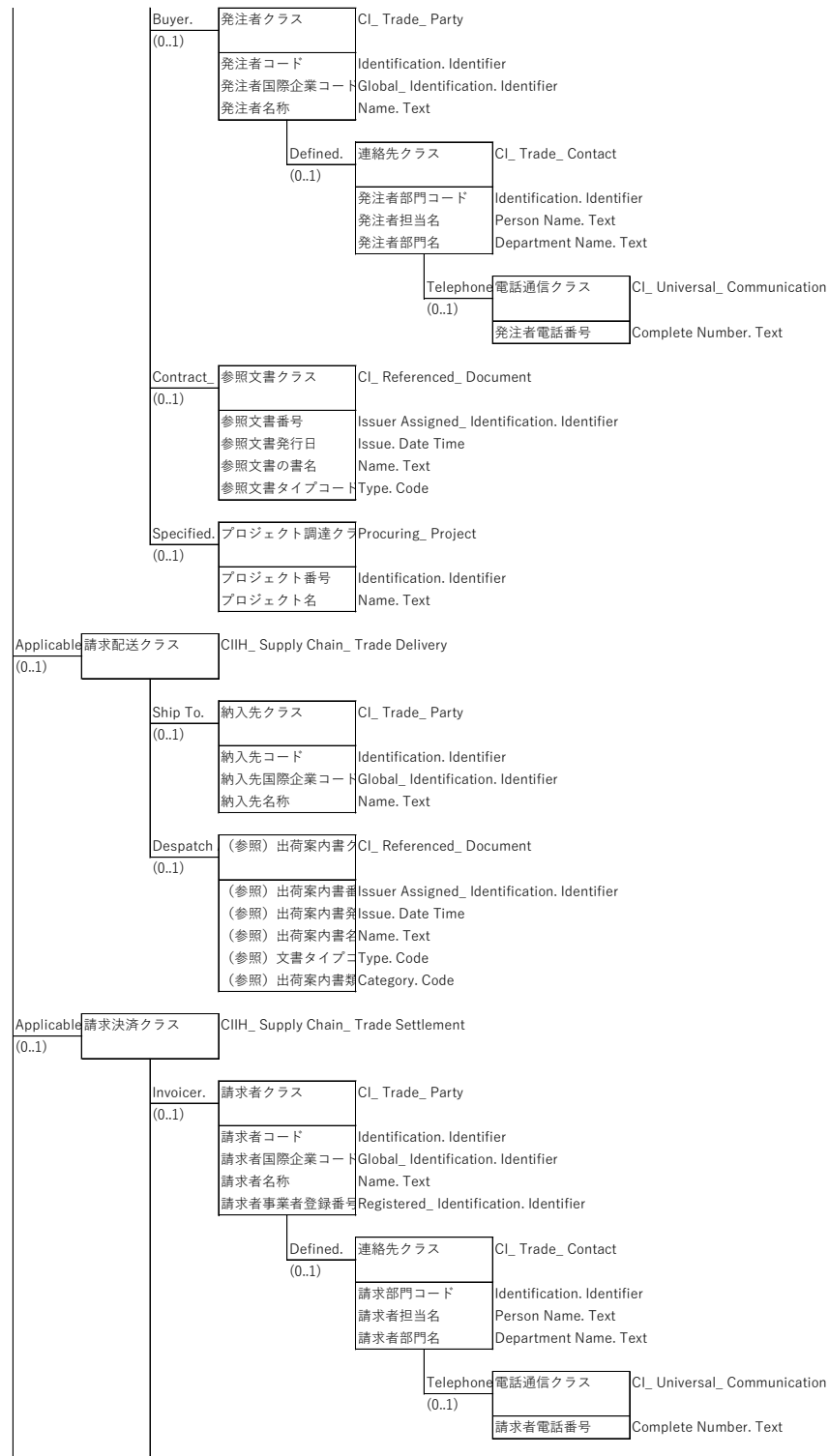


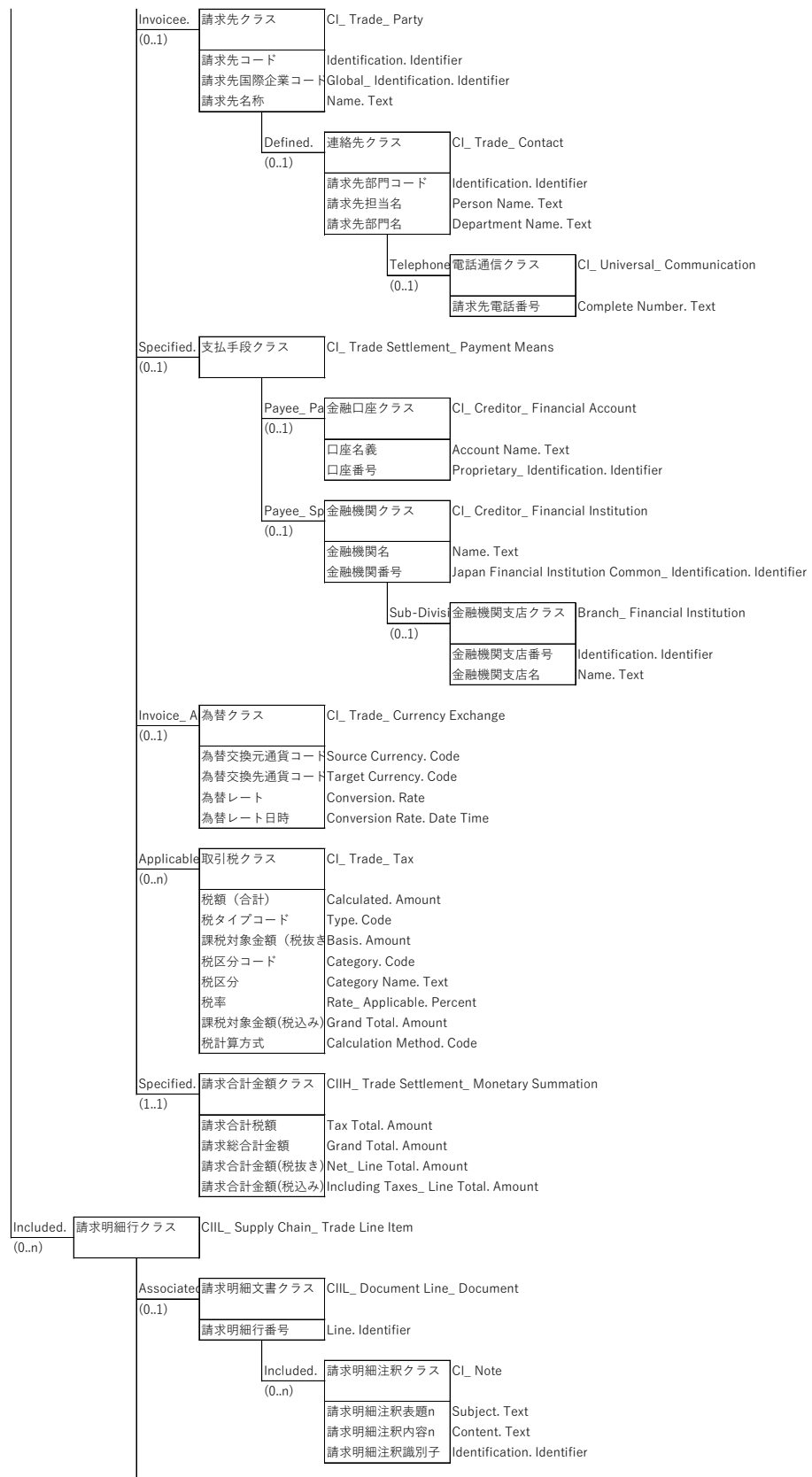


Specified. (0..1)	Actual_ Re	検収作業クラス	CI_ Supply Chain_ Event
		納入番号 納入日時	Identification. Identifier Occurrence. Date Time
	Despatch (0..1)	(参照) 出荷案内書明	CI_ Referenced_ Document
		(参照) 納品書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier
		(参照) 納品書発行日	Issue. Date Time
		(参照) 出荷明細行番	Line. Identifier
		(参照) 納品書名	Name. Text
		(参照) 文書タイプ	Type. Code
		(参照) 納品書類型	Category. Code
	検収明細決済クラス (0..1)	CIIL_ Supply Chain_ Trade Settlement	
		決済参照情報	Payment Reference. Text
Specified. (0..1)	Applicable (0..1)	取引税クラス	CI_ Trade_ Tax
		税額	Calculated. Amount
		税タイプコード	Type. Code
		課税対象明細金額 (税	Basis. Amount
		税区分コード	Category. Code
		税区分	Category Name. Text
		税率	Rate_ Applicable. Percent
		課税対象明細金額(税	Grand Total. Amount
		税計算方式	Calculation Method. Code
	検収明細合計金額クラス (0..1)	CIIL_ Trade Settlement_ Monetary Summation	
		検収明細金額(税抜き)	Net_ Line Total. Amount
		検収明細金額(税込み)	Including Taxes_ Line Total. Amount
Specified. (0..1)	取引品目クラス	CI_ Trade_ Product	
		品名コード	Buyer Assigned_ Identification. Identifier
		品名	Name. Text
		品目摘要	Description. Text

2. 3. 7 請求メッセージ概念データモデル

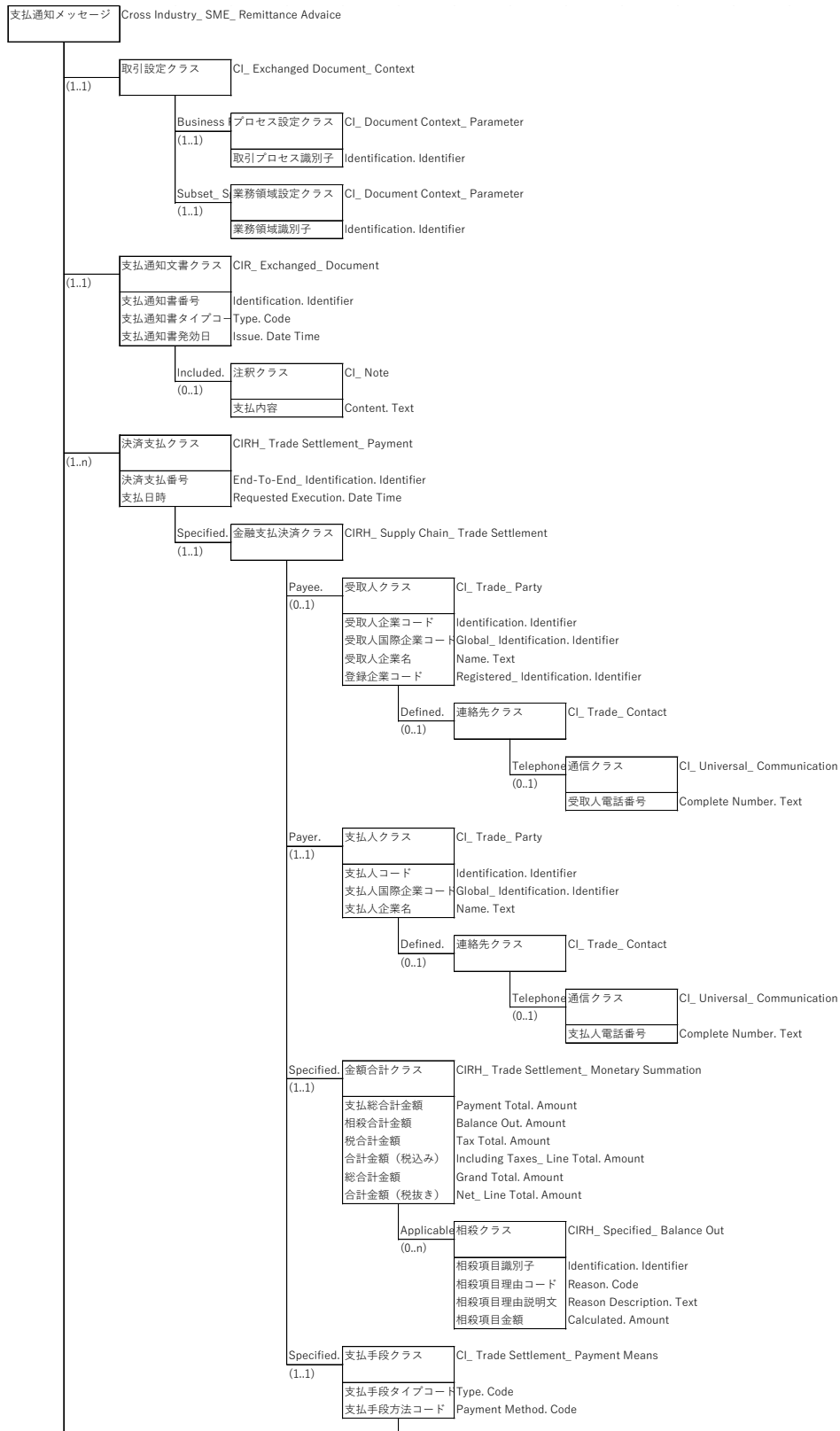


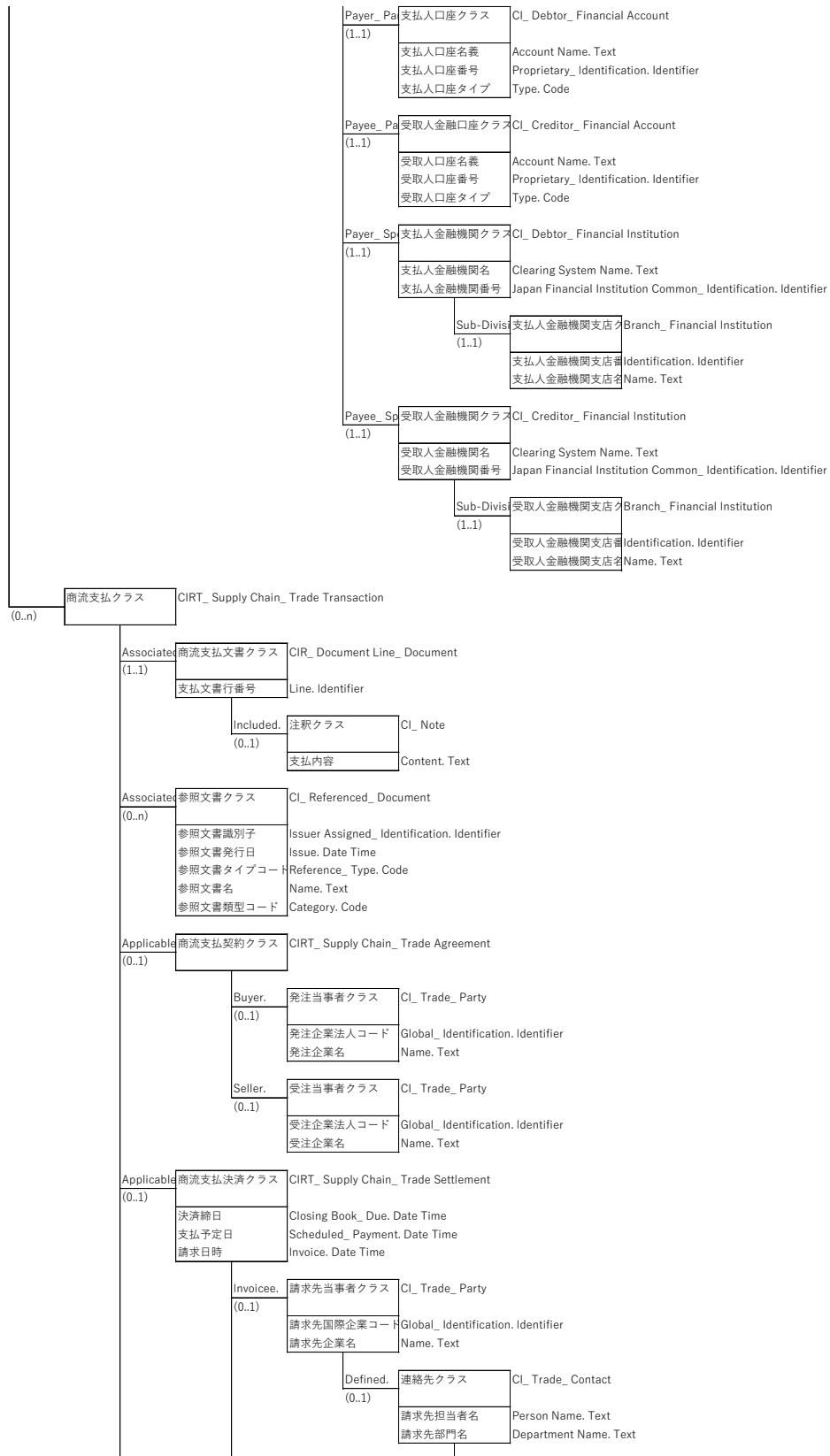


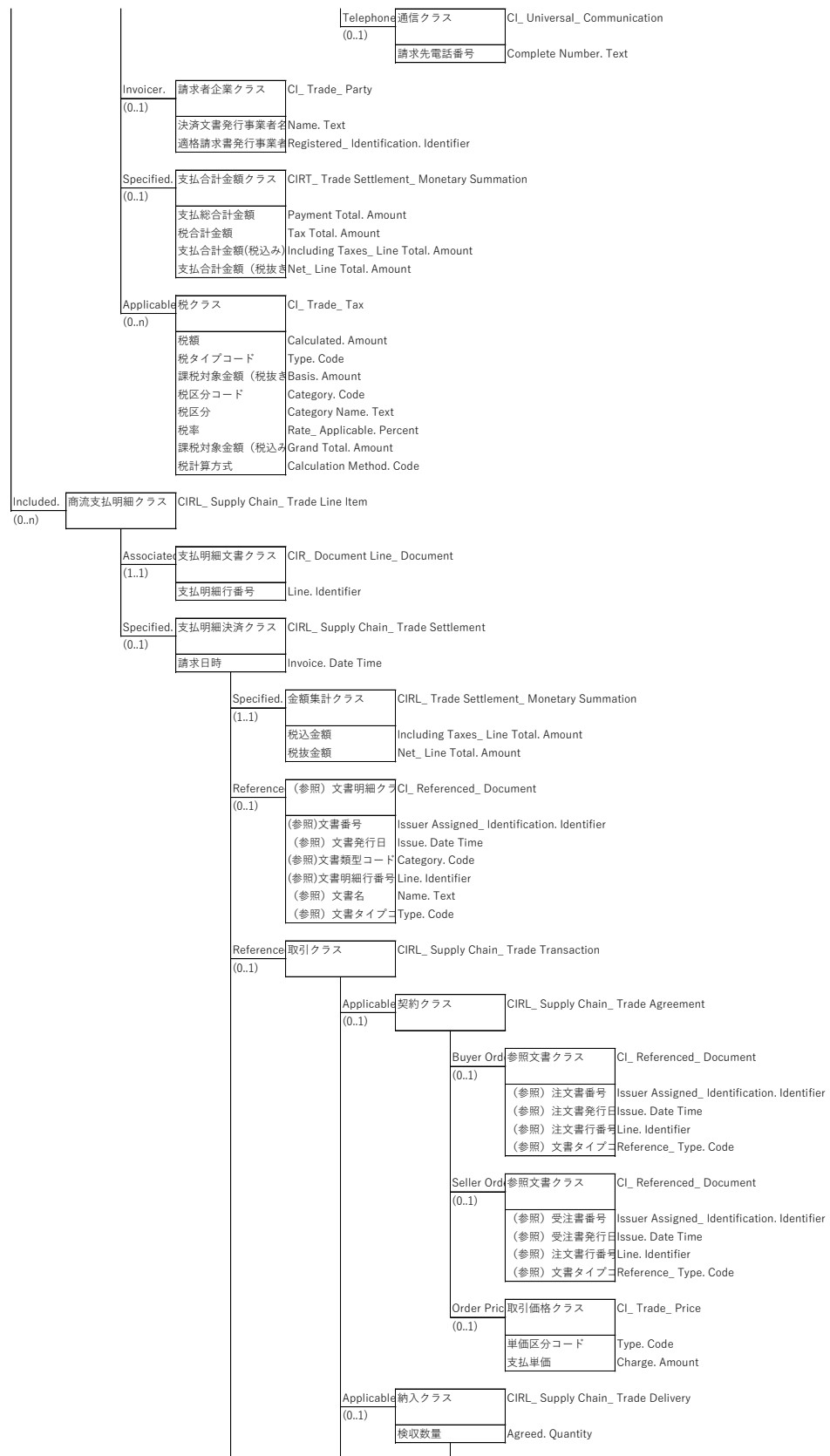


Specified. (0..1)	請求明細契約クラス	CIL_ Supply Chain_ Trade Agreement
	Seller Order (0..1)	<div> <div>(参照) 受注書明細</div> <div>CI_ Referenced_ Document</div> </div> <div> <div>(参照) 受注番号</div> <div>Issuer Assigned_ Identification. Identifier</div> </div> <div> <div>(参照) 受注明細行番</div> <div>Line. Identifier</div> </div>
	Buyer Order (0..1)	<div> <div>(参照) 注文書明細</div> <div>CI_ Referenced_ Document</div> </div> <div> <div>(参照) 注文番号</div> <div>Issuer Assigned_ Identification. Identifier</div> </div> <div> <div>(参照) 注文明細行番</div> <div>Line. Identifier</div> </div>
	Net Price (0..1)	取引価格クラス
	単価区分コード	Type. Code
	契約単価	Charge. Amount
Specified. (0..1)	請求明細配送クラス	CIL_ Supply Chain_ Trade Delivery
	請求数量	Billed. Quantity
	要求数量	Requested. Quantity
	Actual_ Date (0..1)	<div> <div>配送作業クラス</div> <div>CI_ Supply Chain_ Event</div> </div> <div> <div>納入番号</div> <div>Identification. Identifier</div> </div> <div> <div>出荷日時</div> <div>Occurrence. Date Time</div> </div>
	Delivery Note (0..1)	<div> <div>(参照) 納品書明細</div> <div>CI_ Referenced_ Document</div> </div> <div> <div>(参照) 納品書番号</div> <div>Issuer Assigned_ Identification. Identifier</div> </div> <div> <div>(参照) 納品書発行日</div> <div>Issue. Date Time</div> </div> <div> <div>(参照) 納品明細行番号</div> <div>Line. Identifier</div> </div> <div> <div>(参照) 納品書名</div> <div>Name. Text</div> </div> <div> <div>(参照) 文書タイプ</div> <div>Type. Code</div> </div> <div> <div>(参照) 納品書類コード</div> <div>Category. Code</div> </div>
Specified. (0..1)	検収明細決済クラス	CIL_ Supply Chain_ Trade Settlement
	支払参照情報	Payment Reference. Text
	Applicable (0..n)	<div> <div>取引税クラス</div> <div>CI_ Trade_ Tax</div> </div> <div> <div>明細税額</div> <div>Calculated. Amount</div> </div> <div> <div>税タイプコード</div> <div>Type. Code</div> </div> <div> <div>課税対象明細金額 (税)</div> <div>Basis. Amount</div> </div> <div> <div>税区分コード</div> <div>Category. Code</div> </div> <div> <div>税区分</div> <div>Category Name. Text</div> </div> <div> <div>税率</div> <div>Rate_ Applicable. Percent</div> </div> <div> <div>課税対象明細金額(税)</div> <div>Grand Total. Amount</div> </div> <div> <div>税計算方式</div> <div>Calculation Method. Code</div> </div>
Specified. (0..1)	請求明細合計金額クラス	CIL_ Trade Settlement_ Monetary Summation
	請求明細金額(税抜き)	Net_ Line Total. Amount
	請求明細金額(税込み)	Including Taxes_ Line Total. Amount
Specified. (0..1)	取引品目クラス	CI_ Trade_ Product
	品名コード	Buyer Assigned_ Identification. Identifier
	品名	Name. Text
	品目摘要	Description. Text

2. 3. 8. 支払通知メッセージ概念データモデル







			Requested	イベントクラス	CI_ Supply Chain_ Event
			(0..1)		
				納入番号	Identification. Identifier
				納入日時	Occurrence. Date Time
	Included. (0..1)			製品クラス	CI_ Trade_ Product
				品名コード	Identification. Identifier
				品名	Name. Text
				品目摘要	Description. Text
Applicable (0..1)	明細税クラス				CI_ Trade_ Tax
				明細税額	Calculated. Amount
				税タイプコード	Type. Code
				課税対象明細金額 (税	Basis. Amount
				税区分コード	Category. Code
				税区分	Category Name. Text
				税率	Rate_ Applicable. Percent
				課税対象明細金額(税	Grand Total. Amount
				税計算方式	Calculation Method. Code

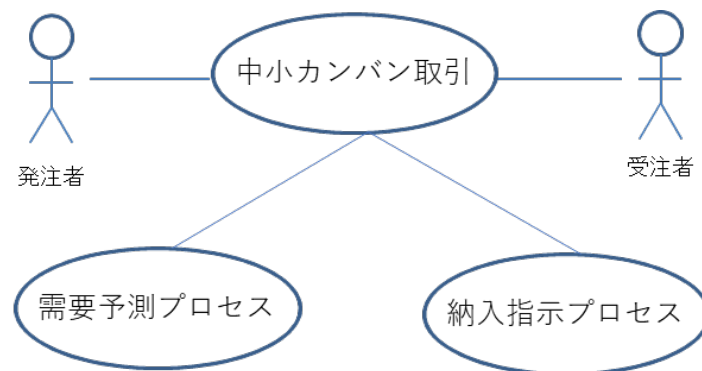
3. 中小カンバン取引メッセージ仕様解説

本章では中小企業のカンバン取引に関する中小企業共通 EDI メッセージ仕様について解説する。

3. 1. 中小カンバン取引の業務連携定義

3. 1. 1 取引の範囲

中小カンバン取引の対象範囲を次図に示す。



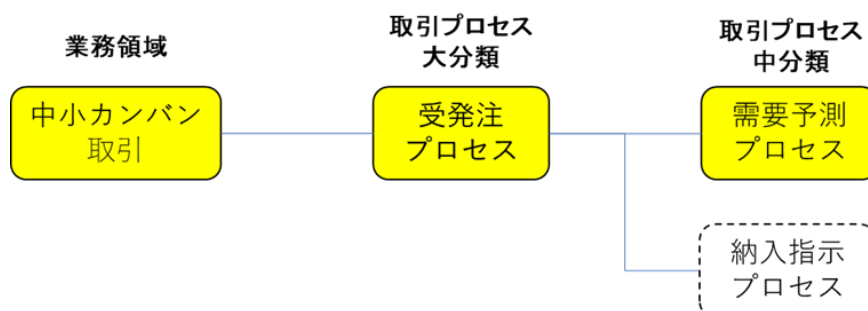
3. 1. 2 需要予測プロセス

3. 1. 2. 1 需要予測プロセスの目的

中小カンバンプロセスで取引を行っている発注者が受注者へ需要予測情報を提供し、受注者の製造準備（資材確保、労務確保、設備確保等）を支援する。

3. 1. 2. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わるカンバン取引の受発注業務の内、需要予測プロセスを対象の範囲とする。



3. 1. 2. 3 トランザクション一覧

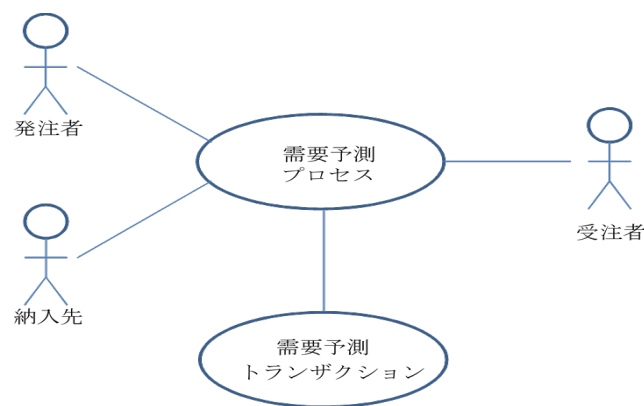
要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス	見積	
A.1	発注者が、需要予測情報を提供し、受注者の製造準備を支援する。	需要予測	需要予測 トランザクション
A.2	事後プロセス	納入指示	

3. 1. 2. 4 プロセス定義

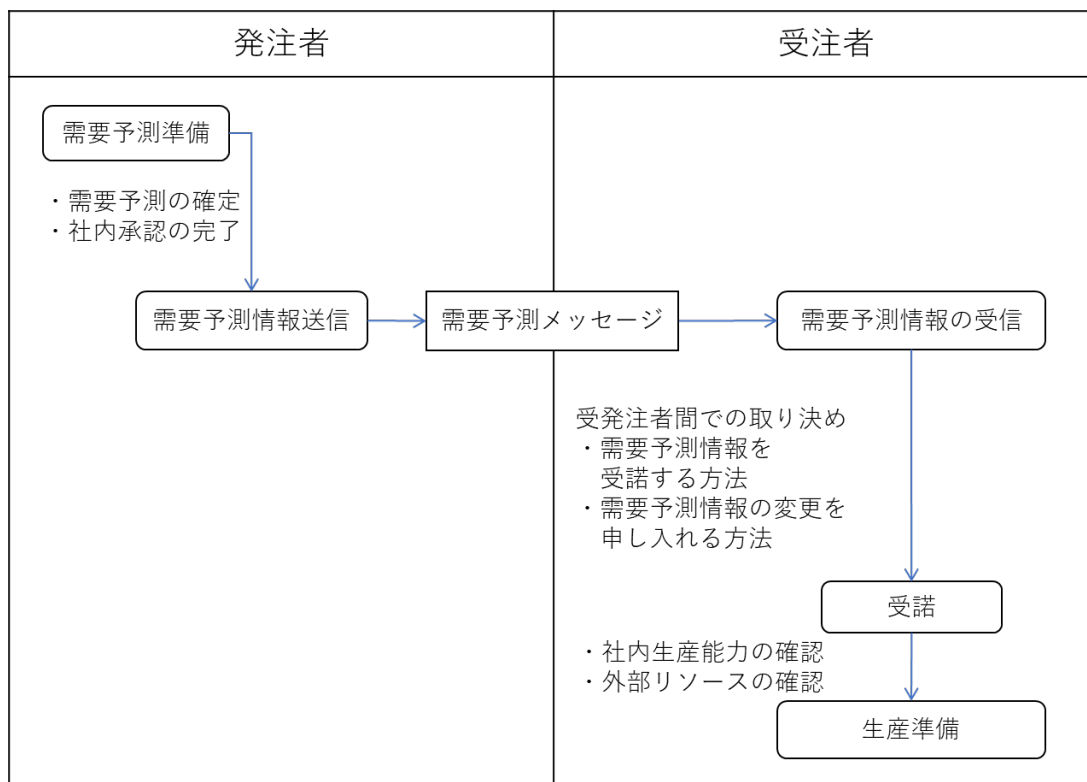
概要	
名称	需要予測
説明	発注者が、受注者へ需要予測情報を提供し、カンバン取引を行う受注者の資材確保、労務確保、設備確保等の製造準備を支援する。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	受発注プロセス：需要予測プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	発注者の需要予測準備（カンバン取引の基本契約の成立が前提）
業務プロセス終了時の状態	受注者の生産計画の完了
業務プロセス開始時期	発注者の需要予測情報の確定
業務プロセス終了時期	受注者の生産計画の完了
業務プロセス内の活動	1) 発注者は自社業務情報（生産計画）をもとに、需要予測情報を取りまとめる。 2) 発注者は基本契約に基づき、受注者に対し、契約品の需要予測情報を送信する。 3) 受注者は、基本契約に基づき、発注者から需要予測情報を受信し、自社の生産準備を行う。
例外処理の説明	基本契約もしくは EDI 個別契約に沿って判断される。基本的には個

明	別契約が成立してしまうことが多い。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	発注者の需要予測番号で連携される「納入指示プロセス」が影響を受ける。

3. 1. 2. 5 ユースケース図



3. 1. 2. 6 アクティビティ図



3. 1. 3 納入指示プロセス

3. 1. 3. 1 納入指示プロセスの目的

中小カンバン取引を行っている発注者が受注者へ提供した需要予測情報を前提に、受注者へ購入品の納入条件を指示する。

3. 1. 3. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業が関わるカンバン取引の受発注業務の内、納入指示プロセスを対象の範囲とする。

3. 1. 3. 3 トランザクション一覧

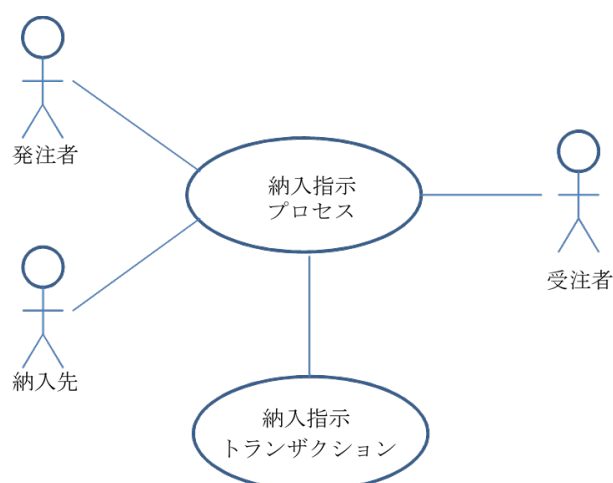
要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス	需要予測	
A. 1	発注者が、受注者に提供した需要予測情報を前提に、受注者に購入品の納入条件を指示する。	納入指示	納入指示 トランザクション
A. 2	事後プロセス	出荷	

3. 1. 3. 4 プロセス定義

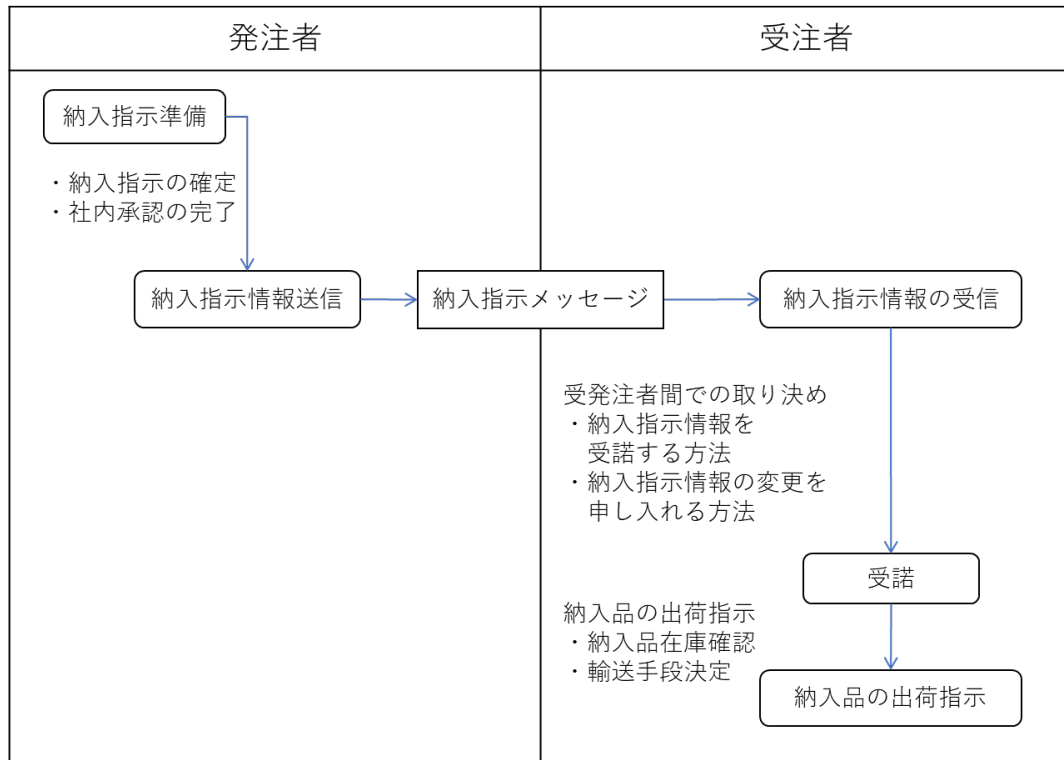
業務プロセス記述	
概要	
名称	納入指示
説明	発注者が提供した需要予測情報を前提に、購入品の納入条件を受注者に指示する。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	受発注プロセス：納入指示プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス	発注者の納入指示準備（カンバン取引の購入品の納入条件の確定）

開始時の条件	
業務プロセス 終了時の状態	受注者の納入内容の確認
業務プロセス 開始時期	発注者の納入指示情報送信
業務プロセス 終了時期	受注者の当該品の出荷指示
業務プロセス 内の活動	1) 発注者は自社業務情報（生産計画）をもとに、個別の納入指示情報を取りまとめる。 2) 発注者は予め送信済の需要予測情報に基づき、受注者に対し、購入品の納入指示情報を送信する。 3) 受注者は、予め受信していた需要予測情報をもとに、発注者から納入指示情報を受信すると、当該品の出荷指示を行う。
例外処理の説明	基本契約もしくはEDI 個別契約に沿って判断される。基本的には個別契約が成立してしまうことが多い。
他業務との関連	
含まれる業務 プロセス	
影響を受ける 業務プロセス 及び業務情報	納入指示番号で連携される「出荷プロセス」「検収プロセス」および「請求プロセス」が影響を受ける。

3. 1. 3. 5 ユースケース図



3. 1. 3. 6 アクティビティ図



3. 2 中小カンバン取引拡張版メッセージ定義

自動車製造業などでは、カンバン方式が広く利用されており、中小製造業で一般的に利用されている受注生産型受発注プロセスとは異なる形態で取引が行われている。これに伴いメッセージについても構造が異なるので、中小カンバン取引拡張版仕様として需要予測メッセージ、納入指示メッセージを策定した。

このメッセージは SIPS が策定し、国連 CEFACCT において国際整合化検討を行った需要予測メッセージ、納入指示メッセージに中小企業取引に固有の仕様を加味して策定されている。

中小カンバン取引拡張版メッセージ定義で策定した取引プロセスとメッセージを次に示す。

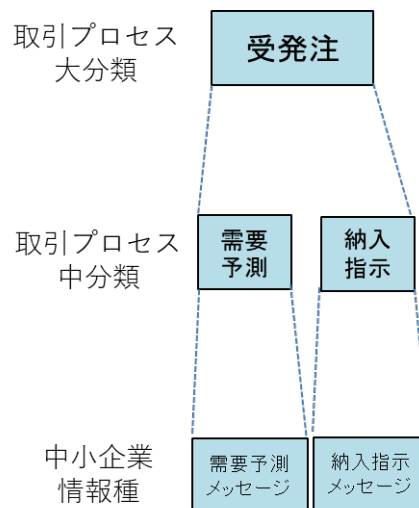


図 7 中小カンバン取引拡張版メッセージ定義体系図

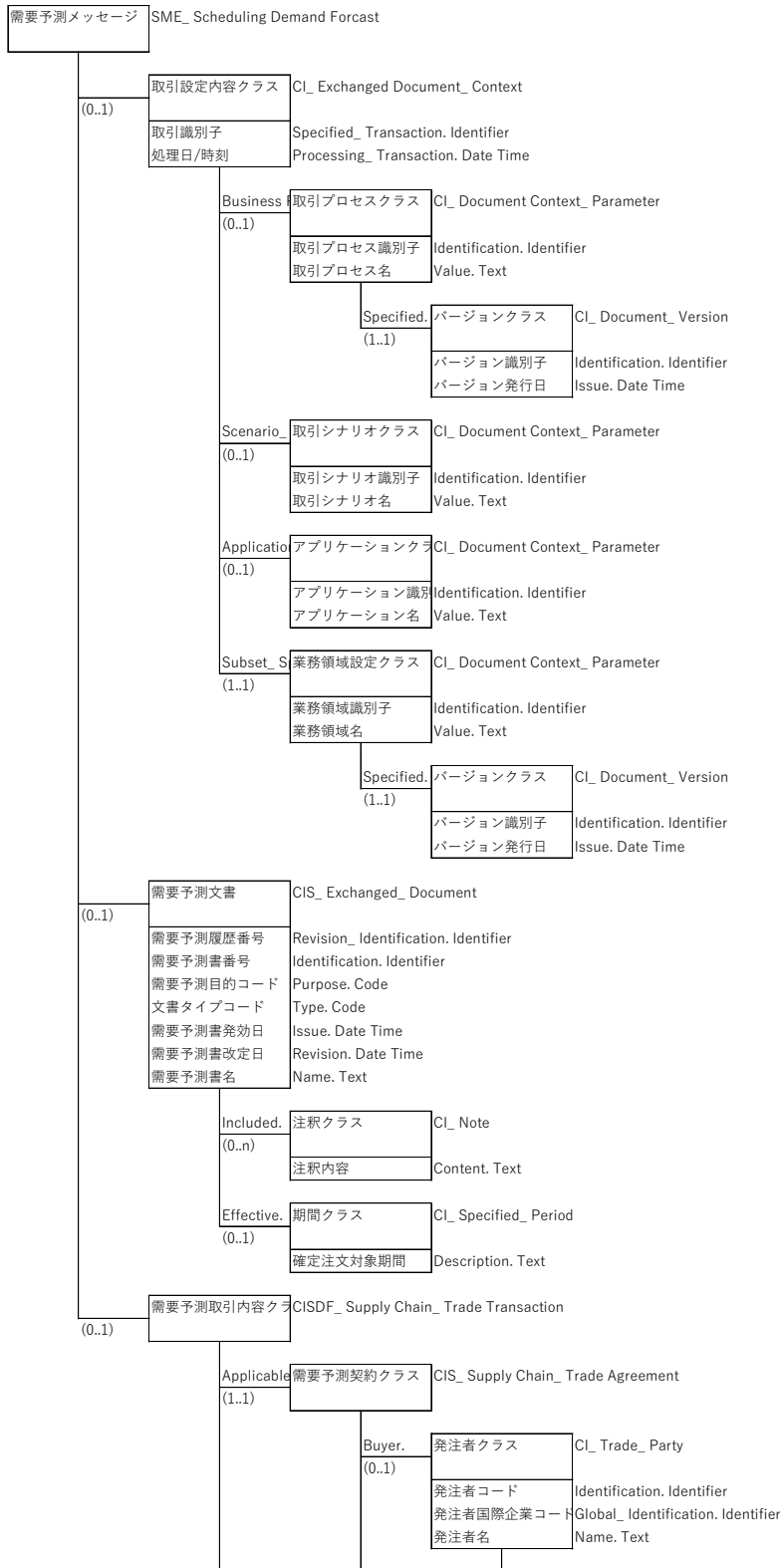
3. 3. 中小カンバン取引メッセージ概念データモデル

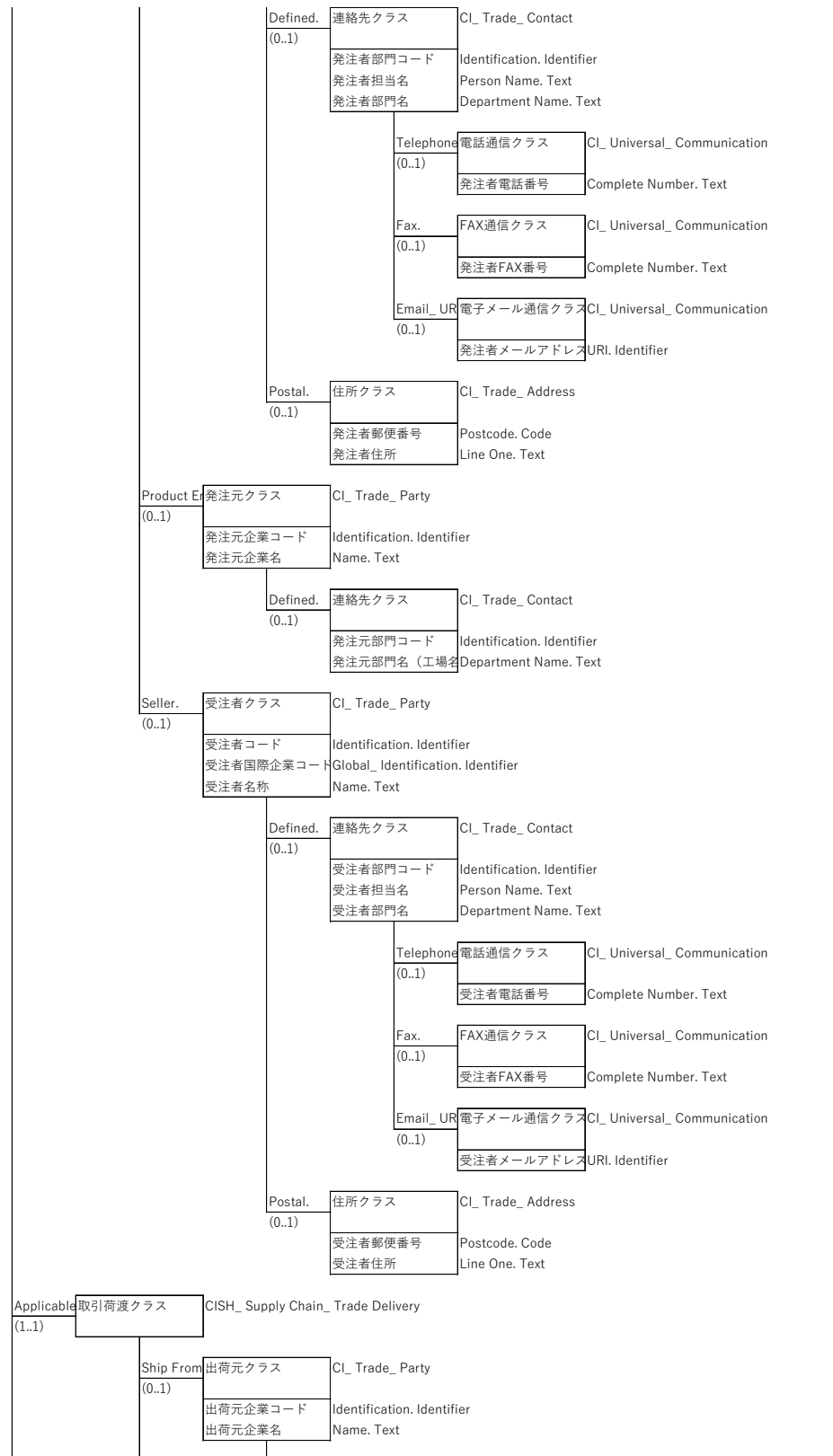
中小企業共通 EDI メッセージ仕様は、メッセージ辞書・BIE 表 (EXCEL) に示されている。メッセージ辞書・BIE 表の内容をより見やすくするために、これを概念データモデルに展開する。さらに国連 CEFACT 標準の XML スキーマに従った XML フォーマットへ変換して実装されることになる。

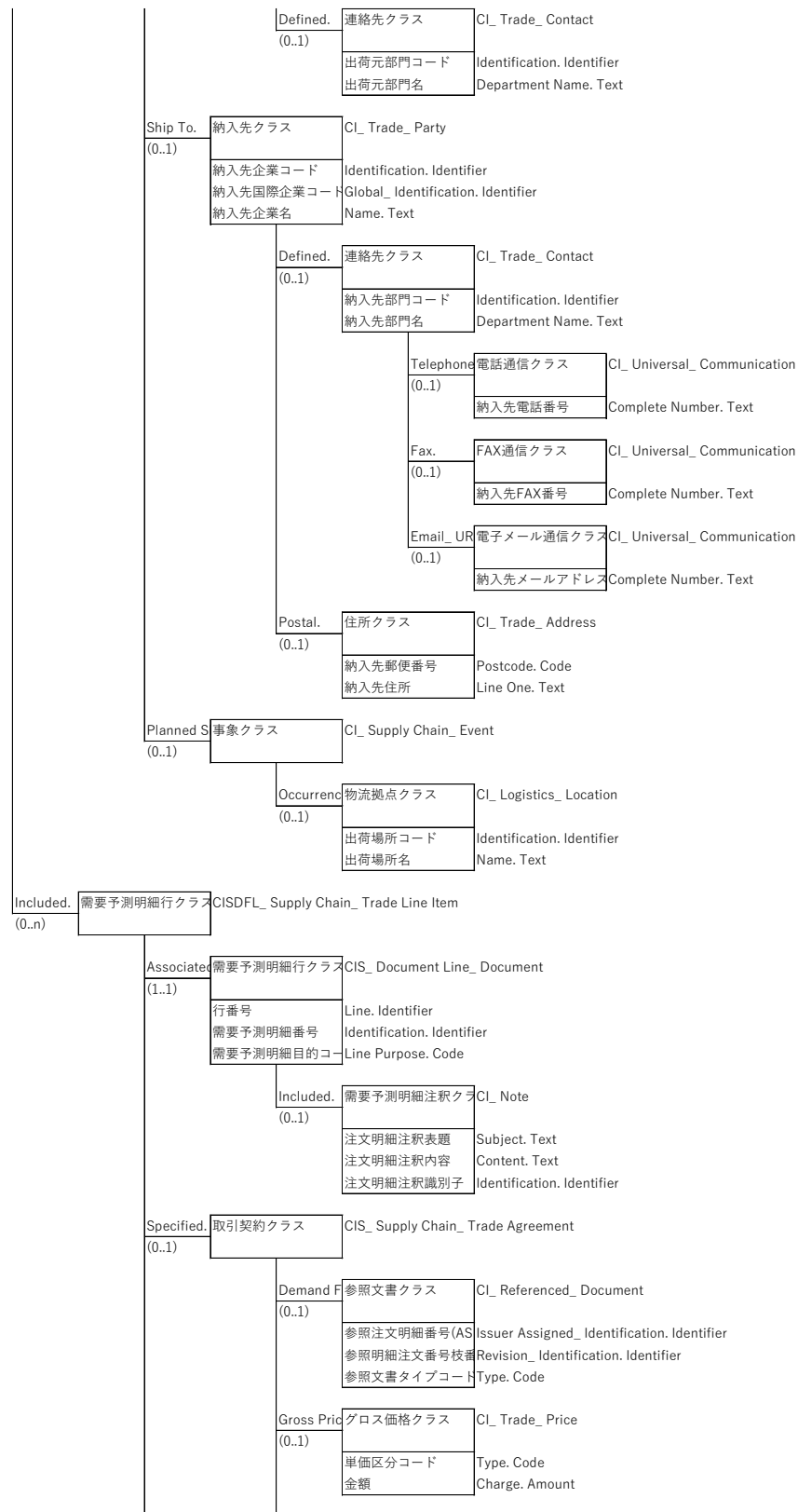
中小カンバン取引メッセージの概念データモデルを次に示す

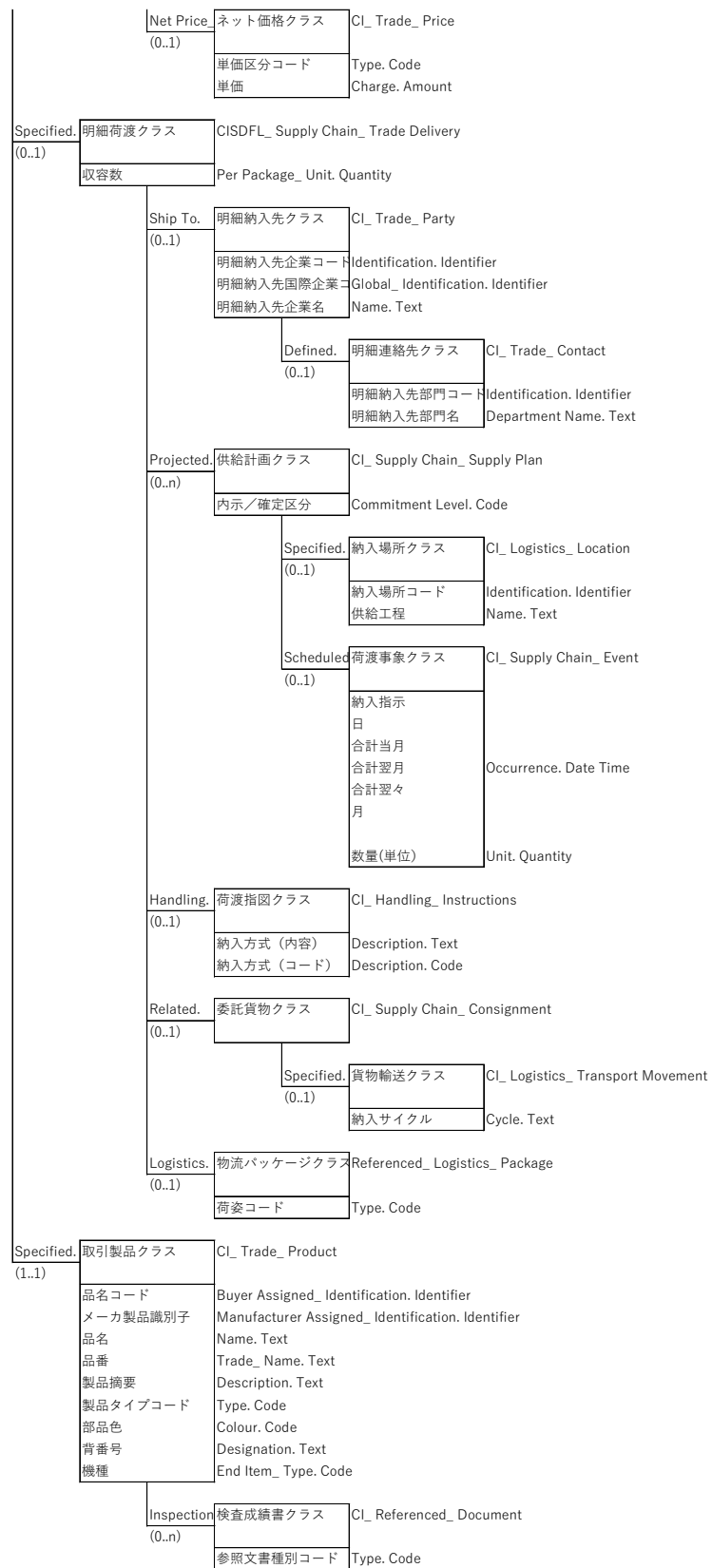
- ① 需要予測メッセージ概念データモデル
- ② 納入指示メッセージ概念データモデル

3. 3. 1 需要予測メッセージ概念データモデル

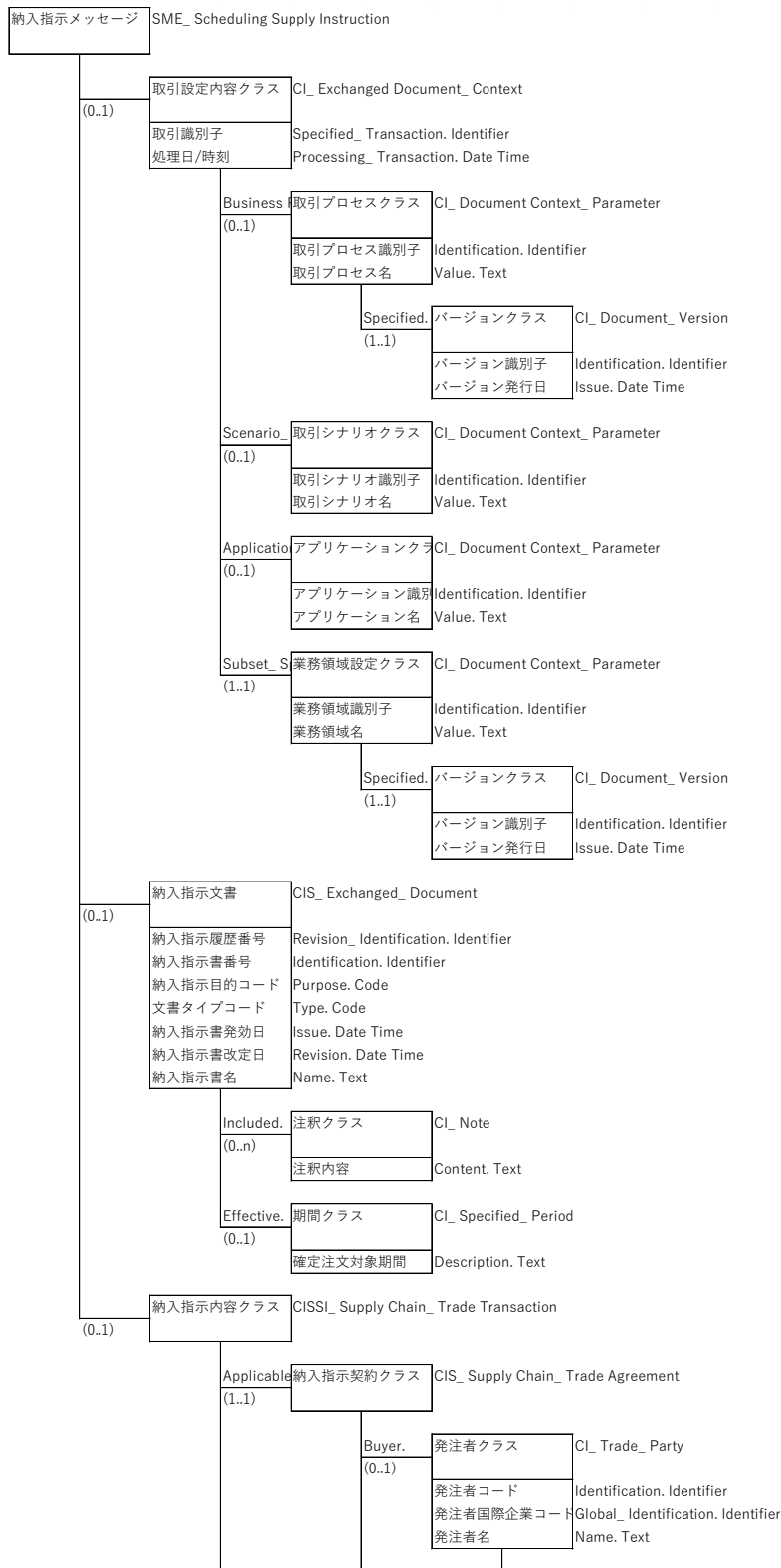


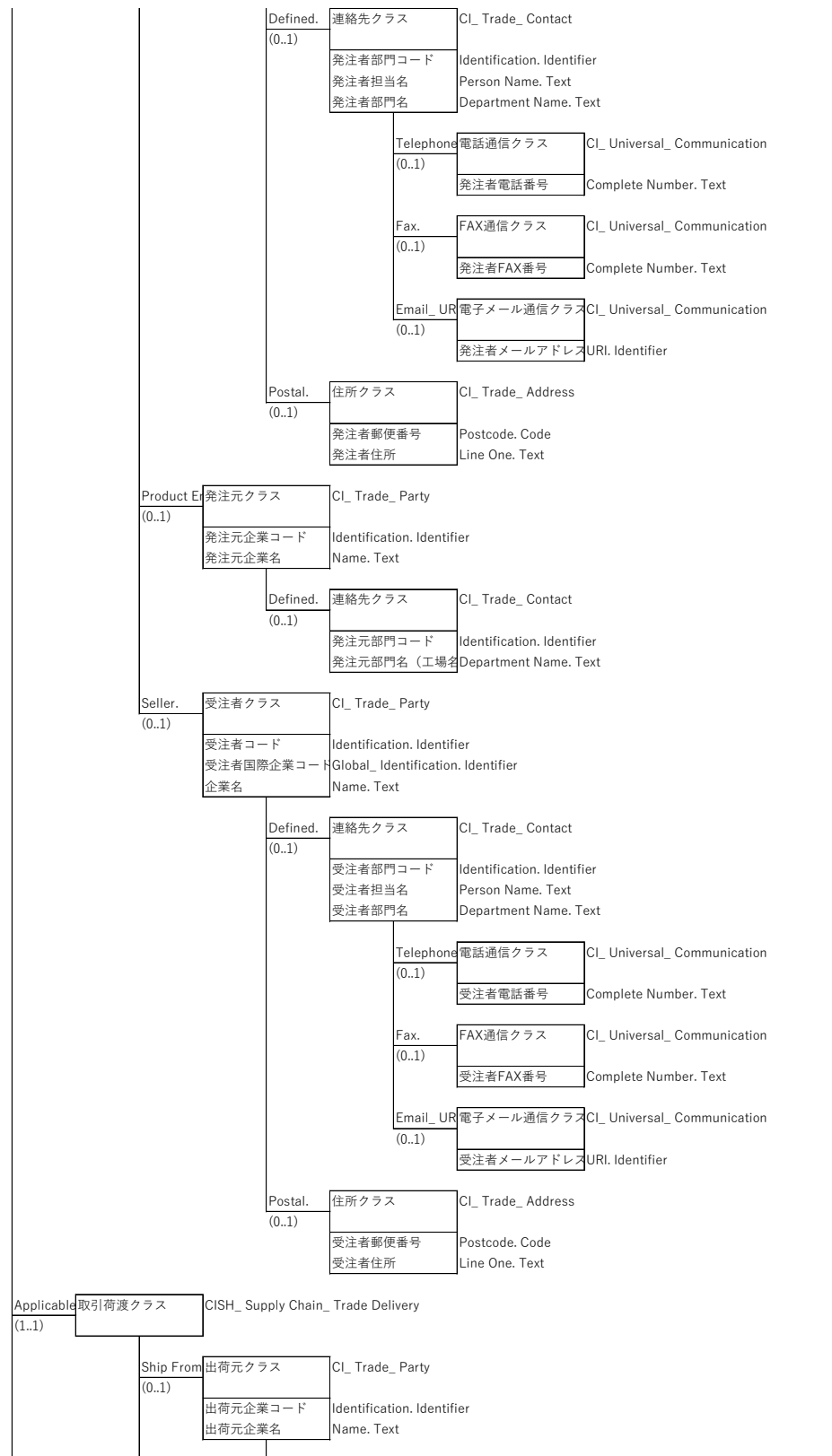


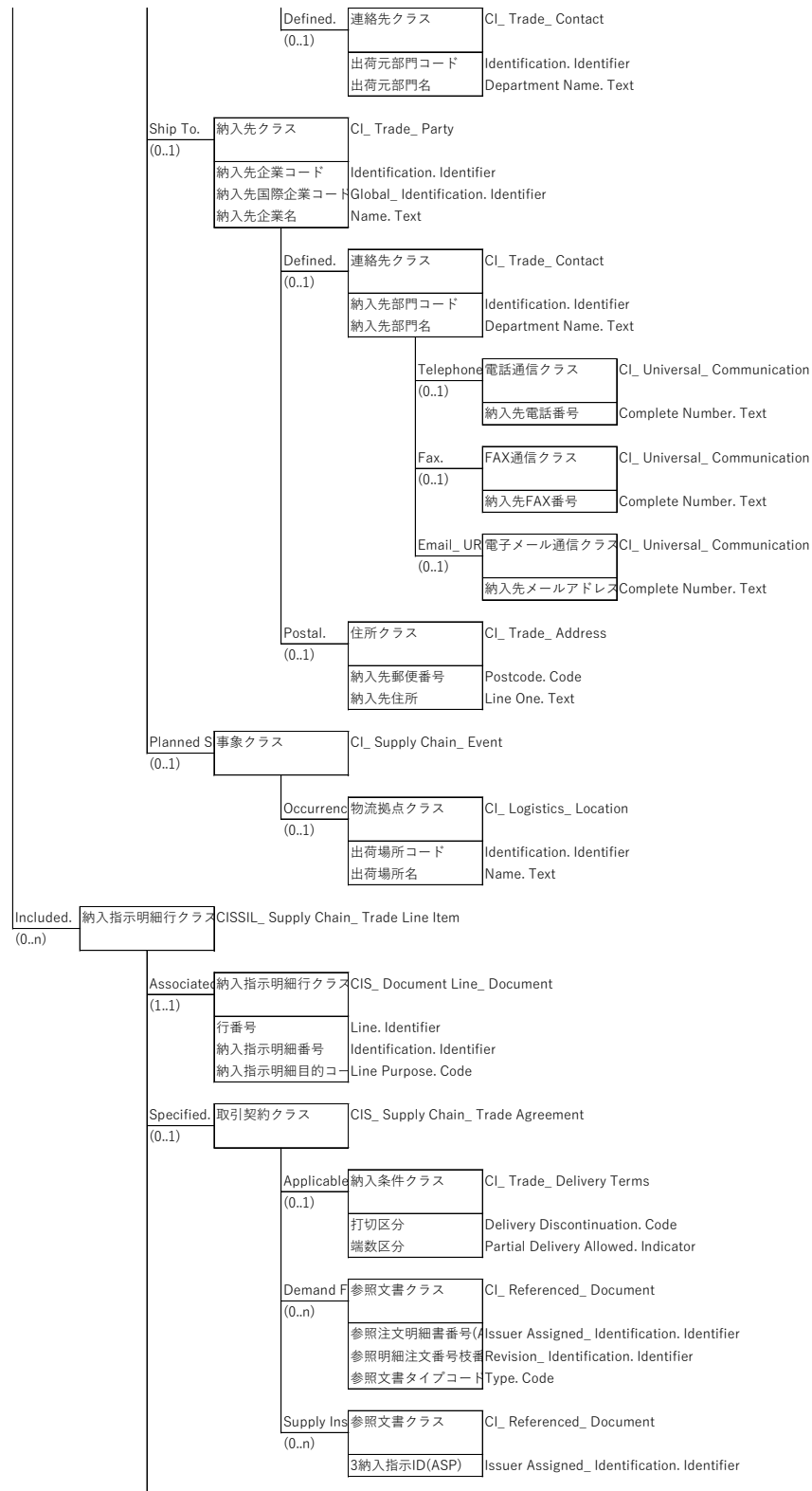




3. 3. 2 納入指示メッセージ概念データモデル







Specified. (0..1)	明細荷渡クラス	CISSIL_Supply Chain_Trade Delivery		
	打切残数	Remaining_Requested. Quantity		
	納入数（単位） 収容数	Requested. Quantity Per Package_Unit. Quantity		
	Ship To. (0..1)	明細納入先クラス	CI_Trade_Party	
		明細納入先企業コード	Identification. Identifier	
		明細納入先国際企業コード	Global_ Identification. Identifier	
		明細納入先企業名	Name. Text	
		Defined. (0..1)	明細連絡先クラス	CI_Trade_Contact
			明細納入先部門コード	Identification. Identifier
		明細納入先部門名	Department Name. Text	
		Requested. (0..1)	荷渡事象クラス	CI_Supply Chain_Event
			納入指示日	Occurrence. Date Time
			納入指示時刻	Time_Occurrence. Date Time
	Occurrence (0..1)		物流拠点クラス	CI_Logistics_Location
			納入場所 供給工程	Identification. Identifier Name. Text
	Delivery Note (0..1)	参照文書クラス	CI_Referenced_Document	
		納品書番号	Issuer Assigned_ Identification. Identifier	
		納品書明細番号（行）	Line. Identifier	
		納品書明細番号（ページ）	Page. Identifier	
		Included. (0..n)	注釈クラス	CI_Note
			納品書注釈内容	Content. Text
			納品書注釈識別子	Identification. Identifier
	Handling. (0..1)	荷渡指図クラス	CI_Handling_Instructions	
		納入方式(内容)	Description. Text	
		納入方式（コード）	Description. Code	
		納入指示番号	Identification. Identifier	
	Related. (0..1)	委託貨物クラス	CI_Supply Chain_Consignment	
		Specified. (0..1)	貨物輸送クラス	CI_Logistics_Transport Movement
			定期／不定期区分(コード)	Service. Code
			定期／不定期区分(内容)	Service. Text
			便番号	Identification. Identifier
			輸送種別	Type. Text
	Used. (0..1)	現品票クラス	CI_Logistics_Label	
		かんばん識別番号	Identification. Identifier	
		かんばんタイプコード	Layout_Type. Code	
		かんばんサイズコード	Size. Code	
Specified. (1..1)	取引製品クラス	CI_Trade_Product		
	品名コード	Buyer Assigned_ Identification. Identifier		
	品名	Name. Text		
	品番	Trade_Name. Text		
	製品タイプコード	Type. Code		
	部品色	Colour. Code		
	背番号	Designation. Text		
Physical. (0..1)	物流パッケージクラス	Referenced_Logistics_Package		
	梱包／包装単位個数	Item. Quantity		
	荷姿コード	Type. Code		
	梱包／包装色	Colour. Code		

〈第 2 編〉
中小企業共通 EDI
メッセージ運用ガイドライン
〈ver. 2_r1〉

1. 中小企業共通 EDI 策定の考え方

1. 1. 中小企業の政策課題

わが国の産業生産性は、国際的に見て他の先進国よりも低いレベルに留まっている。その大きな要因は中小企業の生産性の低さにあるといわれており、その向上策は重要な政策課題となっている。中小企業の低生産性の要因の一つは IT 活用の遅れにあると指摘されて久しいが、中小企業全体の底上げにつながる目に見える改善を実現するには至っていない。中小企業は人手不足の問題にも直面しつつあり、この問題解決のためにも IT 活用による生産性向上が求められる状況になっている。

また、近年ドイツが提唱したインダストリー4.0 はサプライチェーンにつながる企業間の多様なビジネス情報交換の仕組みを改革することにより、第 4 次産業革命を引き起こすことを目指している。我が国においてもこの動きに対抗するために日本版第 4 次産業革命が提唱され、大手製造業を中心に IoT の視点から多様な施策が官民により展開されている。しかしドイツが目指すインダストリー4.0 は大企業だけでなく、大企業から中小企業までサプライチェーンにつながるすべての企業の企業間情報連携の変革を視野に入れている。

日本版第 4 次産業革命の実現には、企業間で交換されるデータのデジタル化が必須の条件となるが、中小企業は FAX 取引が継続しており、企業間のデジタル取引（EDI）を導入できる社内の IT 基盤が整備されていないため、EDI はほとんど普及していない。このままの状況が続けばわが国中小企業の多くはこの動きに参加できず、取り残されてしまう可能性が高くなっており、わが国産業全体の第 4 次産業革命実現も難しくなってくることが予想される。しかし、この問題は中小企業の個別の努力では解決できない問題である。

今後のわが国産業全体の発展のためには、「サプライチェーンのトータル生産性向上」を目指して、中小企業の企業間・企業内データ連携のデジタル化を促進し、中小企業全体の生産性底上げを官民挙げて取り組むことが求められる。

● 中小企業の政策課題

1. 中小企業全体に及ぶ低生産性の底上げ
2. 中小企業の人手不足対策
3. 第 4 次産業革命へ中小企業が参加できる環境整備

1. 2. 中小企業生産性の底上げに向けての IT 活用促進

中小企業の低生産性底上げには IT 活用が最も効果的であるが、平均的な中小企業の IT 活用のレベルは高くない。IT コーディネータ協会はこの問題に取り組み、IT 活用のレベルが低位にとどまっている理由は、中小企業に導入された IT ツールがバラバラでつながっておらず、中小企業の生産性底上げに貢献する ERP のような IT ツールが中小企業の投資可能額で提供されていないことが大きな要因であると判断された。また企業間取引も、FAX

による紙取引が継続してデジタル連携されていないことも大きな要因との分析を行った。

この問題を解決するためには、個々の中小企業の社内 IT 活用を個別に支援するだけではこれ以上の成果を得ることは難しいため、中小企業間取引のデジタル化をトリガーとしてサプライチェーンにつながるすべての中小企業の社内の IT 活用促進を「面の対策」として一挙に促進することが必要と判断し、その実用化に向けて次の検討を進めてきた。

●中小企業の生産性底上げのための IT 活用「面対策」

- ① 中小企業の FAX 取引デジタル化のために中小企業共通 EDI 仕様の策定と実用化
- ② 中小企業共通 EDI と連携する中小企業向け社内データ連携システム（簡易 ERP サービス等）の実用化
- ③ 中小企業共通 EDI と社内 IT 改革をセットにした普及活動の展開
- ④ これらの IT サービスを中小企業の投資可能額で提供

1. 3. 中小企業共通 EDI 仕様策定の狙い

大企業間取引は EDI 利用が完全に普及しており、生産性向上に大きく貢献した。これを中小企業取引に展開するための取組がこれまでも多くの試みが行われたが、成功していない。受注者である中小企業が EDI 取引を受け入れるメリットがないからである。中小企業への EDI 普及に再チャレンジするためには、これまでの普及阻害要因を明確にし、これらの阻害要因を解決するための対策が必要である。

IT コーディネータ協会はこの問題解決のための調査研究を継続して実施しており、この調査研究で中小企業の EDI 普及には下記の要件が必要との結論が得られた。

●中小企業共通 EDI の普及の要件

- ① 中小企業が支出できる費用で利用できる中小企業共通 EDI サービスの提供
- ② 中小企業共通 EDI と連携する業務アプリのカスタマイズ極小化、レス化
- ③ 異なるベンダー製業務アプリ間のデータ相互連携の実現
- ④ 上記を実現する中小企業共通 EDI プロバイダによる変換サービス提供
- ⑤ および、紙取引を置き換える中小企業共通 EDI メッセージ仕様の策定

中小企業共通 EDI メッセージは国連 CEFAC 標準の共通辞書を活用して策定した。共通辞書を利用した理由、およびメッセージの利用法について本ガイドラインに詳述する。

1. 4. 中小企業共通 EDI が目指す開発コンセプト

中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業で実証検証を行った中小企業共通 EDI は、中小企業の紙帳票による企業間取引のデジタル化と普及に向けて、前項の要件を満たす中

小企業共通 EDI 連携基盤の上に構築されている。

中小企業共通 EDI 連携基盤の概念図を下図に示す。

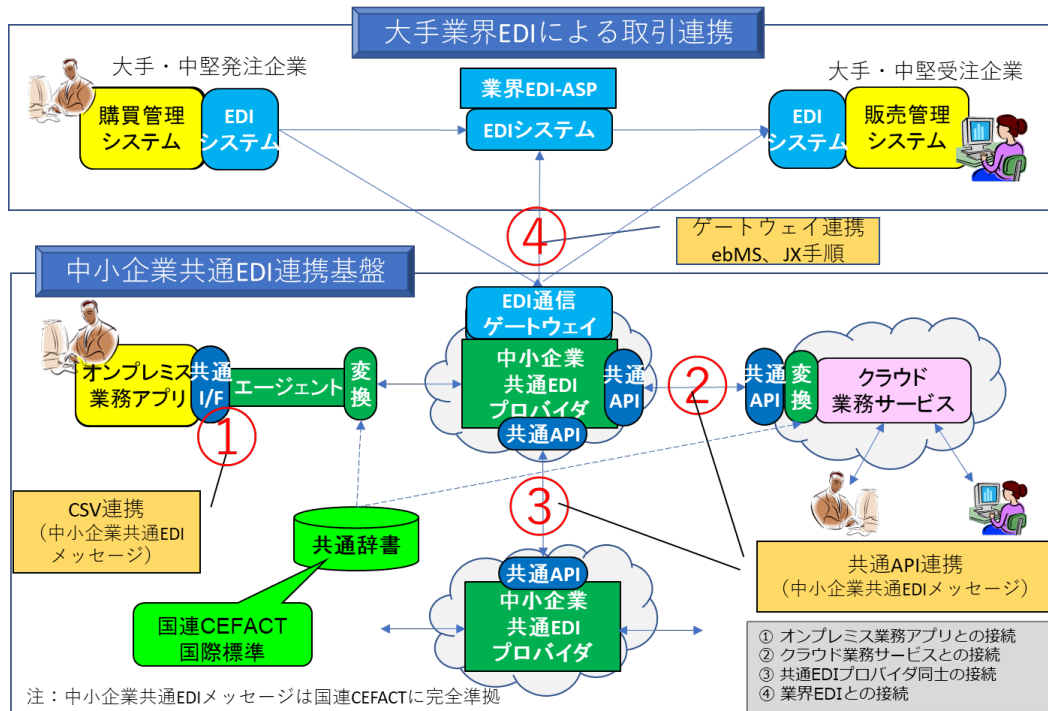


図 2-1 中小企業共通 EDI 連携基盤の概念図

中小企業共通 EDI 連携基盤の開発コンセプトを次に示す。

● 中小企業共通 EDI 連携基盤の開発コンセプト

- ① 異なる IT ベンダー製業務アプリ間の EDI データ交換実現
 - ・ 連携業務アプリは国連 CEFACT 共通辞書準拠の中小企業共通 EDI メッセージ情報項目を実装（前図①②）
 - ・ 連携業務アプリ間の相互連携性確保のため、相互連携性仕様（2. 4 項参照）を策定し、その実装を第 3 者が認定し、登録・公開（2. 5 項参照）
- ② 中小企業共通 EDI プロバイダの一つと契約すれば、すべての取引先と接続
 - 多様な取引先からの個別接続要求による多プロバイダ問題の発生防止
 - ・ 中小企業共通 EDI プロバイダは相互に連携して共通 EDI データ交換サービスを提供し、ユーザー間の多対多接続を可能とする（前図③）
- ③ 多様な発注企業の送信データを、受注企業は自社データフォーマットで一元受信
 - ・ 共通 EDI プロバイダが、発注企業の業務アプリが送信する多様な固有 EDI データを中小企業共通 EDI メッセージへ変換し、受注企業が受信可能なフォーマットへ再変換するサービスを提供→多画面問題の解消
- ④ 業界標準 EDI とは通信ゲートウェイ経由で接続（前図④）

2. 中小企業共通 EDI 標準制定に至る経過

2. 1. これまでの EDI 方式について

中小企業共通 EDI 標準の制定に至る経過を以下に解説する。

企業間取引のデジタル化は、1985 年の通信自由化を起点として次のような過程を経て普及が始まった。

(1) 固定長 EDI 方式 (1 対 1 接続 EDI)

専用線や ISDN を利用した EDI 方式であり、EDI 利用者が高額な EDI 送受信設備投資を必要とするため取引量の大きい大企業間取引にしか普及しなかった。また初期の EDI では接続先ごとの固有 EDI 方式に対応するため、受注者は顧客ごとに多数の EDI 端末の導入が必要となる「多端末問題」が発生した。

この問題を解決するために国の主導で制定された CII シンタックスルールに基づき、業界ごとに「業界 EDI 標準」が策定され、多端末問題は解消された。しかし業界 EDI 間の接続は実現しておらず、業界 EDI 標準が無い業界も多数残された。

また固定長 EDI 導入には高額の投資が必要であったために、中小企業取引は紙帳票利用の取引が継続した。

(2) WEB-EDI 方式 (1 対多接続 EDI)

2000 年頃よりインターネットの普及が始まり、パソコンとインターネット接続環境さえあれば、受注者の EDI 投資を必要としない WEB-EDI 方式が普及し始めた。

この方式は発注企業が自社の WEB サイトに購買 WEB を設け、このサイトから注文情報を受注者に提供する方式である。しかしこの方式は発注者毎に固有の仕様が導入され、提供されるデジタル注文データのフォーマットもバラバラであったため、「多画面問題」が多発した。受注者はこのデータを個別にダウンロードし、紙に印刷して手入力するなど、FAX より不便との評価が定着したため、取引量の比較的大きいケースを除き大多数の中小企業取引は FAX 利用が継続した。

(3) XML インターネット EDI 方式

固定長 EDI が利用していた通信方式は速度が遅く、通信費も高額なため、先進的な業界は業界 EDI 標準をインターネットに移行する検討を開始し、2000 年代中頃には実用サービスの運用が開始された。代表的な事例は流通業界の「流通 BMS 標準」や電子情報技術産業協会 (JEITA) の「ECALGA 標準」である。これらの新しいインターネット EDI 標準は通信方式としてインターネットを利用し、交換する EDI ファイルは XML フォーマットである。ただし業界固有のフォーマット仕様で策定されたため、業界 EDI 間の接続は実現していない。

(4) 国連 CEFAC 標準インターネット EDI 方式

EDI 仕様は業界別に構築されており、業界間 EDI 接続ができない問題が国際的な共通課題として浮上していた。国際 EDI 標準機関である国連 CEFAC は固定長国際 EDI 標準として EDIFACT を策定して公開していたが、インターネットの普及に伴い

国際 EDI 標準の見直し作業を開始した。業界 EDI 間の接続のためには国連 CEFAC 標準 EDI 共通辞書（CCL）を新しく策定し、既存の業界 EDI 標準はこの共通辞書を利用してマッピング表を作成し、業界 EDI 間の接続には相互にマッピング表を参照して連携する方式が適切との方針となった。新規に EDI 標準を策定する場合には、この共通辞書をベースとして XML-EDI メッセージを作成することが推奨されている。サプライチェーン取引について、実用レベルの共通辞書は 2009 年に登場し、以降 2 回／年の頻度で更新が行われている。

(5) 経済産業省ビジネスインフラ事業による「業界横断 EDI」の提言

我が国においても EDI に関する諸問題解決の必要性が認識され、経済産業省が主催したビジネスインフラ研究会（2008 年度開催）報告書³に企業間データ連携問題への取組の必要性が指摘された。経済産業省はこの報告書を受けて 2009 年度から 2011 年度までの 3 か年事業としてビジネスインフラ事業を実施した。この事業の目的は次の 2 点である。

● ビジネスインフラ事業の目的

- i. 大手業界 EDI 間の連携問題について
- ii. 中小企業取引の EDI 仕様について

この事業の検討作業は、自動車工業会、電子情報技術産業協会、石油化学工業協会、IT コーディネータ協会が中心となって参画し、検討結果はビジネスインフラ事業の成果物として公表されている。

- ・業界 EDI 標準整備に関する調査研究報告書（平成 22 年 3 月、次世代電子商取引推進協議会（ECom））⁴
- ・業界横断 EDI 仕様 v1.1 ビジネスインフラガイドブック（平成 24 年 3 月、次世代 EDI 推進協議会（JEDIC））⁵

ビジネスインフラ事業の成果物は業界を超える EDI として次のような業界横断 EDI 仕様の提言を行っている。

³<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/report/data/g90622bj.html>

⁴ <https://www.jipdec.or.jp/archives/publications/J0004292>

⁵ http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/Business_Infra_Guide_book.pdf

●ビジネスインフラ事業の提言

「望ましい業界 EDI 標準」実現のための要件として「国際性」「業際性」「健全性」を設定

- ① 「国際性」については業界 EDI 仕様の情報項目定義に国連 CEFAC 共通辞書の利用を推奨
- ② 「業際性」実現のために国連 CEFAC 共通辞書準拠の業界横断 EDI 仕様 v1.1 を参照仕様として提示
- ② 「健全性」については中小企業の負担にならない EDI を要請

業界横断 EDI 仕様のメッセージは、国連 CEFAC が新しく策定したインターネット EDI 規約に基づき、国連 CEFAC 共通辞書の情報項目を採用して策定された。採用した情報項目はビジネスインフラ事業の実質的な審議に参加した 4 団体に共通する取引に必要な最小限の情報項目に絞り込んでいる。各業界の取引に利用するための参照仕様の位置づけであり、各業界のマッピング表を作成する際には業界固有の情報項目を追加して拡張することが期待されている。

(6) ビジネスインフラ事業以降の取り組み

経済産業省はビジネスインフラ事業終了後の当該事業成果の活用を民間主体で推進することとした。これを受けて 2012 年に国連 CEFAC 日本委員会傘下にサプライチェーン情報基盤研究会（以下、「SIPS」という）が民間有志企業により設立された。IT コーディネータ協会は SIPS に賛助会員として加盟し、SIPS と連携しつつ実用利用できる中小企業共通 EDI 仕様策定の取り組みに着手した。

2. 2. 中小企業共通 EDI メッセージ仕様の策定と実用化

業界横断 EDI 仕様 v1.1 は、取引共通の基本情報項目のみを抽出したメッセージ参照モデルであり、これだけでは実用にならないので、IT コーディネータ協会では 2012 年度以降実用レベルの中小企業共通 EDI 仕様の策定と実用化を進めてきた。IT コーディネータ協会ではすでに 2009 年より企業内・企業間データ連携調査研究委員会（のちに「つなぐ IT 推進委員会」と改称）において中小企業の紙取引の実態調査を進めており、この知見を反映させて国連 CEFAC 共通辞書（CCL）準拠の中小企業共通 EDI 仕様への拡張開発を行った。この活動経過は毎年度の委員会活動報告書として公開されている。⁶

本委員会における調査研究の結果、発注者、受注者の双方がメリットを享受できる企業間デジタル連携の実現には、次の 3 つの要件を満たすことが必要であることが明らかとなった。

⁶ <http://tsunagu-it.com/> の「お役立ち情報」参照

●中小企業の企業間デジタル連携実用化の要件

- ① 国際標準に準拠した汎用的な「中小企業共通 EDI メッセージ仕様」が必要
- ② この共通 EDI 仕様を実装した「共通 EDI プロバイダ」サービス提供が必要
- ③ 共通 EDI プロバイダと人手を介さず接続して利用できる業務パッケージが必要

EDI の世界では、業界や各社固有の EDI 仕様が国際的に乱立したため、高額な投資をしてもメリットが得られる大手企業の間には普及しなかった。

これに対し、電話網やインターネットは汎用的な接続仕様が国際標準化され、この標準を実装したプロバイダ（電話会社やインターネット・プロバイダ）が相互に接続して国際的なデータ交換を行っているため、ひとつのプロバイダと契約すれば世界中のどこへでもつながる良質な使いやすい多対多の通信サービスが利用できる。

電話網やインターネットの成功パターンを中小企業の企業間取引に反映させるための方策が上記の3つの要件である。

これを受け、汎用的な「中小企業共通 EDI メッセージ仕様」の策定について、SIPS と IT コーディネータ協会は連携して SIPS 業界横断 EDI 仕様 v1.1 を拡張し、国連 CEFAC 共通辞書(CCL)を活用した中小企業業界向け EDI メッセージ仕様を実装モデル仕様として策定した。

現在この「中小企業共通 EDI メッセージ仕様」を実装した実用サービスが提供されて効果的な実利用が始まり、これまでの FAX 取引のデジタル取引への置換えに有効であることが明確になりつつある。

更に、中小企業共通 EDI は中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業（2016 年度補正予算）で実証検証が実施され、この結果を反映して「中小企業共通 EDI 標準」（初版）が 2018 年 3 月に公開された。

2. 3. 中小企業への EDI 普及の課題

前項までは EDI の実用化・普及経過を EDI メッセージの側面から分析してきた。しかし中小企業への EDI 普及の課題はメッセージ問題だけでなく、複数の要因が複合している。今後中小企業の企業間取引デジタル化を本格的に推進するためには、これらの普及の課題を明確にし、これらの複数の課題それぞれに対する解決策を明確にしてゆく作業が必要になる。

本項ではこれらの課題について解説する。

中小企業の IT 導入は、スピードは遅いが着実に浸透しており、パソコンを利用していない事業者は一部の個人事業者に限られてきている。これに伴い EXCEL はほとんどすべて

の中小企業で利用されており、業務パッケージも会計パッケージを中心に広く利用されるようになってきた。

インターネットの接続環境については平成 20 年度の調査⁷でも、すでに 90%以上の中小企業で導入されており、従業員 20 名以下の小規模企業でも 80%以上の企業で導入されている。これを利用して電子メールも広く中小企業のビジネスに利用されるようになってきている。

しかしこのように IT 導入が進展しているのに、IT 活用の視点から見るとそのメリットを十分に享受できていない状況が続いている。IT 活用の実感が得られない理由は、導入された IT ツールがバラバラであり、企業内・企業間でビジネスデータのデジタル連携が円滑にできない状況にあるためと考えられる。

大手企業においても IT 導入の初期段階では部門別にシステム導入が進んだために、社内の部門間でデータ連携が円滑にできない状況が多発していた。その後 ERP の導入が進んで社内のデータ連携が実現し、大企業においてはこの問題は解消した。一方中小企業については ERP の高額投資ができないため、データ連携ができないままの状況がそのまま続いていると考えられる。

企業間取引についても大企業間取引の EDI によるデジタル化は完了しているが、中小企業の企業間取引は紙取引のまま残されている。中小企業取引のデジタル化が進まない要因を明確にして、これらの課題を一つずつ解消してゆくことが求められている。

これまでの IT コーディネータ協会における調査研究により、中小企業の企業間取引デジタル化の課題は次のように分析されている。

●中小企業の企業間取引デジタル化の課題

- ① 中小企業が投資可能な費用で利用できる EDI が提供されていない
- ② WEB-EDI→多画面問題の発生→受注企業にとってのメリットが無い
- ③ 社内 IT システム化が進んでいない→EDI のデジタルデータが活用できない
- ④ 大手業界 EDI→高額投資→中小企業の取引量では投資がバランスしない

2. 3. 1. 中小企業が支払できる EDI が提供されていない課題

中小企業の企業間情報交換手段は電話・FAX であり、電話料の負担が問題になることはない。近年電子メールの利用も普及してきたが、電子メールを利用するためのインターネット・プロバイダ費用も電話利用料と同レベルになってきたので、その負担についても受け入れられる状況になっている。

しかし FAX や電子メールで取引情報交換をしても社内システムにデータを取り込むため

⁷ <http://www.jcci.or.jp/it/2007jittaichosa.pdf>

には人手作業が必要になり、人手なしで業務アプリ間の取引データ交換を実現する EDI の狙いは実現できない。これまでの EDI は導入のために高額な投資が必要になり、これが中小企業へ EDI 導入を妨げる最大の要因となってきた。中小企業へ EDI を普及するためには、FAX や電子メールと同レベルの投資と利用料で導入できる EDI サービスの提供が必須の要件であることが明らかである。

近年クラウド基盤サービスが安価に提供されるようになり、クラウド上に構築された EDI プロバイダサービスがインターネット・プロバイダの利用料と同程度の価格で提供され始めたので、ようやく中小企業へ EDI を普及するための最大の課題が解消しつつある。

2. 3. 2. EDI 利用によるメリット提供の課題

中小企業に EDI を普及させるには、メリットを感じてもらうことが必要になる。

WEB-EDI は EDI 導入高額投資を受注者に負担させないようにすることを狙いとして導入されたのが WEB-EDI である。WEB-EDI は発注者の WEB サイトに購買 WEB を立ち上げ、注文情報を提示する方式である。受注者はこのサイトへインターネット経由でログインして接続する。この操作は受注者のパソコンにインストールされているブラウザを利用すればよく、受注者の EDI 導入投資負担を実質的にゼロにできるので、中小企業への普及が期待された。しかし発注企業がそれぞれ独自の固有仕様で EDI データを提供したので、発注企業各社の多様な形式の EDI データを受注者の業務アプリへ直接を取り込むことができず多画面問題が発生し、課題の解決はできなかった。

大企業の場合は企業間取引データ数が膨大なため、EDI 化のメリットを顕著に実感することができた。これに対し中小企業は企業間取引件数が少ないため、人手でもなんとか処理ができるため EDI 導入のインセンティブが働か無かったことも事実である。中小企業にとっては単に取引データをデジタル化するだけではメリットがあまり感じられない。EDI 導入企業が EDI 利用でメリットを感じてもらうためには、EDI データを使いまわして活用できる業務アプリが必要になる。EDI データを社内で使いまわすことを可能にすることにより、初めてメリットを感じることができる。この条件を実現する業務アプリを、EDI とセットにして導入することが望ましい。

2. 3. 3. EDI を活用できる中小企業の社内業務アプリの課題

次の課題は中小企業の社内業務アプリの問題である。中小企業の社内 IT 化の進展状況は大きくばらついている⁸。先進中小企業では大企業と遜色のないレベルの IT 活用を実現しているが、EXCEL 利用レベルにとどまっている中小企業も多数存在する。EXCEL 利用企業の多くは従業員 50 名程度以下の中小企業であり、これらの企業の投資可能額で利用できる中小企業向け ERP は提供されていなかった。このため中小企業の多くは EDI のデジタ

⁸ <http://www.jcci.or.jp/it/chousa.html>

ルデータを受け取っても社内の IT システムがバラバラでつながっていないため、このデジタルデータの使い回しができず、EDI のメリットを実感できなかった。

中小企業に EDI 導入のメリットを実感してもらうためには、社内バックヤードの IT システム見直しによる ERP 化を同時に進めることが不可欠である。近年クラウド方式による中小企業向け簡易 ERP サービスが提供され始めており、データ連携調査事業においても複数の中小企業共通 EDI 連携機能を備えたクラウド ERP サービスによる実証検証が実施された。今後中小企業にも簡易な ERP が普及する可能性が高まっている。

2. 3. 4. 大企業と中小企業取引の EDI 化の課題

初期の大手企業間の EDI 取引に利用された業界 EDI 方式は導入に高額な費用が必要であった。

●業界 EDI 導入時の高額投資要因

- ① 発注者、受注者間の取引手順と、交換する情報項目等の要件定義の事前協議
- ② EDI 通信サーバー導入、または通信モジュールの組み込み
- ③ 社内業務アプリの取引情報を業界 EDI 標準へ変換するためのトランスレータ導入
- ④ 上記の EDI 接続機能組み込みのための社内業務アプリのカスタマイズ

大企業の社内業務アプリは高度な機能を搭載しており、接続先企業の業務アプリとの調整のための①要件定義には多大な時間と工数が必要になる。また EDI 接続のための②通信機能や③データ変換のためのトランスレータにも高額な投資が必要になる。更にこれらの EDI 接続 IT ツールと社内業務アプリを接続しなければならない。このためには社内業務アプリのカスタマイズが必要になる。大多数の中小企業はこれらの投資に見合う取引を行っていないので、既存の業界 EDI を中小企業に普及することは今後とも期待できない。

しかし大企業は中小企業取引も行っており、業界 EDI の代わりに WEB・EDI や FAX 取引を利用している。サプライチェーントータル生産性向上のためには、これらの取引を EDI へ移行する対策が必要である。

大手業界 EDI は各業界固有の取引プロセスと情報項目を規定しており、中小企業取引についてもこれらの要件を満たすことを要請すると想定される。しかし現実の FAX 取引ではかなりシンプルな仕様で取引を行っている。「中小企業共通 EDI 標準」が大手企業取引の EDI 化に利用できるようにするために、今後業界ごとの検討が必要である。

2. 4. 中小企業 EDI 普及の課題解決策

これまでの中小企業への EDI 普及の阻害要因の第 1 は取引量に見合わない高額な投資問題であり、阻害要因の第 2 は EDI 導入によるメリットが受注者にとって感じられないことである。WEB-EDI は中小受注企業の導入費低減を目的としながら多画面問題を引き起こし、受注企業にとってはデメリットしかなかったため中小企業に EDI に対する不信感を植え付けてしまい、中小企業 EDI 普及を妨げる大きな要因となってしまった。

中小企業共通 EDI はこれらの課題の解決を目指す新しい EDI 方式として提案された。

2. 4. 1. 多画面問題を引き起こさない中小企業共通 EDI 情報連携基盤

WEB-EDI の多画面問題の解決策は多様な発注企業の EDI データを受注企業が一元的にまとめて自社の受注システムへ、人手をかけずに取込みできるようにすることである。すなわち受注企業がシングルインターフェースで EDI 接続できる仕組みを提供することである。

この課題解決の仕組みは EDI プロバイダを経由して発注企業と受注企業の業務アプリを相互に接続することにより実現できる。中小企業共通 EDI プロバイダは EDI に必要な各種の機能サービス（後述）を提供する。このコンセプトは ECOM よりすでに 2004 年度に提案されていた⁹。その狙いはインターネット上の電子メールのように、異なる発信者の送信データを単一画面で受注者が受け取れる EDI 環境を実現しようとするものである。

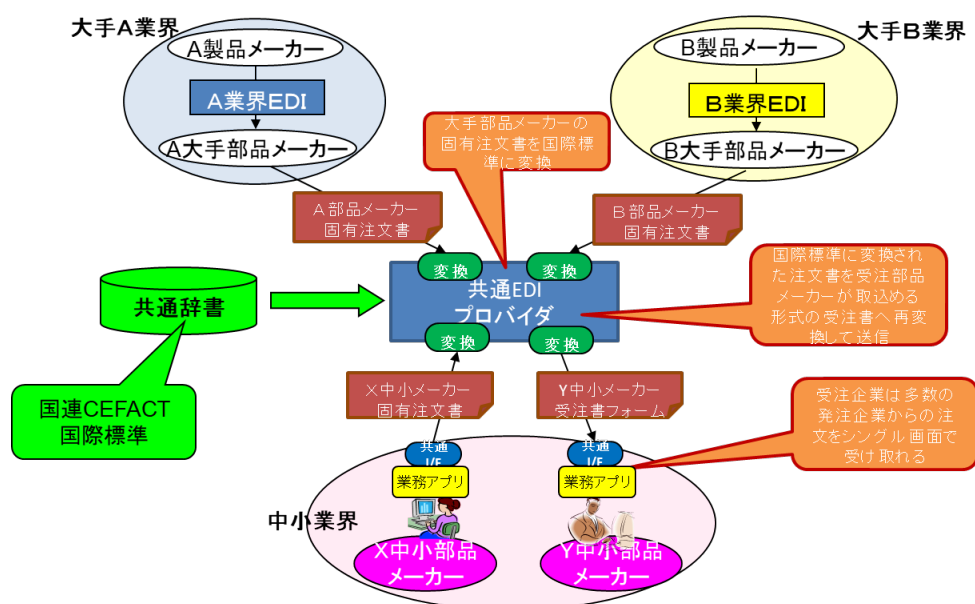


図 2-2 中小企業共通 EDI 情報連携基盤のコンセプト

⁹ <https://www.jipdec.or.jp/archives/publications/J0004221>

このコンセプトは既存の EDI でも検討されたが、従来の実装方式ではその費用が高額になり実用にならないと判断されていた。近年インターネットの普及で安価な費用でクラウド基盤の利用が可能になり、EDI についてもクラウドを利用した EDI プロバイダサービスが提供できるようになった。

この方式は民間の自主的な共同開発や実証検証により実用化のための努力が積み重ねられ、中小企業共通 EDI 仕様を実装した中小企業共通 EDI 情報連携基盤へ発展した。

この仕様を実装した中小企業共通 EDI プロバイダ（以下、「共通 EDI プロバイダ」という）は次項に示すメッセージ変換サービスや通信モジュールをカスタマイズなしてユーザーに提供する機能を備えた実用サービスである。

この度、中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業で実証検証を行い中小企業が容易に導入し、利用できることが確認された。これにより多画面問題を生じない新しい中小企業共通 EDI を実利用できる環境が実現した。

共通 EDI プロバイダが提供する各種サービス機能の詳細は、実装ガイドラインを参照されたい。

2. 4. 2. 異なるベンダー製業務アプリ・サービスの相互連携性

IT ベンダーが提供する中小企業向けパッケージソフトやクラウド業務サービスは、IT ベンダー各社の仕様で実装されており、そのままデータ交換をしても業務アプリは理解できない。

接続先の業務アプリの仕様を考慮せずに EDI データの交換ができれば理想的である。電子メールは接続先のメーラー仕様を考慮せずにメール交換できる環境を提供しており、中小企業 EDI についても電子メールに類似の機能提供が望まれる。これが実現できれば、EDI 導入費用の大きな割合を占める発注企業、受注企業間の EDI 導入まえの接続仕様打合せの費用を極小化できる。

中小企業共通 EDI は異なる IT ベンダー製の市販業務アプリ製品間で EDI データ交換できるようにすることを狙いとしている。これまで業務アプリは EDI でのデータ交換は考慮されておらず、ベンダー各社のビジネス戦略で実装して業務アプリの情報項目を選択していた。その結果、業務アプリが実装している情報項目は共通でなく多様であり、送信元と送信先の業務アプリが同じ情報項目を実装していない場合にはデータ交換はできないことになる。

この問題を解決するためには、共通 EDI で連携する業務アプリが実装する情報項目に何らかの規定を設けることが必要になる。これが業務アプリの情報項目に関する相互連携性問題である。

中小企業共通 EDI メッセージには中小企業取引に必須の情報項目だけでなく、特定業界ユーザーにとっては便利な取引プロセスの情報項目も包含されている。そこでこれらの情

報項目を企業間取引で必ず利用される情報項目と、その他の情報項目に区分し、前者を必須情報項目として業務アプリへの実装を求め、後者を任意情報項目とし実装は IT ベンダーの判断に任せることとした。このコンセプトを具体化するために中小企業共通 EDI 標準仕様書（初版）を制定することとなり、意見公募を求めたところ多くの賛同を得ることができた。

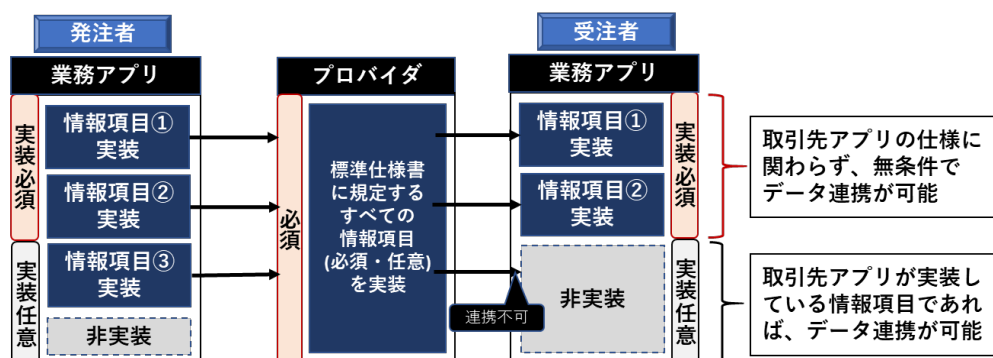


図 2-3 情報項目の実装に違いがある場合のデータ連携（イメージ）

ただしすでに商品化されて販売されている業務アプリは簡単に情報項目の追加実装はできないので、必須情報項目のみの実装を求めることとし、今後新しく開発、もしくはバージョンアップする業務アプリには任意項目の利用が容易にできる機能の実装を期待することとした。

今回中小企業共通 EDI 標準仕様書に規定された内容は、企業間取引に求められる最低限の要件仕様である。中小企業間の簡易な取引では、この要件で実利用できると想定される。

しかし高度な取引では、標準仕様書で規定した必須情報項目以外の情報項目が利用されることになる。中小企業共通 EDI メッセージ仕様はこれらの情報項目も組み込んでいるが、その実装は IT ベンダーの判断にまかされた任意情報項目として位置づけされている。

ユーザー企業が EDI 導入時にはこれらの任意情報項目の利用可否を判断するために、当事者間の調整が必要になる。このような調整の手間を極小化するための検討が今後に残された課題である。当面の任意情報項目の利用については実装ガイドラインを参照願いたい。

本項では情報項目の相互連携性について説明したが、異なる業務アプリ間で EDI データ交換を実現するためには、情報項目以外の仕様についても何らかの規定が必要になる。本件についても今後の検討課題である。

2. 4. 3. 中小企業向け簡易 ERP

中小企業が EDI のメリットを実感してもらうためには EDI データの使い回しができる社内のバックヤードシステムが必要である。近年クラウド型で簡易な ERP 機能を備えたクラウド業務サービスが提供され始めたので、この問題も解決する可能性が見えてきた。

この度の中小企業庁データ連携調査事業には複数のクラウド業務サービスベンダーが参加しており、前記の共通 EDI 連携機能を備えたクラウド業務サービスが開発され、実証検証が行われた。今後共通 EDI サービスと接続できるクラウド業務サービスが更に増加することが期待されている。

2. 4. 4. 「レディーメード（既製服）型 EDI」と接続共通 I/F

中小企業 EDI 普及の阻害要因は高額な費用問題であるが、中小企業向けパッケージソフトもこれまで EDI 接続は考慮されていなかったのもそのままでは共通 EDI プロバイダとは接続できず、カスタマイズが必要になる。EDI 導入を希望している発注企業を除けば受注側の中小企業が業務アプリをカスタマイズしてまで、EDI 導入に踏み切れることは期待できない。

この問題を解決する方法は、中小企業向業務アプリに共通 EDI 接続機能が標準実装されており、これを購入してインターネットへ接続すればカスタマイズせずに EDI の利用が可能になる状況を実現することである。

業務アプリが中小企業共通 EDI との接続機能を標準実装するためには、接続 I/F の標準共通仕様が提供されなければならない。中小企業共通 EDI 仕様は共通 I/F 仕様としてオンプレミス業務アプリには CSV ファイルによる簡易な連携共通 I/F 仕様を提供し、クラウド業務サービスには共通 API 仕様の開発を進めている。

これまで EDI 標準は業務アプリを外部要件として、EDI 仕様には含めていなかったが、中小企業共通 EDI 仕様では業務アプリも中小企業共通 EDI 情報連携基盤の構成要素として、仕様の適用対象に含めることにした。中小企業共通 EDI ユーザーは、中小企業共通 EDI 仕様を実装した業務アプリを導入すれば、カスタマイズなしで簡単な手続きで EDI の利用が可能になる。このコンセプトを「レディーメード（既製服）型 EDI」と呼ぶことにする。

接続共通 I/F と共通 API の詳細については実装ガイドラインを参照願いたい。

2. 5. 環境変化への対応

中小企業共通 EDI 標準（初版）の公開（2018 年 3 月）以降、企業間取引について次の新しい動きが始まった。中小企業共通 EDI 標準（初版）はこの動きに対応していないので、この度、バージョンアップを行い、対応する仕様を組み込むことにした。

●企業間取引に関する新しい展開

- (1) 全国銀行協会の全銀 EDI システム (ZEDI) のサービス開始：2018 年 12 月
- (2) 改正消費税の施行
 - ① 軽減税率の導入：2019 年 10 月、
 - ② 適格請求書保存方式の導入：2023 年 10 月

2. 5. 1. 全国銀行協会の全銀 EDI システム (ZEDI) への対応

全国銀行協会は「全銀 EDI システム」(ZEDI)の実用サービス提供を 2018 年 12 月より開始したことを受けて、中小企業共通 EDI メッセージもこの動きに対応するための仕様の見直しを実施した。

ZEDI の目的は請求と入金金額アンマッチ問題の改善であり、消込作業の簡易化を狙いとしている。この目的を実現するために支払者（発注者）の振込情報と受取者（受注者）の入金情報に明細を付加する仕組みが新しく導入されることになった。

経済産業省と中小企業庁は 2016 年 12 月に「金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について」を公表し、金融 EDI と商流 EDI の連携のために発注者の支払明細情報として付与すべき情報項目（40 項目）の指針を 2016 年 12 月に公表した。この中で受注者が入金消込みに利用するためのキー情報として下記を挙げている。

●発注者の支払明細に付加する消込キー情報

- ① 「請求書番号」→受注者からの請求情報より
- ② 「納品伝票番号」「納入番号」→受注者からの納品情報より

これまでは支払者の振込支払いには明細が添付されない形式で運用されてきた。今後 ZEDI を利用する支払者は支払通知情報として支払先からの請求書番号や納品伝票番号を支払通知情報に付加すれば、支払先は容易に消込みが実行できるようになる。

中小企業共通 EDI は支払先中小企業利用者が金融・商流 EDI 連携のメリットを享受するために、振込情報の自動消込実現が望ましいので、経済産業省整理の情報項目をすべて支払通知メッセージに組込んだ。

全国銀行協会は中小企業が簡易に ZEDI を利用できるようにするため、商流 EDI が添付する情報項目を絞り込んで、金融 EDI に添付できる XML 形式の情報ファイルへ変換するための簡易ツール(以下、S-ZEDI)を開発して提供している。S-ZEDI は 18 の情報項目（経済産業省整理の情報項目の中から 16 項目、独自に規定した 2 項目を追加）を規定した

受注者の入金情報でアンマッチのチェックが必要となった場合は、明細情報のチェックは人手によりを行うことになる。

中小企業共通 EDI 標準支払通知メッセージに組み込んだ情報項目の対応関係の詳細は、メッセージガイドライン<付表 1>中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表_ver.2 に、経済産業省整理情報項目マッピング欄と S-ZEDI 情報項目マッピング欄を設けて参考情報として記載したので参照されたい。

中小企業庁は上記の状況を踏まえて「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業（平成 29 年度補正予算）」（以下、金融・商流 EDI 連携事業）を実施し、金融 EDI と商流 EDI の連携に関する実証検証を実施した。2018 年 7 月に 4 プロジェクトが採択され、3 プロジェクトは商流 EDI として中小企業共通 EDI を利用している。事業終了は 2019 年 3 月である。

2. 5. 2. 改正消費税への対応

改正消費税は次の 2 段階で施行されることになっている。

- ① 2019 年 10 月：軽減税率の導入→区分記載請求書の義務化
- ② 2023 年 10 月：適格請求書保存方式の導入→適格請求書の義務化等

軽減税率が適用される取引については区分記載請求書の交付が義務づけられたが、既存の業務アプリはこの要件に対応していないので、対策が必要になる。国の支援策として軽減税率対策補助金が提供されており、業務アプリについてはこの補助金を活用して軽減税率への対応が進んでいる。

しかし中小企業共通 EDI 標準（初版）には、まだこの要件は組み込まれていない。2019 年 10 月までに中小企業共通 EDI の軽減税率対応サービスを提供できるようにするために、中小企業共通 EDI 標準(初版)に改正消費税率対応仕様を組み込み、中小企業共通 EDI 標準 ver.2 へのバージョンアップを実施する。

軽減税率は食品関係の取引のみに関係しているが、2023 年 10 月に施行が予定されている適格請求書保存方式（以下、インボイス制度という）はすべての企業間取引(免税業者取引は除く)に適用され、消費税納税を行う企業の業務アプリの改修が必要になる。これらの改修を 2 段階で実施することは、ユーザー企業、IT ベンダーのいずれにとっても大きな負担となる。この問題を避けるために中小企業共通 EDI 標準のバージョンアップ ver.2 では軽減税率対応と適格請求書保存方式のいずれにも対応する仕様を組み込んでいる。

ただし、中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.2 に規定する必須情報項目は区分記載請求書に記載を義務づけられた情報項目の追加にとどめており、適格請求書に記載を義務付けら

れた情報項目等については任意情報項目として追加した。その詳細はメッセージガイドライン<付表1>中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表_ver.2 に適格請求書対応欄を設けて参考情報として記載したので参照されたい。

2023 年 10 月から施行されるインボイス制度では、すべて取引において発注者(免税事業者は除く)は仕入税額控除申告を行うために、仕入先より受領した適格請求書に記載の消費税額を積上げ計算して申告することが求められることになる。しかしこの作業を従来通りの紙請求書で人手により処理することは、発注者にとって一層の生産性低下を引き起こすことが予想される。

その対策として中小企業共通 EDI を活用した電子インボイスを導入して発注者の税額計算を自動化し、併せて帳簿の買掛金データと適格請求書の自動突合を実用化すれば、逆に中小企業の生産性は大きく向上する。2023 年 10 月のインボイス制度施行までに電子インボイスの実用サービスの提供が望まれる。

3. 国連 CEFACT-EDI 国際標準と中小企業共通 EDI メッセージ仕様解説

3. 1. 国連 CEFACT 標準について

国連 CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）は、「先進国、途上国、また移行経済圏における、ビジネス、貿易、行政の各組織・機関の機能・能力改善を進めるため、製品や関連サービスのやりとりを効果的に行えるようにし、世界の商取引の成長に貢献すること」を目的として活動を行っている国際標準化機関である。

国連 CEFACT は 1999 年に新ビジョンとして「グローバルな商取引のための、簡素で透明かつ効果的なプロセス (Simple, transparent and effective process for global commerce)」を公表し、活動の重点を「国際貿易および国内取引に関わるビジネスプロセス、業務手続・手順、あるいは取引情報のフローを極力、簡素で整流化されたものにして、国際貿易および国内取引の円滑化を実現し、国際商業活動の持続的発展を図ること」とした。

この活動の成果が国連 CEFACT 標準共通辞書¹⁰ (CoreComponentLibrary、以下共通辞書 (CCL) と呼ぶ)による多様な業界 EDI 標準の相互接続性を実現する次世代 EDI 手法の提示である。

国連 CEFACT 共通辞書(CCL)は世界各国の業界 EDI 標準で使用されている EDI 情報項目 (Business Information Entity、以下情報項目 (BIE) と呼ぶ) の意味の整合化を行い、これを一つの翻訳用辞書として取りまとめて公開されたものである。これにより、世界各国の業界 EDI 標準は共通辞書(CCL)とのマッピング表を作成し、接続先の業界 EDI 標準のマッピング表と対応させることにより業界 EDI 間の相互接続が容易に実現できる条件が整うことになった。

また、EDI 標準がまだ整備されていない業界や、新しくインターネットに対応する EDI 標準を制定しようとする業界については、共通辞書(CCL)から、その業界取引に必要な情報項目 (BIE) を抽出して業界 EDI メッセージを組み立てれば、国際的にも相互接続が可能なインターネット業界 EDI メッセージ標準を策定することができる。

共通辞書(CCL)は多方面の業種・業界について取りまとめられ、年 2 回の改定が行われている。サプライチェーンに関する実用レベルの共通辞書(CCL)の登場は 2009 年バージョンからであり、前述の経済産業省ビジネスインフラ委員会では CCL2010 年バージョンを日本語に翻訳して利用した。前記委員会では企業間取引の基本情報項目 (BIE) を共通辞書 (CCL) より抽出した EDI メッセージを業界横断 EDI 基本仕様 v1.1 として公開した。但し、これは実装モデル仕様ではなく、基本的な商取引の参照仕様として位置付けられている。

3. 2. SIPS 業界横断 EDI 仕様の構成

中小企業共通 EDI メッセージは、SIPS 業界横断 EDI 仕様の中小企業業界向け拡張版実装モデル仕様である。ここでは、SIPS 業界横断 EDI 仕様の構成を説明する。

¹⁰ http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl_overview.pdf

SIPS 業界横断 EDI 仕様は、業界共通仕様と業界固有仕様を統合して構成され、「業界横断データ辞書」と「メッセージ辞書」に登録される。

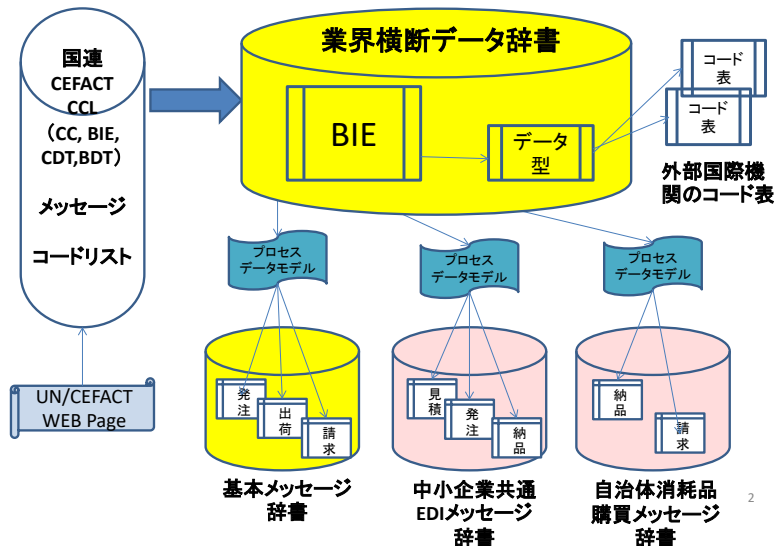


図 2-4 業界横断 EDI フレームワーク

「業界横断データ辞書」は、業界横断共通仕様と業務領域ドメイン固有仕様の両方をカバーした国連 CEFACCT 共通辞書（CCL）の日本版共通辞書サブセットであり、業界横断 EDI 仕様の基本メッセージ、および登録された各業務領域ドメインのメッセージが使用する全てのビジネス情報項目（BIE）とデータ型（DT : Data Type）が登録されている。

● 「業界横断データ辞書」に登録されている情報

- ① メッセージ辞書登録のメッセージが使用する全ての情報項目(BIE)
- ② 上記情報項目（BIE）のデータ型（DT : Data Type）

「メッセージ辞書」には、次の情報が登録されている。

● 「メッセージ辞書」に登録されている情報

- ① SIPS 業界横断 EDI 仕様の基本メッセージ
- ② 業界・業種ごとに定義された業務領域ドメイン固有 EDI メッセージ
- ③ 上記のメッセージ定義表、取引プロセス定義、データモデル

SIPS 業界横断 EDI 仕様の基本メッセージは業界共通に定義されるメッセージ仕様である。業界固有 EDI メッセージは業務領域（業界・業種）ドメインごとに、「業界横断データ辞書」に登録されている情報項目（BIE）を使って定義された取引プロセスごとの EDI メッセージ

ジであり、メッセージ定義表（MA：Message Assembly）および関連情報（取引プロセス定義、データモデルなど）が掲載されている。

3. 3. 中小企業共通 EDI のメッセージ構成

中小企業共通 EDI メッセージは中小企業ドメインを対象にした SIPS 業界横断 EDI 仕様の中小企業ドメイン拡張版仕様であり、次のようなコンセプトで開発されてきた。

これまでの業界 EDI 標準は業界団体加盟各社の取引で利用されてきた情報項目を取りまとめた最大公約数的な性格の構成になっている。このため標準の規模が大きく、これをそのまま中小企業取引にあてはめることが困難であった。この問題を解決するために、中小企業ドメインで使用する EDI メッセージを新しく開発することにした。中小企業共通 EDI メッセージは、中小企業間の取引で紙帳票上に記載されている情報項目を収集し、この中から中小企業取引に必須の情報項目に絞り込んだ中小基本取引メッセージ開発から着手した。文房具店などで販売されている市販の注文書用紙（コクヨ伝票など）なども参照し、これを最も基本的な業種の壁を超える企業間取引モデルと位置付けてデジタル化するボトムアップ型でスタートした。

現実の中小企業の企業間取引は業界・業種（業種別サブドメイン）ごとに固有の手順があり、これらの業種別サブドメイン固有の取引で利用される情報項目を扱えるようにしないと実用にはならない。これらの要望を満たすために次のような作業を行った。

● 中小企業ドメインの紙取引をデジタル化するための取組手順

- ① 市販紙伝票の情報項目からスタートするボトムアップ型基本取引メッセージ策定
- ② 業種別サブドメイン固有の情報項目を基本取引メッセージに追加
- ③ 共通辞書（CCL）にない情報項目（BIE）の追加

業種別サブドメイン対応としては中小基本取引用情報項目に加えて、中小流通取引用情報項目、中小製造業取引用情報項目、中小プロジェクト取引用情報項目を追加し、これを通常取引メッセージとした。その後、中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業において中小カンバン取引拡張版メッセージを策定した。今後必要に応じて業種拡張版メッセージを追加できる構成となっている。

3. 4. 情報項目とメッセージの追加について

紙注文書の情報項目の中には共通辞書（CCL）にまだ登録されていない情報項目があることも判明した。これらの情報項目（BIE）については標準化して共通辞書（CCL）に追加登録が必要と判断した場合は SIPS へ追加申請する。SIPS はドメイン管理団体からの追加申請を審議し、標準化が適切であると判断されれば SIPS より国連 CEFACT 日本委員会経由で

国連 CEFACCT へ、共通辞書（CCL）への追加登録申請を行う。SIPS より追加登録申請した情報項目（BIE）は、国連 CEFACCT で審査され、登録が適切と判断された場合は共通辞書（CCL）のバージョンアップ版に追加される。共通辞書（CCL）バージョンアップは 2 回／年の頻度で実施されている。

今回 SIPS より申請した追加情報項目は短期間で共通辞書（CCL）のバージョンアップに反映されることが確認できた。

国連 CEFACCT の共通辞書（CCL）登録が実現するまでの期間は、SIPS が仮発番を行うことにより新しいメッセージ仕様を遅滞なく実装して実用化することが可能である。

新しいメッセージの新設が必要な場合は、ドメイン管理団体より SIPS へ提案して審議する。新設が妥当との判断が得られた場合は、ドメインが新しいメッセージを SIPS へ申請する。SIPS はこれを SIPS 業界横断 EDI 辞書に登録して公開する。

中小企業共通 EDI について、情報項目の共通辞書（CCL）への追加登録や、業種拡張版メッセージの追加開発などの取扱い手順を下図に示す。

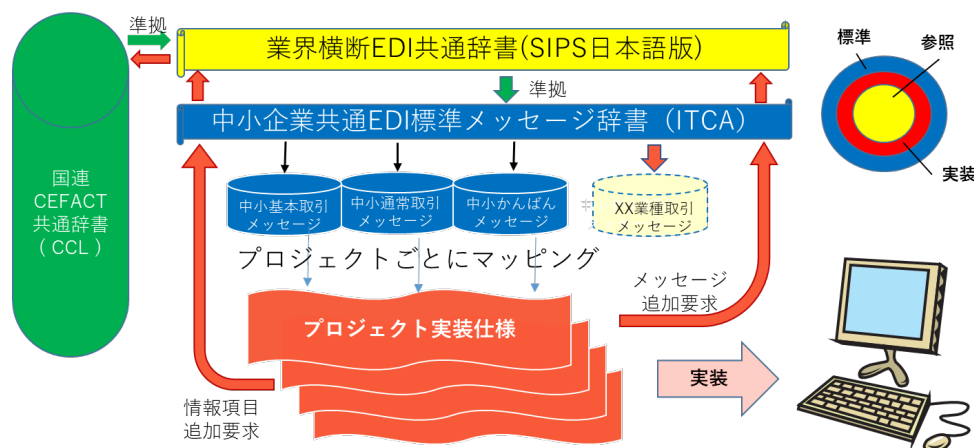


図 2-5 中小企業共通 EDI メッセージ辞書の構造と情報項目追加等への対応手順

4. 中小企業共通 EDI メッセージ仕様概説

4. 1. 取引プロセスと情報種

商取引には業界ごとに固有の取引プロセスの流れが存在するが、その基本的なパターンは共通している。SIPS ではこのパターンを次のように取引プロセスモデルとして定義し、これを「業界横断 EDI 仕様 業務連携定義」と呼んでいる。

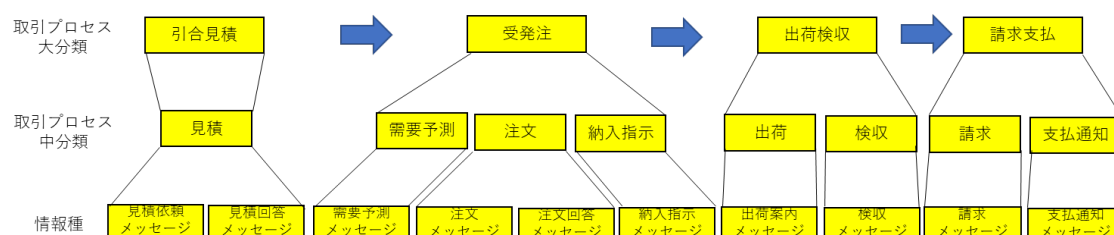


図 2-6 取引プロセスのパターン

取引プロセス大分類は、すべての業界の取引において共通する取引プロセスと考えられる。

取引プロセス中分類は取引プロセス大分類をブレイクダウンした取引プロセスである。これまでの SIPS における調査研究により、取引プロセス中分類は業界ごとに異なっていることが判明しており、取引プロセス中分類を共通化することは難しい。しかし、取引プロセス中分類の注文や出荷、請求などの要素取引プロセスの組み合わせは業界・業種ごとに異なっているものの、要素取引プロセス自体は共通するものが多いことが明らかとなっている。

各業界は、それぞれ固有に定めた取引プロセスを、この取引プロセスパターンに対応させることで、業界間の共通認識を深めることができる。

なお、上図の取引プロセス中分類は、通常取引の範囲内で検討されたものであり、今後必要に応じて追加・修正されていくものとされている。

情報種は、取引プロセス中分類を構成する EDI メッセージ（注文情報のような企業間でやり取りされる情報項目の集合体）である。見積プロセスや注文プロセスのように発信されるメッセージとこれへの回答（応答）メッセージから構成される場合と、納入指示プロセスのように一方的に発信されるメッセージのみの場合がある。

情報種は、その取引プロセス中分類で利用されている情報項目（BIE）を共通辞書（CCL）から抽出して、EDI メッセージに組み立てて策定されている。

中小企業共通 EDI の情報種（メッセージ）は、中小企業の取引に使用されている紙注文書などに記載された情報項目（BIE）を抽出して構成した中小企業ドメイン取引用 EDI メッセージ仕様である。ユーザー企業は、自社の取引プロセスで利用している帳票類の情報

項目と中小企業共通 EDI メッセージの情報項目（BIE）をマッピングして EDI システムに実装することになる。その詳細は第 5 章を参照されたい。

中小企業共通 EDI メッセージは、SIPS 業務連携定義と情報種（メッセージ）を参照して策定されている。SIPS 業務連携定義と情報種（メッセージ）は SIPS ビジネスインフラガイドブックに詳述されているので参照されたい。

4. 2. 中小企業共通 EDI の業種拡張版メッセージ

現時点において、中小企業共通 EDI メッセージでは、SIPS 業界横断 EDI 基本仕様を中小企業取引向けに拡張して策定した次の拡張版メッセージを提供している。

● 中小企業共通 EDI の業種拡張版メッセージ

- ① 中小基本取引メッセージ
- ② 中小通常取引拡張版メッセージ
- ③ 中小カンバン取引拡張版メッセージ

4. 2. 1. 中小基本取引メッセージ

このメッセージは業種横断してすべての企業間取引に利用される基本的な取引情報項目（BIE）を抽出して策定されている。中小企業の多くが利用している汎用的なパッケージ業務アプリケーションやクラウド業務サービスがこの中小基本取引メッセージに対応することが期待されている。中小基本取引メッセージの情報項目は中小企業共通 EDI 標準仕様書に実装必須情報項目として示されている。

4. 2. 2. 中小通常取引拡張版メッセージ

中小通常取引拡張版メッセージは中小基本取引メッセージに業種別サブドメイン取引に利用されている情報項目を追加したメッセージである。具体的には中小流通業、中小製造業、中小建設業のサブドメインで汎用的に利用されている業種固有の情報項目を追加している。

例えば納入先の詳細情報項目（BIE）を中小流通業サブドメインや中小建設業サブドメインなどの取引用として追加している。中小製造業サブドメイン向けには製品の技術仕様や納入場所に関する情報項目が追加されている。中小建設業やエンジニアリング業界のようなプロジェクト（工事件名）毎に管理されているプロジェクト関連サブドメイン向けにはプロジェクト番号(工事番号)や納入条件など、このサブドメイン取引に必須の情報項目が追加されている。

これらの追加情報項目は実装任意の情報項目として位置づけされているが、サブドメイン取引には必須の情報項目が含まれているので、今後各業種サブドメイン固有の必須情報項目を明確にするための検討が必要である。

4. 2. 3. 中小カンバン取引拡張版メッセージ

中小カンバン取引拡張版メッセージは繰返し生産取引で利用されているカンバン取引プロセスに利用される情報項目（BIE）に中小企業取引に固有の情報項目を追加して構成されている。かんばん取引では注文メッセージの代わりに需要予測メッセージと納入指示メッセージが利用されており、取引プロセスが通常取引とは大きく異なるので、かんばん取引メッセージを業種拡張版として分離し、標準化した。

中小企業共通 EDI メッセージ、および対応する情報項目（BIE）の詳細は＜付表 1＞中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表を参照されたい。

5. 中小企業共通 EDI メッセージの活用ガイド

5. 1. 紙注文書等取引から中小企業共通 EDI 取引へ移行する手順

本章では中小企業間取引で広く利用されている FAX による取引帳票類をデジタル取引へ移行するための手順を解説する。

(1) 本ガイドラインが対象とする発注企業、受注企業

【発注企業】購買システムが整備された企業とし、購買システムから注文書を印刷して、受注企業へ送付している状況を想定。購買システムが整備されておらず、EXCEL 等を利用して購買業務を行っている企業は想定していない。

【受注企業】受注管理システムが整備されている企業と EXCEL 等を利用して受注業務を行っている企業を想定。社内システムの状況によりその対応が異なる。詳細は後述する。

企業属性	利用している社内業務システム		
	特注システム	パッケージ	EXCEL 等
発注企業	○	○	
受注企業	○	○	○

表 1

本ガイドラインの対象企業属性

(2) 発注企業の中小企業共通 EDI の導入手順

発注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フローを以下に示す。

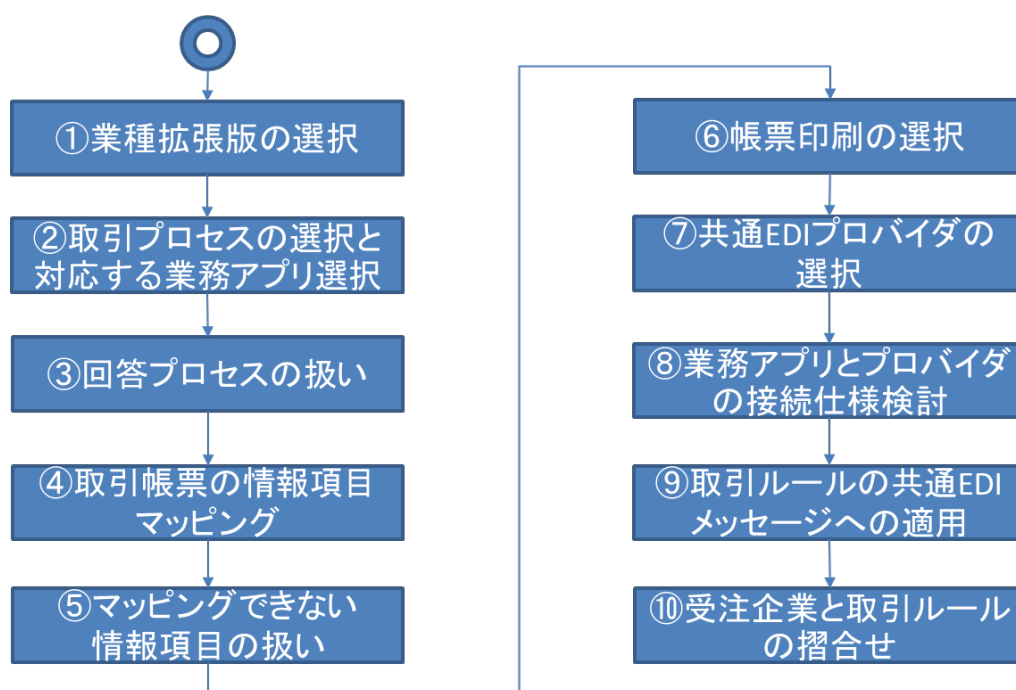


図 2-7 発注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フロー

(3) 受注企業の中小企業共通 EDI の導入手順

受注企業は発注企業の要請で企業間取引の EDI 化を検討することが一般的である。これまでの EDI 導入において受注企業にとっての第 1 の問題は、発注企業ごとに異なるデータフォーマットを要求されることであった。

第 2 の問題は EDI でデジタル取引データを受信しても自社の業務システムへ取り込むためのカスタマイズが必要になり、高額な投資が必要になることであった。

第 1 の問題について中小企業共通 EDI は、中小企業共通 EDI プロバイダがデータフォーマット変換サービスを安価に提供することによって解決することを目指しており、すでに実用サービスが始まっている。

第 2 の問題についてはパッケージ業務アプリが、中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を標準実装することによる解決を目指している。

受注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フローを以下に示す。

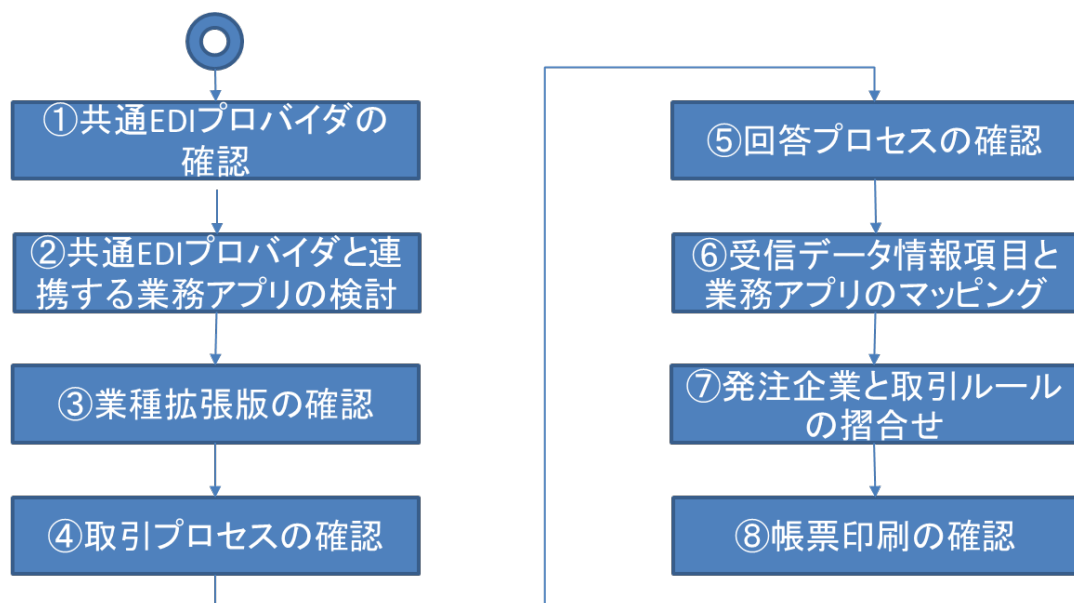


図 2-8 受注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フロー

5. 2. 発注企業の導入手順詳細

(1) 業種拡張版の選択

中小企業共通 EDI メッセージは下記の業種拡張版メッセージが準備されている。これらの業種に属す企業は該当する業種拡張版メッセージを選択し、現在利用している紙取引帳票に記載されている情報項目とのマッピングを行う。マッピングは<付表 3>中小企業共通 EDI 簡易マッピング表を利用する。

◆中小企業共通 EDI のメッセージ

- ① 中小基本取引メッセージ
- ② 中小通常取引拡張版メッセージ
- ③ 中小カンバン取引拡張版メッセージ

該当する業種拡張版メッセージが無い業種については<付表 1>中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 定義表とのマッピングを行い、新しい業種拡張版メッセージの策定の要否を判断することになる。

(2) 取引プロセスの選択と対応する業務アプリ選択

発注企業が中小企業共通 EDI の導入検討を始める場合に、最初に取り組むのは取引プロセスの選択である。企業間取引プロセスは注文→納入→請求・支払いの一連の取引情報交換から構成されている。現実の取引においてはこれらの取引プロセスを最初からすべて EDI 化する必要はなく、EDI 化することで最も効果が得られる取引プロセスから着手することが推奨される。特に中小企業取引においては発注企業、受注企業の社内業務システムの整備が十分でなく、取引情報をすべてデジタル化しても活用できない場合が多いからである。

これまで FAX などの紙帳票取引を行っていた企業間取引を EDI 取引へ移行する場合は、まず最初に、注文メッセージと注文回答メッセージを EDI 化し、この運用の定着に注力することを推奨する。EDI 化する取引プロセスの業務アプリ導入の選択肢を次に示す。

◆EDI 対応の業務アプリの選択肢

- 【選択肢 1】現在利用している業務アプリをカスタマイズして中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を追加する
- 【選択肢 2】中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を標準実装したパッケージ業務ソフトを新規導入する（中小企業庁事業で実証検証）

既存の業務アプリは中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能は備えていないので【選択肢 1】によるカスタマイズ対応が必要になる。カスタマイズの仕様と留意点については

5. 2. (8) 項、5. 2 項、及び 7 章を参照されたい。

中小企業にとっては【選択肢 2】が最も望ましい。中小企業庁データ連携調査事業（2016 年度補正予算）において中小企業共通 EDI について公募が行われ、この中で中小企業共通 EDI 接続機能を標準実装したパッケージ業務アプリやクラウド業務サービス（以下、業務アプリ）が複数採択され実証検証が行われた。これらの業務アプリは 2018 年度には商品化販売され、または販売が計画されている。

(3) 回答プロセスの扱い

中小企業取引では注文書の発行だけでは注文が確定せず、注文回答の返信により注文契約を確定しているケースが多くみられる。この商慣習は注文生産取引などにおいては注文書に記載された納期は希望納期であり、受注者が生産状況を見極めてから納入可能日や納入条件（例えば分納）などを回答することにより注文確定させる手順が必要になるからである。

FAX を利用した取引では受注者は受信した FAX に手書きで回答を記載して、FAX で返信しており、回答プロセスの事務処理は簡単に済ませることができる。EDI 取引へ転換する際にも同様の業務処理を手軽に行えることが期待されている。

尚、業界によっては注文回答プロセスを利用しないケースもある。流通業界などでは注文情報に対し、受注者は出荷案内情報を注文回答情報の代わりに返信して取引を行っているため、本項のチェックは必要ない。

紙帳票で企業間取引する既存の業務アプリ（購買アプリ、販売アプリ）には、一般的に注文回答を処理する機能が準備されていない。このため EDI 導入時に注文回答情報の返信が必要な場合は次のいずれかの対策が必要になる。

◆注文回答プロセス EDI 化の選択案

【選択肢 1】注文情報のみ EDI 化し、回答が必要な時は人間系（FAX、電話など）で処理

【選択肢 2】注文回答機能は中小企業共通 EDI プロバイダが提供するサービス機能を利用する。

【選択肢 3】共通 EDI の注文情報送信と注文回答情報受信機能を備えた業務アプリを新規に導入する（中小企業庁事業で実証検証）

既存の業務アプリは回答機能を備えていないので、回答機能を付加するためには大幅なカスタマイズが必要になり、中小企業にとってはこのような条件での EDI 導入は不可能である。中小企業にとっての簡易な選択は【選択肢 1】になるが、この対策では EDI 導入のメリットを実感することはできない。

この問題の解決策は【選択肢 2】に示す中小企業共通 EDI プロバイダが提供する注文回

答サービス機能の利用である。このサービスは注文確定までの前処理段階の情報交換を処理する機能を提供している。受注条件が確定したら、既存の業務アプリへ確定注文情報を引き渡す。この選択肢が発注者、受注者のいずれにとっても共通 EDI 導入のメリットを享受できる当面の現実解になると予想している。この中小企業共通 EDI プロバイダの注文回答サービス機能は中小企業庁データ連携調査事業において採択された複数の実証プロジェクトで実証検証が行われ、2018 年度にはサービスが提供されている。

【選択肢 3】は中小企業にとって最も望ましい対策である。中小企業庁データ連携調査事業において注文回答受信機能を標準実装した業務アプリが複数採択され、実証検証が行われた。この仕様を実装した業務アプリはまだ少ない。

(注) ユーザーが EDI プロバイダ連携機能を実装している業務アプリを容易に選択できるようにするために、「中小企業共通 EDI 標準」に準拠している業務アプリの情報を登録し、公開する制度の検討が行われている。

(4) 紙取引帳票の情報項目マッピングと相互連携性の確認

これまでの取引に利用していた紙取引帳票に記載されていた情報項目と、中小企業共通 EDI メッセージの情報項目 (BIE) とのマッピングを行う。マッピングとは情報項目の名称は異なるが、その意味が同じである情報項目の対応付けを行うことである。EDI 導入に際しては、中小企業共通 EDI メッセージの情報項目 (BIE) をすべて利用する必要はなく、これまで紙取引帳票に記載している情報項目のみを抽出してマッピングすればよい。マッピングは本ガイドラインで提供している<付表 3>簡易マッピング表テンプレートを利用して実施する。

紙取引帳票の情報項目が簡易マッピング表テンプレートにない場合は、欄外に書き出し、メッセージへの組み込みの可否を検討することになる。また既に定義された取引プロセスに適合しない取引プロセスが出現する可能性もある。これらのケースの取り扱いについては 3. 4 項を参照されたい。

マッピングが終了したら相互連携性レベル判定を行う。詳細は 5. 1 項を参照されたい。

(5) マッピングできない情報項目の扱い

紙取引帳票に記載の情報項目マッピングを行うと、中小企業共通 EDI メッセージにマッピングできない取引プロセスや情報項目が出現することがある。このような情報項目はその利用目的が次のように分類できることが調査研究の結果判明している。

◆マッピングできない紙取引帳票の情報項目のタイプ

【区分1】中小企業共通 EDI メッセージに追加登録が適切な情報項目

- ① 汎用性が高く、共通辞書（CCL）にある情報項目（BIE）
- ② 共通辞書（CCL）には無いが、汎用性が高く追加登録が適切な情報項目
- ③ 新しい業種拡張版メッセージの策定が適切な情報項目

【区分2】中小企業共通 EDI メッセージへの追加登録が不適切な情報項目

- ④ 自社の取引上、取引先に伝達が必要だが、自社固有である取引情報項目
- ⑤ 自社の社内管理用として必要だが、取引先に伝達の必要はない情報項目
- ⑥ 削除しても良い情報項目

- ① の情報項目については業種としての合意ができれば、IT コーディネータ協会つなぐ IT 推進委員会共通 EDI 標準部会（以下、ITCA 共通 EDI 標準部会）において業種拡張版メッセージに追加し、SIPS へ登録する。
- ② の情報項目については SIPS に共通辞書（CCL）への追加登録申請を行い、SIPS の合意が得られれば国連 CEFAC へ追加登録提案を行う。正式登録までは SIPS が暫定発番を行う。
- ③ 新しい業種拡張版の策定が妥当と判断した場合は、ITCA 共通 EDI 標準部会で新しい業種拡張版メッセージを策定し、SIPS へ追加登録を申請する。追加の情報項目(BIE)は①、または②のいずれかで対応する。
- ④ の取引情報項目は注釈項目を利用して EDI 送信することができるが、取引に必須の情報項目であるかの再評価が望まれる。
- ⑤ の取引情報項目は納品物に添付される指定納品書や指定現品票に印刷されるケースが一般的である。受注者はこの情報項目を社内システムに取り込むことなく捨てることになる。しかし、共通 EDI では指定帳票を発注者が印刷することができないので、指定帳票を利用する発注者は受注者に負担をかけずに指定帳票の伝達手段を提供することが必要になる。対策は帳票印刷サービスを提供している共通 EDI プロバイダを選択するか、印刷用帳票ファイルを EDI データへ添付するサービスを選択することになる。詳細は次項を参照されたい。

（6） 帳票印刷の選択

中小企業取引では、発注者からの注文書および受注者からの請求書に紙帳票を利用して FAX で送信されている。また納品物には受注者の納品書が添付されている。

大企業や中堅企業の中小企業取引では注文書・納品書・請求書を指定帳票として受注者に郵送や FAX で送付するケースが一般的である。

これらの紙取引を EDI へ移行すると紙帳票の代わりにデジタルデータが送信されるため、

紙帳票を印刷しての送付はなくなることになる。そのため発注者の指定帳票は受注者が印刷する手段を提供することが必要になる。一部の中小企業共通 EDI プロバイダは汎用のプリンターで発注者の指定帳票を受注者が印刷するサービスを提供しているのでこれを利用することができる。

前（５）項⑤のマッピングできない情報項目は中小企業共通 EDI メッセージの「注釈」情報項目を利用してデータを送信し、指定帳票へ印刷することができる。

（７）中小企業共通 EDI プロバイダの選択

中小企業共通 EDI プロバイダの備えるべき実装仕様については「中小企業共通 EDI 実装ガイドライン」に示されている。このガイドラインでは必須仕様と推奨仕様が提示されているので、ユーザー企業は必要な機能を実装してサービスを提供している中小企業共通 EDI プロバイダを選択する。

（注）ユーザーが「中小企業共通 EDI 標準」に準拠している 中小企業共通 EDI プロバイダを容易に選択できるようにするために、EDI プロバイダの情報を登録し、公開する制度の検討が行われている。

（８）中小企業共通 EDI プロバイダとオンプレミス業務アプリ連携の検討

これまで発注企業が利用していた業務アプリは中小企業共通 EDI プロバイダと接続する機能を備えていないので、カスタマイズして接続機能を付加しなければならない。

中小企業共通 EDI はオンプレミス業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダを接続するために汎用的な「連携共通 I/F」の仕様を規定している。「連携共通 I/F」は EDI データファイルをフォルダ渡しで交換する仕様としているので、この I/F を利用するために下記のカスタマイズが必要になる。

◆中小企業共通 EDI プロバイダと接続するためにオンプレミス業務アプリに必要なカスタマイズ

- ① 業務アプリからの EDI データファイルエクスポート機能
- ② エクスポートされた EDI データファイルを「連携共通 I/F」の連携フォルダへ格納するための機能

上記①は必須の機能である。②は手動操作でも実行可能であるが、IT スキルのない中小企業ユーザーがミスなく行なうことができるようにするために、一連の操作を送信ボタンのクリックだけで実行できるように実装することが望ましい。

EDI データファイルを「連携共通 I/F」の連携フォルダに格納した後は、中小企業共通 EDI プロバイダが自動処理する仕様となっている。

カスタマイズ仕様の詳細は中小企業共通 EDI 実装ガイドラインを参照されたい。

パッケージ業務アプリを利用している発注者については、上記の機能を都度カスタマイズするのではなく、標準仕様として簡易な操作で導入できることが望ましい。また前記（３）項に示した注文回答プロセスの取り扱いと相互連携性レベルについても併せて検討することが必要になる。

中小企業庁データ連携調査事業で本件に関する実証検証が実施された。今後、多くのパッケージ業務アプリが中小企業共通 EDI 相互連携性仕様を実装して提供することが期待されている。

（９）取引業務ルールの中小企業共通 EDI メッセージへの適用

現実の企業間取引は定例的な手順ですべて処理されているわけではなく、様々なイレギュラーな状況が発生しており、これを人間系で都度判断し処理している。EDI 取引は企業間取引の操作を、極力人手をかけずに処理することを目指しており、ある程度の頻度の高い例外取引手順についても自動処理できることが望ましい。

中小企業共通 EDI メッセージは、これまでの紙取引手順において処理してきた各種の取引ルールをデジタル取引の中でも円滑に実施できるようにすることを狙いとして策定されている。中小企業共通 EDI メッセージを実ビジネスに適用する際に留意すべき項目について以下に示す。これらの留意点は受注者との間で EDI 運用前に事前に協議しておくべき項目である。これらを明確にした上で、受注企業と取引ルールの擦り合わせを行うことが望ましい。

これらの留意点の詳細については６章に詳述する。

◆取引ルールの摺り合わせ留意点

- ① 相互連携性レベルについて
- ② 区分コードについて
- ③ 取引文書のキー番号について
- ④ 注文書のフォーマットについて
- ⑤ 変更等の扱い
- ⑥ 注文回答の扱い
- ⑦ 受注者分納について
- ⑧ 「製品特性」情報項目について
- ⑨ 「注釈」「明細注釈」情報項目について
- ⑩ 企業コードについて

- ⑪ 情報項目のデータ型補足情報について
- ⑫ 出荷プロセスと検収プロセスについて
- ⑬ 請求プロセスと支払通知プロセスについて

5. 3. 受注企業の導入手順詳細

受注企業の EDI 導入は発注企業からの要請で始まることが一般的である。このようなケースでは発注企業から EDI 導入についての条件が提示され、これを自社に取り込むことの可否と、取り込むための手順を検討することになる。

これまでの EDI 方式では、発注企業固有の EDI データをバラバラなフォーマットで受け取ることになるため、業務アプリのカスタマイズが困難であり、受注データを印刷して自社システムへ手入力する手順にとどまることが一般的であった。

これに対し中小企業共通 EDI では、受注企業の業務アプリがインポートできるフォーマットを指定して EDI データを受信できるので、多画面問題は解消され EDI 導入は著しく容易になる。

(1) 中小企業共通 EDI プロバイダの確認

発注企業が提示した中小企業共通 EDI プロバイダを確認し、受注企業は自社の環境と比較する。

◆これまでの受注企業の中小企業共通 EDI 利用環境

- 【環境 1】これまで共通 EDI は利用していない
- 【環境 2】受注企業は発注企業の提示した共通 EDI プロバイダをすでに利用
- 【環境 3】受注企業は発注企業の提示とは異なる共通 EDI プロバイダをすでに利用
- 【環境 4】独自仕様の企業間データ交換サービスを利用している

【環境 1】の場合は、発注者が提示した取引ルールと中小企業共通 EDI のサービス内容を評価し、利用可能の場合にはこのプロバイダと契約して以降の手順に従って導入を進めることになる。

【環境 2】の場合も、発注者が提示した中小企業共通 EDI 経由の取引ルールを評価し、以降の導入手順を進める。

【環境 3】の場合は、中小企業共通 EDI プロバイダ間の連携条件を確認し、実ビジネスで利用可能かを評価する。

【環境 4】中小企業向けクラウド業務サービスを提供する IT ベンダーが自社のユーザー間の取引データ交換サービスを提供し始めている。受注企業がこのようなサービスを利用している場合は、受注企業が利用している企業間データ交換サービス提供 IT ベンダーが中小企業共通 EDI プロバイダと接続するサービスの提供が可能であることを確認する。

(2) 中小企業共通 EDI プロバイダと連携する業務アプリの検討

【環境2】【環境3】の場合は自社の業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダはすでに接続されているので、この手順はパスできる。

【環境1】の場合は自社の業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダとの接続条件を検討しなければならない。

業務アプリ検討の選択肢を以下に示す。

◆受注企業の業務アプリ検討の選択肢

【選択肢1】既存のオンプレミス業務アプリに中小企業共通 EDI プロバイダが提供する「連携共通 I/F」より受信 EDI データを取り込む機能をカスタマイズして追加する。

【選択肢2】中小企業共通 EDI プロバイダとの連携機能を備えた業務アプリ（オンプレミス、クラウド）を新規に導入する。（中小企業庁事業で実証検証）

【選択肢3】中小企業共通 EDI サービスとクラウド業務サービスが一体化したクラウドサービスを新規に利用する。（中小企業庁事業で実証検証）

企業間取引データをデジタル化することにより、人手を介さず取引データ交換を行う目的を実現するには、現時点では業務アプリを【選択肢1】でカスタマイズして中小企業共通 EDI との接続機能を追加しなければならない。

中小企業共通 EDI の「連携共通 I/F」を利用すればオンプレミス業務アプリが CSV ファイルで共通 EDI 連携可能となり、あまり費用をかけずに連携のためのカスタマイズができるので、大企業、中堅企業にとっては比較的導入は容易である。しかし中小企業にとってはパッケージアプリをカスタマイズしてまで、中小企業共通 EDI 導入に踏み切ることが難しい。また既存のパッケージアプリは注文回答機能を備えていないので、EDI 利用のメリットを実感することが難しい。

中小企業へ中小企業共通 EDI を普及させるためには【選択肢2】が理想である。中小企業庁データ連携調査事業では複数の業務アプリ・クラウドサービスの実証検証が行われた。今後中小企業共通 EDI 相互連携性仕様を標準的に実装したパッケージ業務アプリ・クラウドサービスが早期に多数商品化して提供されることが期待されている。

中小企業共通 EDI の導入は今後時間をかけて普及すると予想されるので、FAX と中小企業共通 EDI の平行利用ができる業務アプリ・クラウドサービスの提供が求められる。

【選択肢3】は近年、中小企業向けに普及が始まったクラウド業務サービスと中小企業共通 EDI サービスが一体となった統合サービスである。今回の中小企業庁データ連携調査事業では、クラウド業務サービスに中小企業共通 EDI プロバイダ機能を付加することにより、

多様な業務アプリとの接続を可能とする取組の実証検証が行われた。このサービスの実用化により、これまで EXCEL などを受注管理を行っていた小規模事業者でも容易に中小企業共通 EDI の利用が可能になると期待されている。

【選択肢 4】はこのようなクラウドサービスを提供する IT ベンダーが近年増えてきており、自社ユーザーに取引データ交換サービスを提供している IT ベンダーが中小企業共通 EDI プロバイダ機能を追加して実装すれば、このサービスのユーザー企業は他の中小企業共通 EDI ユーザー企業と容易に接続することが可能になる。今回の中小企業庁データ連携調査事業ではこのようなサービスの実証検証が行われ、問題なく接続できることが確認されている。

(3) 業種拡張版の確認

発注者が導入を要請する業種拡張版を確認し、自社業務アプリの対応を確認する。

◆発注者の中小企業共通 EDI メッセージの業種拡張版仕様

- ① 中小基本取引仕様
- ② 中小通常取引拡張版仕様
- ③ 中小カンバン取引拡張版仕様

(4) 取引プロセスの確認

発注者より導入を要請された取引プロセスを確認し、対応する自社業務アプリの連携方法を検討する。EDI 化する取引プロセスの業務アプリの対応は前 (2) 項に示す選択肢より選択する。

(5) 注文回答プロセスの確認

発注者が注文プロセスを導入する場合は、注文回答プロセスに対する要求が下記のいずれに該当するかを確認する。

◆発注者からの注文回答プロセスに対する要求

【要求 1】注文プロセスのみ EDI 化し、回答は要求されない。

【要求 2】注文プロセスと注文回答プロセスをセットで EDI 化し、注文回答返信を要求

【要求 1】の場合は受注プロセスの業務アプリのみ前 (2) 項の選択肢のいずれかを選択して対応を行うことになる。

【要求 2】の場合は注文情報を受信して注文回答情報を返信する機能を準備しなければならない。この要求へ対応する選択肢を次に示す。

◆受注企業の注文回答情報への対応選択肢

- 【選択肢 1】既存の業務アプリをカスタマイズし、中小企業共通 EDI プロバイダとの接続により、受信ボタンのクリックだけで注文データを自動取り込む機能と、注文回答情報を入力して EDI 送信する機能を追加する。
- 【選択肢 2】【選択肢 1】と同様の機能を備え中小企業共通 EDI と連携する業務アプリを新規に導入する。（中小企業庁事業で実証検証）
- 【選択肢 3】注文回答機能は中小企業共通 EDI プロバイダが提供するサービス機能を利用する。

【選択肢 1】は取引量の少ない企業にとってはカスタマイズ投資のバランスが取れず、中小企業にとっては導入に踏み切ることが難しいと予想される。

中小企業にとっての理想は【選択肢 2】の実現である。今後この仕様を実装したパッケージ受注管理アプリが多数商品化されることが期待される。

【選択肢 3】が当面の現実的な選択肢になる。

(6) 相互連携性の確認と送受信メッセージの情報項目マッピング

発注者から送信されるメッセージの情報項目は次のように分類できる。

◆発注者から送信される EDI データ情報項目の分類

- 【分類 1】中小企業共通 EDI 相互連携性仕様の必須情報項目
- 【分類 2】中小企業共通 EDI 相互連携性仕様の任意情報項目
- 【分類 3】中小企業共通 EDI メッセージに含まれないが、発注者にとって取引上必要な情報項目
- 【分類 4】発注者の社内管理用として必要だが、取引先に伝達の必要はなく、発注者指定納品書などに印刷するために送信する情報項目

中小企業共通 EDI プロバイダが提供するマッピング表は中小企業共通 EDI メッセージ辞書の情報項目をカバーしている。受注者は自社の業務アプリにインポートできる情報項目を中小企業共通 EDI プロバイダが提供するマッピング表にマッピングする。

まず最初に顧客の要請する相互連携性仕様を確認する。

【分類 1】の情報項目は中小企業共通 EDI に対応する業務アプリはこの分類の情報項目をインポート、エクスポートする機能を標準で備えている。顧客の要求がこの条件の場合、自社の業務アプリが相互連携性仕様の必須情報項目の処理が可能かを確認する。

【分類 2】の情報項目の業務アプリへの実装は IT ベンダーの判断に任されている。顧客の要求が【分類 2】の場合、自社の業務アプリが顧客の要求する情報項目の処理が可能か

を確認する。推奨情報項目の一部の処理ができない場合は、その情報項目の扱いについて顧客との協議が必要になる。

【分類3】の情報項目は「注釈」、または「明細注釈」で送信される。受注者の業務アプリに、この分類の情報項目を取り込む枠がない場合はカスタマイズが必要になる。そのため、この情報項目が真に取引に必須がどうかについて発注者と協議が必要である。

【分類4】の情報項目は「注釈」または「明細注釈」で送信されるが、取引に必要ない項目なので受注者はマッピングする必要はない。受注者は発注者と協議の上これらの情報項目を取り込まず捨てることになる。これらの情報項目は発注者の指定帳票フォームなどに印刷して利用する。

(7) 帳票印刷の確認

EDI化した取引ではデジタルデータが送信され、紙帳票の送付は原則としてなくなる。

しかしEDI導入は一部の発注者から始まり、時間をかけて普及してゆくと予想されるので、受注者にとっては紙帳票取引とEDI取引が混在して業務が行われる状況が続くと予想される。また、中小企業間取引は長年にわたり紙注文書を利用してきたため、EDIを導入した取引だけが一挙に紙帳票レスに移行することに対する抵抗も想定される。

これに加え、大手・中堅企業は指定納品書の利用を受注者に求めているケースが多く、指定納品書を受注者に印刷してもらうことが必要になる。

そのため、中小企業共通EDIプロバイダには汎用プリンターで受注者が発注者指定の紙帳票を印刷する機能の提供が必要になる。受注者はこのサービスを利用して、自分で発注者の指定帳票を印刷することになる。受注者は発注者が印刷を要求する帳票の種類を確認する。

(8) 発注企業と取引ルールの摺合せ

中小企業共通EDIは、発注者の多様なEDIメッセージの共通化を行うことにより、受注者の多画面問題の解消を実現した。しかし現実の取引には定型的な取引手順以外に、これとは異なる取引ルールが混在する。

受注者は発注企業ごとの異なる取引ルールで注文情報を受信することになるので、これらを発注者との間でEDI運用開始前に事前に協議しておく必要がある。

摺合わせの留意点を以下に示す。各留意点の詳細については第6章に詳述する。

◆取引ルールの摺合わせ留意点

- ① 相互連携性レベルについて
- ② 区分コードについて
- ③ 取引文書のキー番号について
- ④ 注文書のフォーマットについて
- ⑤ 変更等の扱い

- ⑥ 注文回答の扱い
- ⑦ 受注者分納について
- ⑧ 「製品特性」情報項目について
- ⑨ 「注釈」「明細注釈」情報項目について
- ⑩ 企業コードについて
- ⑪ 情報項目のデータ型補足情報について
- ⑫ 検収プロセスと請求プロセス

6. 発注企業と受注企業の取引ルール摺合せの留意点

中小企業の紙帳票を利用した取引ルールをデジタル化する場合の留意点を解説する。

6. 1. 業務アプリの相互連携性について

業務アプリの相互連携性は送信側の業務アプリと受信側の業務アプリのセット間で交換できる情報項目区分で確認することになる。例えば注文メッセージについては発注者の購買ソフトと、受注者の販売ソフトがセットになる。

相互連携性の確認は発注者と受注者の EDI メッセージ交換に対応する業務アプリ間で確認することになる。中小企業共通 EDI メッセージに対応する業務アプリのセットを下図に示す。

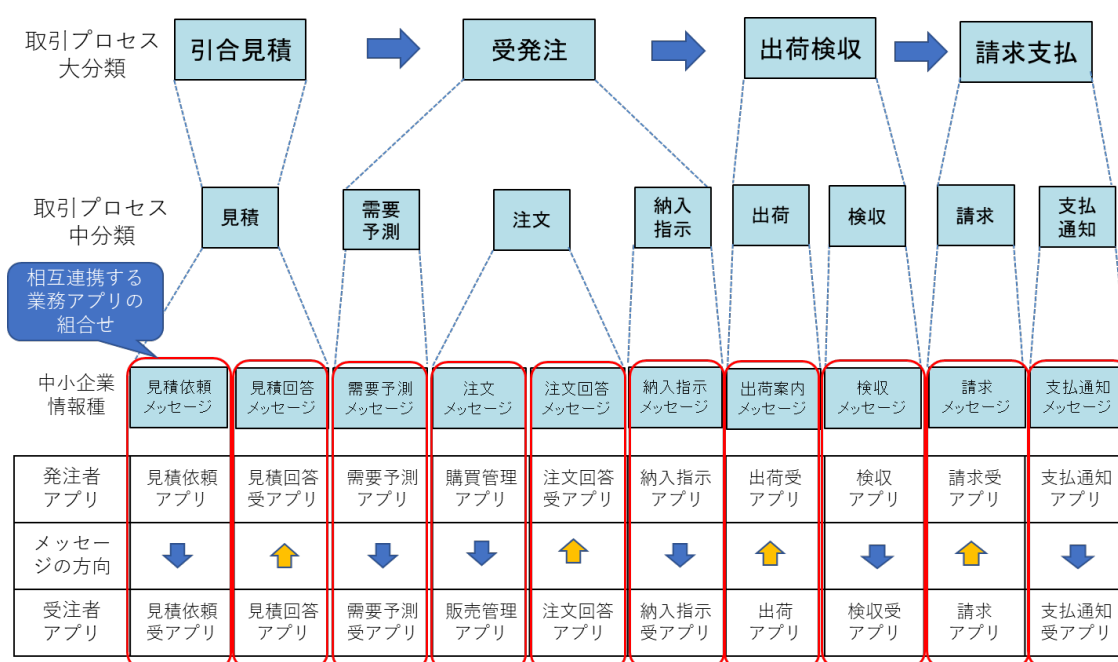


図 2-9 共通 EDI メッセージに対応する業務アプリのセット

ユーザーは上記の各 EDI メッセージに対応する業務アプリ間で相互連携性を確認することになる。

既存の業務アプリは EDI との接続を考慮せずに開発されてきたので、発注者と受注者は接続先の業務アプリ間で接続のための詳細な仕様の打合せが必要になるが、長期間の協議と多額の費用が必要であり、これが中小企業への EDI 普及を妨げる大きな要因となっていた。中小企業共通 EDI 標準はこの問題を解決するために相互連携性仕様を制定し、市販の業務アプリを対象にして実装すべき情報項目に規定を設けている。

業務アプリ間の接続には上記の情報項目に関する相互接続性以外にも規定化が必要な要件があるので、これらについてもできるだけ標準化し、EDI 導入のための事前検討の労力

低減を目指している。これらの点については実装ガイドラインを参照されたい。

6. 2. 既存業務アプリと EDI プロバイダへの接続

既存の業務アプリはこれまで EDI 接続を考慮していなかったため、EDI 接続機能も、回答機能も備えていない。既存業務アプリを共通 EDI へ接続するためには最低限 CSV フォーマットで共通 EDI データのエクスポート、インポートする機能をカスタマイズして追加しなければならない。更に既存の EDI システムではこの EDI データをネットワーク経由で送受信する通信機能の実装をユーザーに求めてきたため EDI 導入には多額の費用が必要になった。この問題解決のために中小企業共通 EDI は通信機能と CSV データ連携用の連携共通 I/F 機能を中小企業共通 EDI プロバイダが提供する方式としたので、ユーザーの負担は大幅に低減されることになった。(連携共通 I/F については 5. 2. (8) 項参照)

既存業務アプリが回答機能を求められるケースも少なくない。この場合、既存の業務アプリは大幅なカスタマイズが必要になるため、中小企業共通 EDI 普及の阻害要因になる危険性が高い。この問題を解決するために中小企業共通 EDI プロバイダが回答機能サービスを提供しているので、注文確定に至るまでの EDI 情報交換はこのサービスを利用し、注文が確定したら確定データのみを業務アプリに取り込むことが可能となった。これにより大幅なカスタマイズなしで中小企業共通 EDI 導入のメリットを享受できる。

6. 3. 区分コードについて

企業間取引は通常の手順以外に、状況に応じて多様な取引手順や取引ルールで取引が行われている。これらの通常取引とは異なる手順であっても利用頻度が高い手順やルールについてはパターン化できることが調査研究により明らかになっている。

これまで中小企業の紙取引ではこれらの多様な取引パターンの選択は人間系が判断して運用してきた。EDI 取引ではこれらの判断を人手ではなく業務アプリが判断することが期待されている。これを実現するために複数の取引手順やルールが存在し、これをパターン化できる場合にはこれらを「区分コード」として定義し、EDI メッセージに組み込むことが行われている。

中小企業共通 EDI は中小企業の取引で一般的に利用されている取引手順やルールを中小企業共通 EDI コード定義表として提供している。区分コードの利用法は前記の共通 EDI コード定義表に記載されているが、利用に際して留意が必要な区分コードについては本章で解説している。

6. 4. 取引文書のキー番号について

注文書の注文番号は、以降の取引情報交換文書において取引の根拠となる注文書との紐付け・参照を行うための共通キー番号として継続して利用されており、わが国では一般的な方式である。しかし国際的にはこれとは異なる取引文書の参照方式が利用されている。

代表的な取引文書のキー番号管理方式を次に示す。

◆取引文書のキー番号管理方式

【方式1】取引文書に共通キー番号として発注者の注文番号を付与

【方式2】取引文書ごとに文書キー番号を付与（注文番号は参照番号として利用）

【方式1】は注文→注文回答→出荷案内→請求→支払通知などの一連の取引情報メッセージの管理キー番号として、発注者が注文情報で付与した注文番号を以降の取引メッセージでも継続して管理キー番号として利用する方式である。これまで我が国の多くの業界 EDI 標準が採用してきた方式であり、JEITA の EIAJ/ECALGA や流通 BMS が代表例である。

【方式2】は取引で交換されるメッセージを文書と位置づけ、注文書、注文回答書、出荷案内書、請求書などに文書発行者がそれぞれ固有の文書キー番号を付与する方式である。

他の取引文書との紐付けは、参照する取引文書の文書キー番号を参照する。明細項目がある場合はユニークな明細番号をキーとして参照する。この方式は海外取引で一般的に利用されている方式である。

中小企業共通 EDI では今後の国際展開を考慮して【方式2】を採用しているが、【方式1】の EDI 準拠の取引文書メッセージもマッピングできるように配慮した。

中小企業共通 EDI の文書キー番号と参照文書番号の関係を次に示す。

	取引メッセージ							
	見積依頼書	見積回答書	注文書	注文回答書	出荷案内書	検収書	請求書	支払通知書
見積プロセス	見積依頼書番号 見積依頼明細番号	見積依頼書番号 見積依頼明細番号						
見積回答プロセス		見積回答書番号 見積回答明細番号	見積回答書番号 見積回答明細番号					
注文プロセス			注文書番号 注文明細番号	注文書番号 注文明細番号	注文書番号 注文明細番号	注文書番号 注文明細番号	注文書番号 注文明細番号	注文書番号 注文明細番号
注文回答プロセス				注文回答書番号 注文回答明細番号	注文回答書番号 注文回答明細番号	注文回答書番号 注文回答明細番号	注文回答書番号 注文回答明細番号	注文回答書番号 注文回答明細番号
出荷案内プロセス					出荷案内書番号 出荷明細番号	出荷案内書番号 出荷明細番号	出荷案内書番号 出荷明細番号	出荷案内書番号 出荷明細番号
検収プロセス						検収書番号 検収明細番号	検収書番号 検収明細番号	検収書番号 検収明細番号
請求プロセス							請求書番号 請求明細番号	請求書番号 請求明細番号
支払通知プロセス								支払通知書番号 支払通知明細番号

文書キー番号

文書参照番号

図 2-10 中小企業共通 EDI の文書キー番号と文書参照番号の関係

帳票フォーマットには一品一葉フォーマットと多品一葉フォーマットがあり、後者の場合はヘッダ情報と明細情報が存在するので取引条件を参照するには文書番号だけでは特定できず、明細番号と組み合わせてキー番号を指定しなければならない。

発注者と受注者はどの方式で文書キー番号管理を行うかを事前に合意して EDI 取引を開始する必要がある。特に受注者にとっては発注者により異なる文書キー番号管理方式をどのように一元的に管理するかを決めなければならない。

6. 5. 注文書のフォーマットについて

企業間取引で利用されている注文書フォーマットには次の 3 つのタイプがある。

◆注文書フォーマットの種類

- ① 多品一葉注文書 A タイプ
- ② 多品一葉注文書 B タイプ
- ③ 一品一葉注文書

多品一葉注文書は注文書の共通情報を記載したヘッダ部と注文明細情報を記載した明細部から構成される。ヘッダ部には注文書番号が付与されており、明細部には 1 行ごとに注文明細番号が付与される。

多品一葉注文書 A タイプは注文明細番号に行識別のための行番号を付与するケースである。多品一葉注文書 B タイプは注文書番号とは関係なくすべての注文明細をユニークに識別する注文明細番号を発注者が付与するケースである。

前者のケースでは注文明細をユニークに指定するためには注文書番号と行番号の複合キーにより指定しなければならない。後者の場合は注文明細をユニークに識別するキー番号は注文明細番号になり、注文書番号は単なる伝票番号の位置づけとなる。

一品一葉注文書は中小企業共通 EDI では多品一葉注文書の明細 1 行だけを利用するケースとして位置づける。具体的には行番号 = 1 を中小企業共通 EDI プロバイダがセットする。

注文書番号、注文明細番号は以降の取引プロセスの参照キー情報となるので、受注企業は発注企業の注文書のタイプを明確にして対応することが必要である。

6. 6. 注文変更の扱いについて

発注者は注文情報の発信後、諸般の事情で注文の変更が必要になるケースがある。注文変更方式にも各種あるが、代表的な注文変更方式を次に示す。

◆代表的な注文変更方式

【注文変更方式1】注文変更のたびに、変更前の注文番号を取り消し、新しく変更後の注文番号を附番する管理方法

【注文変更方式2】注文変更の際に注文番号を変えずに、注文変更履歴情報項目に注文変更管理番号（変更枝番など）を附番して管理する方法

中小企業共通 EDI はいずれの変更方式にも対応できる。【注文変更方式1】は下記の情報項目①の「新規」、「取消」区分を利用する。

【注文変更方式2】は下記の情報項目①の「新規」、「変更」「取消」区分と②を利用する。多品一葉注文書形式の場合は明細行ごとに注文変更の設定ができるようになっている。

◆注文変更を利用する情報項目

- ① 注文状態区分コード：発注者が注文の状態（新規、変更、取消）を管理するために付番した区分コード
- ② 注文履歴番号：注文書の変更履歴を管理する番号

発注者はいずれの注文変更方式を利用するかを受注者に連絡する必要がある。受注者は発注者毎の注文変更方式を把握し、注文情報の一元的管理方法を確立しなければならない。

【注文変更方式2】で注文以外の取引メッセージが、当該取引の注文情報を参照する場合は注文キー番号と注文履歴番号を参照することにより、変更後の注文をユニークに参照することが可能になる。

6. 7. 注文回答の扱いについて

注文回答には多様な条件が想定されるので「注文回答理由区分コード」「注文明細回答理由区分コード」により注文回答の条件を示すことができるようになっている。

◆注文回答理由区分コードの定義

- 1：受諾
- 2：条件付受諾
- 3：辞退もしくは拒否
- 4：回答不可
- 5：一部回答

「条件付受諾」の場合は「回答納期」「回答数量」「回答単価」を返信する情報項目（BIE）

が準備されている。発注者は受注者と協議し、合意した条件で注文変更処理を行う。

「回答不可」は「品番違い」のような注文エラーなどの場合に利用する。

6. 8. 受注者分納について

中小製造業取引の場合、分納であれば注文受諾が可能となるケースが多い。このような利用を想定して中小企業共通 EDI メッセージでは中小通常取引拡張版に「受注者分納」を管理する情報項目を追加した。注文回答メッセージと出荷案内メッセージには「受注者分納区分」「受注者分納番号」「分納数量」が準備されている。

大手製造業の取引では「発注者分納」が行われるケースがあり、大手業界の業界 EDI 標準には発注者分納手順を管理する情報項目が組み込まれている。しかし、中小企業取引で発注者分納を利用するケースは少ないため中小企業共通 EDI への組み込みは行っていない。

6. 9. 「製品特性」情報項目について

わが国の中小製造業は受注生産品の製造に携わる企業が多い。受注生産品は品番を指定すれば製品特性が決まる繰返し生産品とは異なり、製品特性を都度指定する。指定する製品情報項目は業種ごとにパターン化して規定できるが、業種としての標準化はまだ実現していない。今後業種別の標準化が進むことを想定して中小通常取引拡張版には製品特性に関する情報項目を準備した。

「製品類型識別コード」で業種を指定し、「製品特性識別子」、「製品特性区分コード」、「製品特性説明文」で製品特性を指定する。業種ごとの製品特性標準化が進展するまでは、発注者と受注者が協議してこれらの情報項目を利用することになる。

早期の業種別標準化が実現することが期待される。

6. 10. 「注釈」「明細注釈」情報項目について

「注釈」「明細注釈」は備考や明細備考のデータを EDI 送信するための情報項目セットである。「注釈識別子」「注釈表題」「注釈内容」の組み合わせで構成され、明細注釈も同様の情報項目で構成されている。

「注釈」「明細注釈」は複数の情報を扱うことができる。複数の情報を識別するために「注釈識別子」を利用するが中小企業共通 EDI プロバイダの提供するマッピング表ではユーザーには公開されていない。

「注釈識別子」=1 は備考に、「明細注釈識別子」=1 は明細備考に割り当てられている。備考データは「注釈内容」に格納し、明細備考データは「明細注釈内容」に格納する。「注釈表題」「明細注釈表題」の利用は発注者と受注者の協議で省略することができる。

「注釈識別子」「明細注釈識別子」が2以降の情報項目は発信者の自由使用に任されているフリー利用項目である。

5. 2. (5) 項、および5. 3. (6) 項に示す中小企業共通 EDI メッセージに含まれ

ない情報項目のデータは「注釈」「明細注釈」を利用して EDI 送信する。取引に必要な情報項目については発注者と受注者が協議して送信仕様を合意しておく必要がある。

帳票印刷用のデータも「注釈」「明細注釈」で EDI 送信するが、受注者はこれらのデータを自社へ取り込む必要はない。

6. 1 1. 企業コードについて

企業間取引を行っている企業は取引先企業の企業コードを設定しマスタ管理を行っている。しかしこの企業コード体系は各企業固有のコード体系であり、そのまま EDI で送信しても受信企業は理解できない。また EDI の送受信は企業の事業所間で通信が行われるので、企業を特定する企業コードだけでは送信先を特定できず、企業コードと事業所コードを組み合わせた送信先アドレスを設定することが必要になる。

既存の業界 EDI 標準では送信者と受信者を 1 対 1 で接続する体系で標準化されており、送信者には自社内で利用している企業コードを企業コード国際認定機関が付与した国際企業コードに変換して EDI メッセージ送信することを求めている。受信者は受信した EDI メッセージの国際企業コードを自社の社内利用企業コードに変換して取り込むことになる。

各業界 EDI 標準はその標準が利用する国際企業コードを指定している。業界 EDI 標準毎に指定している国際企業コードは異なり、業界 EDI 間連携のための企業コードの扱いについての規約は未規定なので、業界 EDI 間の接続は都度協議が必要になる。中小企業共通 EDI と既存業界 EDI との接続についても、EDI 企業コード変換の規約を今後定めなければならない。

わが国では新しく法人番号が国税庁より付与されることになった。法人番号は国際企業コードとして登録されており、全銀 EDI システム(ZEDI)も法人番号の利用を求めている。しかし、法人番号だけでは事業所の識別ができないため、このままでは EDI の送信先を特定するコードとしては利用できない。

中小企業共通 EDI では中小企業共通 EDI プロバイダ経由で接続する方式なので、同一の中小企業共通 EDI プロバイダに接続する企業には中小企業共通 EDI プロバイダが事業所を特定できる EDI 企業コードを発番管理して付与し、接続する方式を採用している。

さらに中小企業共通 EDI は共通 EDI プロバイダ間を連携することにより、多対多の EDI 連携実現を目指しており、中小企業共通 EDI 利用ユーザーをグローバルにユニークに指定できる中小企業共通 EDI 企業アドレス体系を導入している。詳細は実装ガイドラインを参照されたい。

6. 1 2. EDI 情報項目のデータ型補足情報（属性情報）について

中小企業共通 EDI 標準の情報項目にはデータ型補足情報を付加できる仕様となっているが、これまでの我が国業界 EDI 標準とは異なる仕様となっているので留意が必要である。

イ) 数量と単位

数量に関する「単位」は国連 CEFAC 標準ではデータ型補足情報であり、独立した情報項目（BIE）ではない。これまでわが国の業界標準では「単位」を独立した情報項目として扱っているため、中小企業共通 EDI プロバイダのマッピング表では独立した情報項目としてマッピングできる構成としている。

ロ) 文字コード属性

中小企業共通 EDI メッセージは文字属性について今後の国際展開を考慮して国際標準文字コードである UTF-8 の利用を規定した。この場合半角文字と全角文字の混在が可能となる。メインフレームやオフコンなどで利用されてきた EBCDIC などの文字コードとの変換を行う場合は注意が必要である。

ハ) 言語コードと通貨コード

文字に関する情報項目（BIE）には言語コードを付加することができる。また価格に関する情報項目（BIE）には通貨コードをデータ型補足情報として付加することができる。今後の国際展開において効果的に活用することができる。

デフォルトの設定は、言語コードは「JPN」、通貨コードは「JPY」であり、ユーザーが日本国内取引で CSV フォーマットを利用する場合は特に考慮する必要はないが、海外取引に利用する場合はこれらを指定しなければならない。通貨コードについてはヘッダ部の情報項目（BIE）に「通貨コード」が準備されているので、ここで指定することができる。

ニ) 日時様式

中小企業共通 EDI メッセージは日時に関する情報項目(BIE)の日時様式として、XML スキーマ指定の Date Type を利用することにしている。

●XML スキーマの日時様式

- ・日付データ型：YYYY-MM-DD

業務アプリの日時様式が XML スキーマ指定の Date Type と異なる様式を実装している場合は、EDI メッセージデータをインポート、またはインポートする際に、XML スキーマ指定の Date Type との変換が求められる。

XML スキーマ指定の Date Type の詳細については中小企業共通 EDI 実装ガイドラインを参照されたい。

ホ) データ桁数

我が国業界 EDI 標準は固定長 EDI からスタートしたため一般的にデータ桁数を標準として規定している。国連 CEFAC 標準は可変長データ構造なので桁数の制限が無い。ただし、現在ユーザー企業で利用されている業務アプリは取り込み桁数に制限

があるので、発注者と受注者間で両者の利用する業務アプリの桁数について欠落なく送受信が可能かについて確認が必要である。

今後、中小企業共通 EDI メッセージを実装したパッケージ業務アプリに関する情報を登録、公開してユーザーが閲覧可能とする仕組みの導入が検討されている。

7. 業務アプリの EDI データについての留意点

本節の内容は、中小企業共通 EDI 実装ガイドラインに記載されているが、参考情報として掲載する。

7. 1. オンプレミス業務アプリの EDI データに関する留意点

中小企業でこれまで広く利用されている業務アプリは、オンプレミス型業務アプリである。発注企業、受注企業のオンプレミス業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダとの EDI メッセージ交換は CSV フォーマットを利用する。現在利用されている紙注文書に記載の情報項目（BIE）のデータは CSV フォーマットに変換して EDI 送受信し、業務アプリはこれをエクスポート、インポートすることで中小企業共通 EDI を利用することになる。

オンプレミス業務アプリがエクスポート、インポートする CSV ファイルに求められる仕様の留意点を以下に示す。

（1）オンプレミス業務アプリの CSV ファイルフォーマットについて

中小企業が利用している業務アプリの紙注文書のフォーマットは次の 2 タイプがある。

●印刷帳票出力のタイプ

- ① 多品一葉形式（ヘッダ部と明細部を持つ）
- ② 一品一葉形式（ヘッダ部と明細部の区別がない）

これらの帳票データは下記の CSV フォーマットで EDI 送受信する。

◆オンプレミス業務アプリの CSV データファイルのフォーマット

- ① CSV ファイル各行のデータは 1 件ごとに 1 行とし、EDI データ以外のデータ行が存在してはならない＜必須＞
- ② 多品一葉形式の CSV ファイル各行のデータフォーマットは、ヘッダ部データ＋明細部データの構成でなければならない＜必須＞
- ③ CSV ファイル各行の情報項目データの配列順については、中小企業共通 EDI プロバイダが提供するマッピング機能を利用するので自由である

オンプレミス業務アプリを利用している発注者、受注者は中小企業共通 EDI 導入に際し、上記の仕様で EDI 送信・受信 CSV ファイルをエクスポート、インポートできるようにカスタマイズしなければならない。

パッケージ業務アプリは CSV でエクスポート、インポートする機能を備えている場合が多いが、CSV フォーマットが上記の仕様に適合しているかどうかを確認しなければならない。適合しているパッケージ業務アプリはそのまま中小企業共通 EDI データとして利用で

きる。

詳細は中小企業共通 EDI 実装ガイドラインを参照願いたい。

(2) CSV ファイルの EDI データの「,」チェックについて

中小企業共通 EDI では EDI ファイルは CSV フォーマットを利用する。CSV はデータ区切り記号としてコンマ「,」を利用する方式であるが、類似の方式としてパイプ区切りやタブ区切りなどが存在する。中小企業共通 EDI 仕様ではコンマ区切りを採用する。

コンマ区切りはデータに「,」が含まれるとデータの区切りと間違えることになり、EDI データを正しく送信できなくなる。従って「,」をデータに含むことは禁止されている。

送信者は EDI 送信データに「,」が含まれていないことを確認する必要がある

◆CSV ファイル EDI データの「,」チェック＜必須＞

- ・送信者は EDI データをエクスポートする際に、データに「,」が含まれていないかをチェックし、「,」が含まれていないことを確認しなければならない。

(3) データ属性と区分コードについて

各業務アプリの内部データはそれぞれデータ属性を持っており、データ属性は IT ベンダーが独自に設定している。企業間でデータ交換を行わない場合はこの状態でも問題は生じなかった。しかし異なる IT ベンダーの業務アプリ間でデータ交換を行う中小企業共通 EDI では、業務アプリごとの固有データ属性のまま EDI データ交換を行った場合は、受信者の業務アプリは受信データを理解できなくなる。そこでデータ属性について中小企業共通 EDI は属性標準仕様を設定し、業務アプリはこの仕様に変換して EDI データ送受信を行うこととした。属性標準仕様については 6.12 項に記載されている。

6.3 項に記載の区分コードについても、各業務アプリは固有の区分コードを設定している。区分コードはコンピュータによる自動処理を実現するための重要なキー情報になるので、業務アプリは固有の区分コードを中小企業共通 EDI 共通コード表の値に変換して、EDI 送受信することが求められている。

7. 2. クラウド業務サービスの EDI データに関する留意点

近年、中小企業向けクラウド業務サービスの普及が進んでおり、同じサービス利用者の業務アプリ間取引を支援するサービスも始まっている。このような企業間取引支援サービスは実質的には EDI サービスであり、このような自社システム内の取引データ交換サービスではクラウドベンダー固有仕様で取引データ交換を行うことができる。

しかし、この状態では、異なるクラウドサービス間、およびクラウドサービス外のユーザーとは取引データの交換ができない。中小企業庁データ連携調査事業では、クラウドサービスベンダーが実証実験に参加し、他の中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を追加実装することにより、クラウドサービス外部のユーザー企業との中小企業共通 EDI による接続が問題なく実施できることが検証された。

クラウド業務サービスはインターネット上で稼働しているので、中小企業共通 EDI とのデータ交換条件はオンプレミス業務アプリとは異なるので、その留意点を次に示す。

(1) クラウドサービスの EDI データ交換について

クラウド業務サービスが中小企業共通 EDI と接続するには中小企業共通 EDI プロバイダ経由で接続することになる。中小企業共通 EDI プロバイダはクラウドサービスなので、EDI データ交換は XML フォーマットを利用して接続する。

中小企業共通 EDI は国連 CEFAC 準拠した XML スキーマの中小企業共通 EDI メッセージフォーマットでクラウド間連携することを規定しているので、クラウド業務サービスは自社のデータフォーマットを、中小企業共通 EDI が提供する XML スキーマに変換して送受信することになる。

クラウド間の送受信に利用する中小企業共通 EDI 通信プロトコル（未来 EDI プロトコルと仮称）の開発を進めている。しかし実用化までにはまだ時間がかかるので、それまでの間は連携する当事者間で API を決めてデータ交換することとしている。

(2) データ属性と区分コードについて

データ属性と区分コードについては、7. 1. (3) 項に記載したと同様、クラウド業務サービス固有のデータ属性と区分コードを中小企業共通 EDI が規定する共通コードに変換して EDI データを送受信しなければならない。

データ属性は XML メッセージのデータ属性に組み込んで送受信する。

8. 大手企業と中小企業の企業間取引

大手企業間の取引には EDI 導入が完了しているが、中小企業との取引には FAX 取引が多数残されている。その理由は第 1 章で述べたように、これまでの EDI は中小企業にメリットを提供できなかったからである。

中小企業共通 EDI はこれまでの EDI の課題を解消し、現在 FAX 取引が続いている中小企業間取引のデジタル転換を目指して実用化されたが、大手企業の中小企業取引への利用も検討していただきたいと考えている。

大手企業と中小企業の紙取引は販売面と購買面の両面があり、その利用法は異なると考えられる。また既存 EDI-ASP の FAX 変換サービスを利用しているケースと自社の EDI サーバーや FAX サーバーを利用しているケースについても利用法が異なると考えられる。

8. 1. 大手発注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討

大手企業は中小企業より多様な商品を調達しているが、その取引手段には FAX が多く利用されている。FAX 取引のために大手発注企業は自社の購買システムのデジタル注文データを FAX サーバーに送り、アナログデータに変換して FAX 送信している。

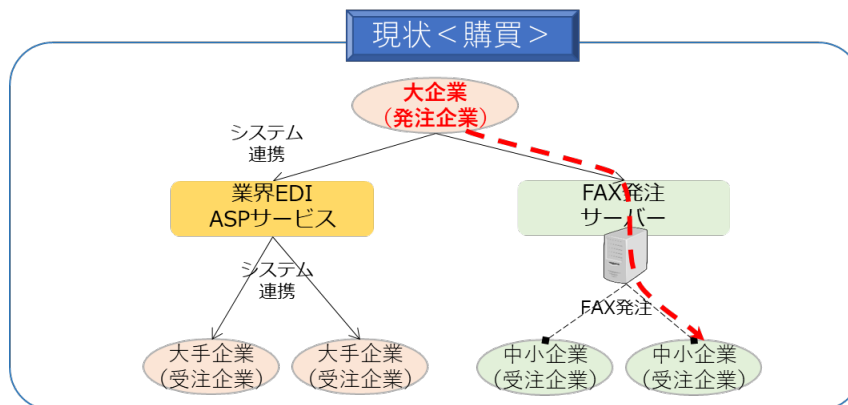


図 2-11 大手受注企業の中小企業取引の現状

FAX 変換サービスを利用しているケースもある。大手発注企業は FAX 送信に人手はかかっていないが、以降の出荷、請求、支払いの取引プロセスはすべてアナログデータの交換となり、サプライチェーンのデジタルデータ連鎖が切れてしまっている。

この度の中小企業庁データ連携調査事業には大手発注企業が参加しており、これまでの FAX 取引を中小企業共通 EDI へ切り替える実証検証が行われた。FAX を超えるメリットが得られるとの実証検証結果が得られたので、大手発注企業の FAX 取引をデジタル化するための有力な選択肢となることが確認された。

大手発注企業の中小企業共通 EDI の利用法には次の 2 つの選択肢が考えられる。

● 大手発注企業の中小企業共通 EDI 利用の選択肢

【ケース 1】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続

【ケース 2】 大手発注企業が中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続

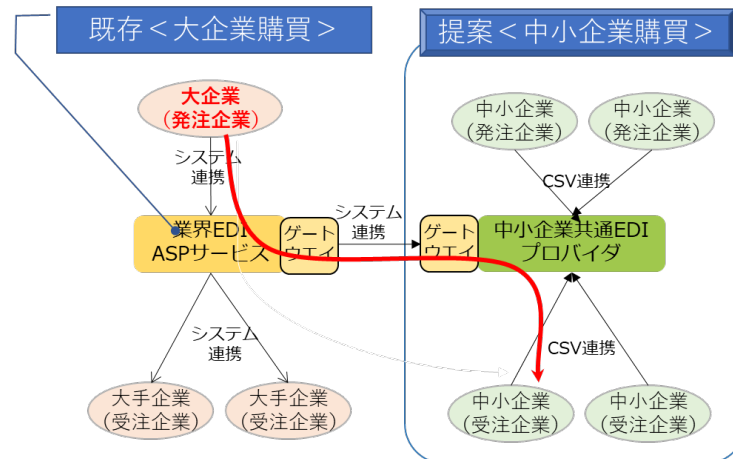


図 2-12 【ケース 1】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続

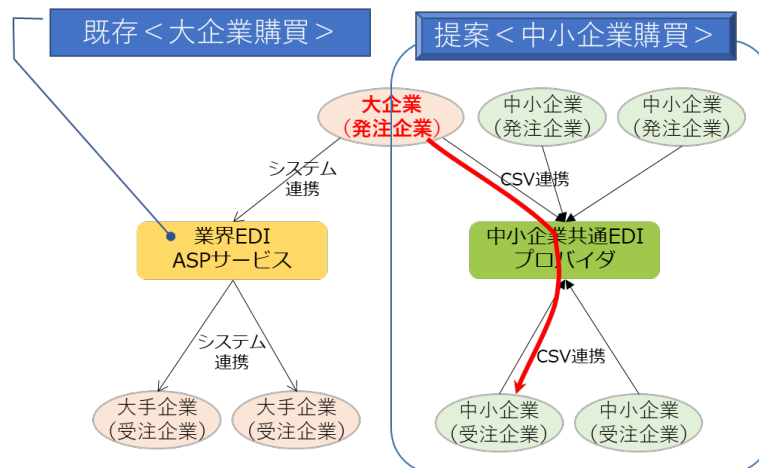


図 2-13 【ケース 2】 大手発注企業と中小企業共通 EDI プロバイダの直接接続

業界標準 EDI を利用する大手企業は EDI-ASP サービスを利用しているケースが多く、ケース 1 が適用されると予想される。

業界標準が無い大手業界も多く、これらの業界企業は中小企業取引に FAX サーバーを利用しているケースが多く、この場合はケース 2 を適用すると予想される。

8. 2. 大手受注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討

消費財や材料・部品などを販売している大手受注企業や商社は多様な取引手段で受注しており、中小企業との取引は FAX 受注が一般的である。FAX 注文書のデータ入力を外部委託しているケースもある。

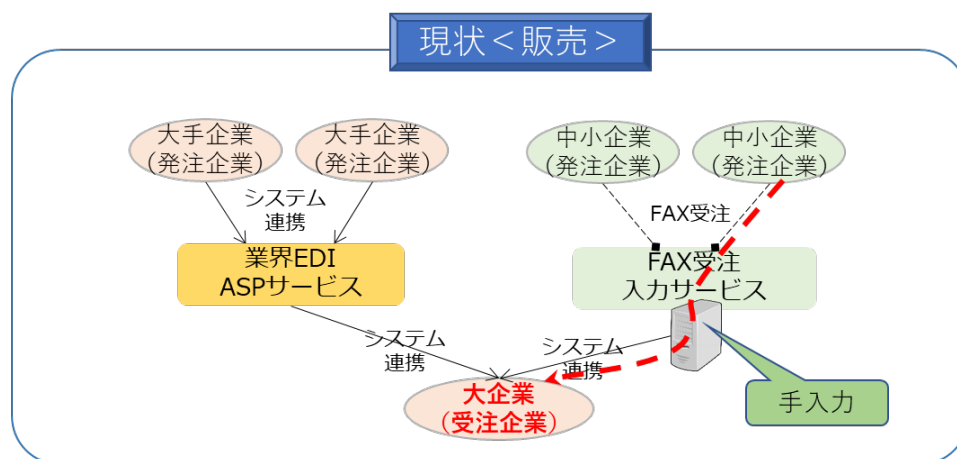


図 2-14 大手受注企業の中小企業取引の現状

近年、中小企業向けクラウド業務サービスの普及が始まり、このクラウド業務サービス利用の中小企業ユーザー間で電子商取引ができるサービスが提供されている。

その利用法としては次の 2 つの選択肢がある。

● 大手受注企業の中小企業共通 EDI 利用の選択肢

【ケース 1】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続

【ケース 2】 大手受注企業が中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続

ケース 1 はこれまで EDI-ASP を利用している大手受注企業が自社のシステムに手を加えないで中小企業からの受注を EDI 化する方式である。このケースでは既存 EDI-ASP が中小企業共通 EDI プロバイダとゲートウェイ経由で接続する。

ケース 2 は大手受注企業が EDI-ASP を利用せず、中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続する方式である。この度の中小企業庁データ連携調査事業において、クラウド業務サービスベンダーと大手受注企業が連携し、中小発注企業から大手受注企業への注文を、中小企業共通 EDI を利用してクラウド業務サービスベンダー経由で接続する方式の実証検証が実施され、そのメリットが実証された。今後中小企業のクラウド業務サービスの普及が進展すると予想されるので、上記の連携方式が大手受注企業の中小発注企業からの受注取引 EDI 化の有力な解決策になる可能性が出てきた。

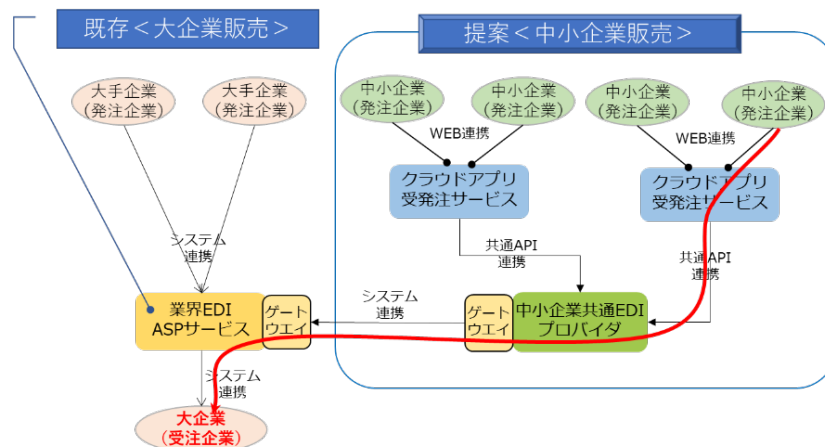


図 2-15 【ケース 1】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続

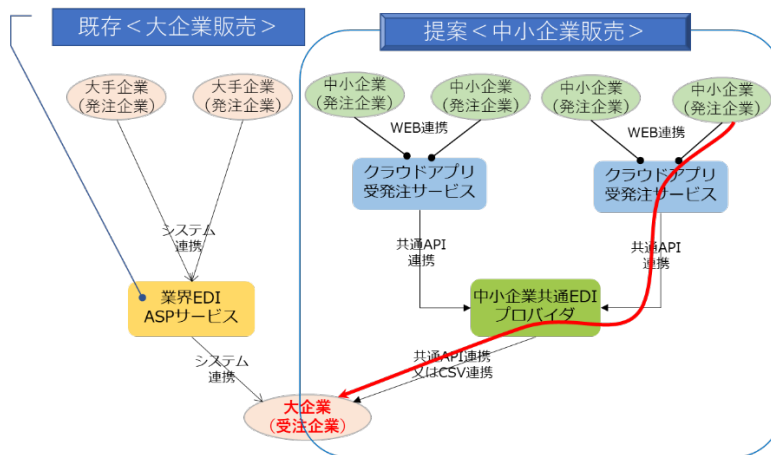


図 2-16 【ケース 2】 大手受注企業と中小企業共通 EDI プロバイダの直接接続

8. 3. 大手企業と中小企業間取引の相互連携性

大手企業と中小企業間の EDI 取引をつなぐためには相互連携性の検討が必要になる。まず EDI データが相互に交換できる仕組みを決めなければならない。中小企業共通 EDI はインターネット上の中小企業共通 EDI プロバイダ経由で相互に接続されているので、8. 1 項、8. 2 項で示すケース 1、ケース 2 のいずれかで接続することになる。

ケース 1 は業界 EDI-ASP との接続になるので中小企業共通 EDI プロバイダに通信ゲートウェイを設けて、通信ゲートウェイ経由で接続することになる。ゲートウェイで接続する通信プロトコルは流通業界標準（流通 BMS）で規定されている JX 手順、および電子情報産業業界標準（JEITA/ECALGA）で規定されている ebMS を採用しているので、このいずれかの通信プロトコルでゲートウェイ接続すれば通信の相互連携性の問題はない。

ケース2は大手企業と中小企業共通 EDI プロバイダを直接接続する手段を、プロバイダが提供するので通信上の相互連携性の問題はない。業界標準 EDI が無い業界に属する大手企業は、この方式で中小企業共通 EDI と接続することになる。

詳細は中小企業共通 EDI 実装ガイドラインを参照されたい。

次の問題は取引プロセスと EDI メッセージの相互連携性である。見積、注文、出荷、請求、支払いに至る取引プロセスは業界ごとに異なっており、大手業界 EDI 標準には多様な取引プロセスが標準化されている。この中には中小企業との紙取引では利用されていない取引プロセスも多数あるので、業界ごとの協議が必要になる。中小企業共通 EDI は8つの取引プロセスを標準化しているが、大手企業との取引にこれだけで可能かどうかについての検討が今後必要である。

取引プロセスの次のテーマは EDI メッセージの相互連携性である。大手業界 EDI 標準の EDI メッセージ仕様には多数の情報項目が標準化されている。必須情報項目についても中小企業共通 EDI 標準仕様書が規定する必須情報項目よりはるかに多くの必須情報項目を規定している。しかし中小企業の業務アプリ等はこれらの大手業界 EDI 標準の情報項目すべてをインポートできる機能は備えていない。中小企業共通 EDI メッセージに含まれない情報項目をインポートしようとする業務アプリのカスタマイズが必要になる。このような条件では中小企業との取引に EDI を広く導入することは難しい。

これまでの調査では大手企業の中小企業との紙取引については、業界 EDI 標準の情報項目の一部を利用するシンプルな取引が行われていることが見えてきており、中小企業共通 EDI メッセージの情報項目とかなり共通するのではないかと予想される。今後、業界ごとに協議を行い、中小企業 EDI 取引に真に必要な情報項目の検討を行い、大手企業と中小企業の相互にメリットが得られる相互連携性を実現する中小企業共通 EDI へ発展させたい。

●大手企業と中小企業間 EDI 取引の相互連携性（まとめ）

- ① 取引プロセスと EDI メッセージの相互連携性については業界ごとに今後協議
- ② 通信手順については次の2案で接続し、相互連携性を確保する

【ケース1】業界 EDI-ASP とは通信ゲートウェイ経由で接続し、通信プロトコルは「JX 手順」、または「ebMS」を利用する

【ケース2】大手企業が中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続する

大企業と中小企業の企業間取引問題については「中小企業等の IT 活用に関する実態調査」

報告書¹¹（2012年9月、独立行政法人 情報処理推進機構）で調査分析結果が報告されているので、併せて参照願いたい。

¹¹ <http://www.jcci.or.jp/it/chousa.html>

9. 高度な相互連携性の実現に向けて

9. 1. 今後取り組むべき課題

中小企業共通 EDI は「レディーメード（既製服）型 EDI」の相互連携性実現を目指しており、その最初のステップとしてメッセージ仕様の相互連携性を規定する中小企業共通 EDI 標準仕様書(以下、「標準仕様書」という)が策定された。この標準仕様書は中小企業取引に必須となる最小限の情報項目の実装を業務アプリに求めている。

しかしこの規定だけでは「レディーメード（既製服）型 EDI」が目指す高度な相互連携性は実現できない。メッセージ仕様、実装仕様の両面に関する規定が必要である。今後検討すべきテーマを次に示す。

● 高度な相互連携性実現に向けての検討テーマ

- ① ユーザー利便性向上のための情報項目相互連携性の高度化
 - ・ マッピング作業極小化のための情報項目相互連携性の高度化
→業種固有の必須情報項目の標準化検討
 - ・ 大企業と中小企業間取引最適化のための相互連携性検討
→業界別の個別協議の場を設けて検討
 - ・ 適格請求書保存方式（いわゆるインボイス制度）対応のための相互連携性高度化
→電子インボイス実用化のための標準化と実証検証の実施
- ② 実装仕様の相互連携性に関する標準化
 - ・ 共通 EDI プロバイダの相互連携性に必要な規定の標準化
 - ・ 業務アプリの相互連携性高度化とユーザー利便性向上に必要な規定の標準化
- ③ 相互連携性を保証する仕組みの導入
 - ・ 共通 EDI プロバイダと業務アプリの相互連携性を確認する仕組みの確立
→認定制度の導入
 - ・ 認定された共通 EDI プロバイダと業務アプリの仕様情報をユーザーに公開する仕組みの確立

9. 2. 高度な相互連携性標準化の対象について

相互連携性の高度化検討を行うためには、相互連携性の対象範囲を明確にしなければならない。

これまでの EDI 標準は、EDI サーバー間を接続するための EDI 通信標準と業務アプリ間で EDI データを交換するためのメッセージ標準を規定しているが、業務アプリは EDI 導入検討のための外部要件と位置付けられており、標準化の対象ではなかった。

中小企業共通 EDI は「レディーメード（既製服）型 EDI」の相互連携性を目指しており、

この目標を実現するために業務アプリを標準化体系の中に組み込んでいる。「業務アプリ間の相互連携性標準化」が中小企業共通 EDI の最も特徴的な標準化アイテムである。

しかしこのアイテムの標準化だけでは実用レベルの「レディーメード（既製服）型 EDI」相互連携性は実現できないので、必要要件を下表の 4 項目に整理した。

これらの標準化はまだ実現しておらず、今後の検討課題なので、以下にその要点を解説する。

● 中小企業共通 EDI の高度な相互連携性標準化の検討対象

- ① 業務アプリ間の相互連携性標準化
- ② オンプレミス業務アプリと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化
- ③ クラウド業務サービスと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化
- ④ 共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化

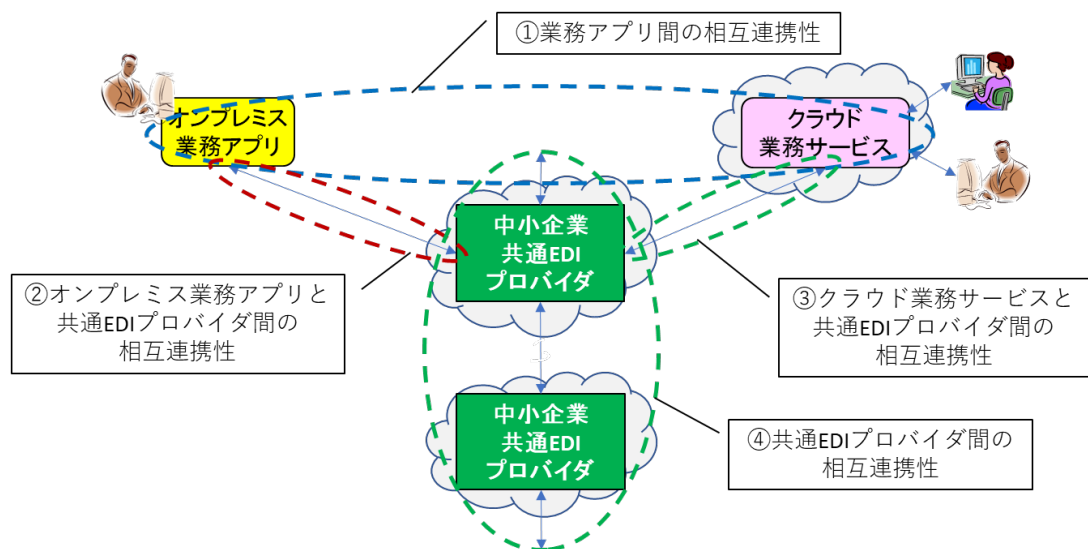


図 2-17 「レディーメード（既製服）型 EDI」の高度な相互連携性実現のための検討対象

9. 2. 1. 業務アプリ間の高度な相互連携性標準化

送信先の業務アプリ仕様を意識せずにデータ交換できる環境の実現を目指す業務アプリ間の相互連携性実現には、業務アプリが実装する情報項目についての規定が必要になる。この環境を実現するには業務アプリ間で交換する EDI メッセージの情報項目とその属性の実装に一定の制約を加えることを意味する。本件に関しては中小企業共通 EDI 標準仕様書としてメッセージ仕様に関する規定が示されているが、高度な相互連携性の実現に向けて標準化が必要な課題を次に示す。

●業務アプリ間の高度な相互連携性実現に必要な検討テーマ

- ① 共通必須情報項目の標準化
 - ・ インボイス制度導入に伴う必須情報項目の追加標準化
 - ・ 業種サブドメイン固有の必須情報項目の追加標準化
→業種サブドメイン毎の仕様確定（大手業界との協議が必要）
- ② 中小企業取引用区分コード定義のコード定義表標準化
- ③ 情報項目のデータ属性標準化
 - ・ 文字コード、日時表示などの仕様標準化
- ④ 業務アプリの任意情報項目への対応
- ⑤ 業務アプリの回答機能への対応

（１） 共通必須情報項目の設定

送信者と受信者の業務アプリが同じ情報項目を備えていないと相互連携できない情報項目が生じる。「中小企業共通 EDI の相互連携性に必要な要件」のうち、①業務アプリ間の相互連携性標準化については、中小企業共通 EDI 標準仕様書(初版)において注文メッセージについての共通必須情報項目 13 項目が規定され、バージョンアップ ver.2 においてすべてのメッセージへの拡張を行った。

残された検討課題は業種サブドメインの固有必須情報項目の標準化、ならびに改正消費税のインボイス制度への対応である。

（２） 業種サブドメイン固有の必須・任意情報項目の設定

中小企業共通 EDI は、業種サブドメイン固有の利用環境に対応するため、業種として中小製造業、中小流通業、中小建設業について中小企業取引に必要な情報項目を選択して通常取引拡張版メッセージに任意情報項目として組み込んだ。その詳細についてはメッセージガイドラインを参照されたい。

次世代企業間データ連携調査事業の意見公募では、業界団体等を含む関係者から業種固有の必須情報項目の必要性が指摘されている。業種固有の必須情報項目に関しては、大手業界 EDI 標準が業種固有必須情報項目を規定しており、中小企業共通 EDI が設定した共通必須情報項目数とは大きな差があるため既存の業界 EDI 標準との整合性の確保等検討が必要である。また、業種サブドメイン毎に要求する要件も異なるため、業種別に関係者の合意形成が必要となる。

この度のバージョンアップでは業種サブドメインの固有情報項目は任意にとどめており、今後大手企業・団体等との協議の場を設けて大手企業と中小企業間取引に必要な要件の検討を継続して進めることが必要である。

（３） 改正消費税への対応

改正消費税への対応は軽減税率対応と適格請求書保存方式(いわゆるインボイス制度)

への２段階となる。軽減税率対応はバージョン 2.0_draft へ必須情報項目として組み込んだが、インボイス制度対応の情報項目は任意にとどめており、必須情報項目にはしていない。

「紙インボイス」のままでインボイス制度を導入すると、消費税の納税処理業務が大幅に増加し、中小企業の生産性の一層の低下が懸念されている。適格請求書の交換を EDI 化して「電子インボイス」にし、人手を介さずに消費税の納税業務の自動処理ができる業務アプリを導入すれば、インボイス制度の導入は逆に大きな業務効率化を実現できることになる。中小企業にとっても遅れていた IT 活用促進につながり、中小企業全体の生産性底上げを実現できる。

「電子インボイス」による自動処理は新しい試みであり、実用化のためには事前に実証検証の実施が必要である。今後の重要な検討テーマである。

(4) 区分コード定義のコード定義表標準化

通常取引において頻度高く発生する取引プロセスなどの識別処理を必要とするケースがある。例えば新規注文か変更注文かの識別である。業務アプリは業務プロセス分岐の自動処理のために区分コードを設けており、区分コードの定義は業務アプリが独自に設定していた。これまでのように、業務アプリが単独企業内の社内業務処理に利用されている場合はこの状況でも問題は生じない。

しかし、EDI を利用して業務アプリ間で取引データを交換する場合には業務アプリ独自の区分コード定義では相互に理解できない。この対策としてメッセージと同様に区分コード定義の共通標準化が必要になる。「電子インボイス」の自動処理についても区分コードの共通標準化が必要であり、業務アプリには共通 EDI コードを活用した変換機能の実装が必須となる。

中小企業共通 EDI 標準は区分コード定義について中小企業共通 EDI メッセージガイドライン<付表 2>中小企業共通 EDI コード定義表が参考資料として提供されている。

(5) 情報項目のデータ属性共通化

業務アプリのデータは、IT ベンダーごとに独自の属性で開発されている。業務アプリ間の相互連携性確保のためには、データ属性を共通化して EDI データ交換をしなければつながらない。すなわち業務アプリはエクスポート、インポートする EDI データの属性を、自社固有の属性から共通 EDI で規定するデータ属性に変換しなければならない。

変換を必要とするデータ属性は、文字コード、日時表示などがある。相互連携性を実現するためには、これらの属性仕様についても業務アプリへの実装を必須とする必要がある。

本件の詳細は第 4 章を参照されたい。

(6) 業務アプリの任意情報項目への対応レベルの向上

標準仕様書の必須情報項目は、取引契約を成立させるために必須の情報項目に絞り込んでいるので、簡単な取引には利用できる。しかし業種サブメインの取引には更に業種固有の必須情報項目の追加が必要であることは上述のとおりである。更にすべての取引に利用されるわけではないが、多くのユーザーが利用すると便利な補助的取引サブプロセス（以下、拡張取引サブプロセスと呼ぶ）も存在する。ユーザーの利便性を考慮すれば、これらの拡張取引サブプロセスに対応する業務アプリの提供が望ましい。しかし相互連携性を考慮するとこれらを無制限に受け入れるわけにはいかない。このような事情を考慮して通常取引拡張版メッセージには、中小企業取引で利用頻度の高い拡張取引サブプロセスに関する情報項目を任意情報項目として組み込んだ。任意情報項目の実装は、ITベンダーに任されているので発注者と受注者は拡張取引サブプロセスについては、都度相互接続性の協議を行うが必要になる。この問題を解決するためには共通 EDI 対応アプリは任意情報項目についてすべて利用できるようにし、ユーザーの要求に応じて利用する拡張取引サブプロセス情報項目の画面表示を簡単な設定で追加・変更できるようにするなどの機能搭載が期待される場所である。これは「レディーメード（既製服）型 EDI」を更に「イージーオーダー型 EDI」へ進化させる試みである。今後開発される中小企業共通 EDI 対応業務アプリに期待される機能である。

9. 2. 2. オンプレミス業務アプリと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化

これまでの EDI は企業間アプリごとに相互接続のための仕様を都度協議して決めていた。業務アプリと EDI を接続するための仕様が標準化されていなかったからである。

中小企業共通 EDI ではオンプレミス業務アプリは共通 EDI プロバイダ経由で他社の業務アプリと連携する。この連携仕様を標準化して共通 EDI プロバイダと、業務アプリが実装すれば接続のための都度協議は不要になる。この相互連携性要件は、情報項目の規定だけでなく、接続環境についても規定しなければならない。

中小企業共通 EDI はオンプレミス業務アプリと共通 EDI プロバイダ間の接続を事前の協議なしで接続できる環境を目指して「連携共通 I/F」の仕様を策定したので、この仕様を標準化して必須の実装要件とすればオンプレミス業務アプリと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性が実現する。

連携共通 I/F の詳細は第 5 章を参照されたい。

9. 2. 3. クラウド業務サービスと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化

クラウド業務サービスは自社の EDI データフォーマットを中小企業共通 EDI フォーマットに変換して中小企業共通 EDI プロバイダへ送信する。クラウド業務サービスと共通 EDI プロバイダ間の相互連携性については API による接続を想定している。クラウド業務サー

ビスから共通 EDI プロバイダを呼び出すクライアント・サーバー方式の Pull 型 EDI プロトコル(以下、C-S 型) (非同期) を適用し、API で接続することにより相互連携性を実現する。中小企業共通 EDI のクラウド接続用 API と EDI プロトコルは第 6 章で解説する。

クラウド業務サービスと共通 EDI プロバイダ機能を一体化した複合型サービスも提供され始めている。このケースではクラウド業務サービス機能と共通 EDI プロバイダ機能間の接続仕様については IT ベンダーに任されている。

9. 2. 4. 共通 EDI プロバイダ間の相互連携性標準化

これまでの EDI プロトコル標準は、EDI サーバー間を 1 対 1 で接続する仕様を規定している。中小企業共通 EDI はインターネット環境を効果的に活用するために、EDI ユーザーが一つの共通 EDI プロバイダと接続すれば、他の共通 EDI ユーザーと接続できる環境を実現するために、共通 EDI プロバイダ間で EDI メッセージ交換を標準装備する方式を規定している。共通 EDI プロバイダ間の接続は共通 EDI プロトコルを導入することにした。この相互接続性は多プロバイダ問題の発生を防止するための不可欠の機能であり、電子メールと同様の利用環境の提供を目指している。

共通 EDI プロバイダ間の接続はクラウド EDI サーバー間を接続するサーバー・サーバー方式の Push 型 EDI プロトコル (以下、S-S 型) (同期) を適用する。

共通 EDI プロトコルは第 6 章で解説する。

9. 3. 相互連携性を保証する仕組みの導入

9. 3. 1. 中小企業共通 EDI の認定制度について

中小企業共通 EDI の高度な相互連携性を実現するための仕様上の要件について、概要を上記で説明した。しかし、現実の EDI 利用において相互連携性を実現するためには、中小企業共通 EDI プロバイダと業務アプリがこの仕様を適切に実装し、相互に正しく EDI データの交換ができることを確認しなければならない。この確認は第 3 者が中立的な立場で検証することが望ましいとされている。

中小企業庁次世代企業間データ連携調査事業の最終報告書では、中小企業共通 EDI 標準の実装と相互連携性の確保についての確認を行うための仕組みとして、中小企業共通 EDI の認定制度についてその必要性を提言している。この提言を受けて IT コーディネータ協会は認定制度の検討を進めている。

9. 3. 2. 認定 IT ツールの相互連携性に関する情報公開

業務アプリの相互連携性は標準仕様書で取引の基本となる必須情報項目の実装を規定したが、任意情報項目の実装は業務アプリベンダーに任されている。したがってユーザー企業は任意情報項目の相互連携性については都度協議が必要になる。

この手間を少なくするための対策として認定された共通 EDI プロバイダや業務アプリの実装仕様をユーザーに公開することが提案されている。

ユーザーに相互連携性に関する情報を提供するために、認定中小企業共通 EDI プロバイダと認定業務アプリについて、中小企業共通 EDI 標準の実装仕様公開の仕組みを検討する。

●認定中小企業共通 EDI プロバイダが登録・公開する情報

- ① 中小企業共通 EDI プロバイダサービス提供事業者名
- ② 共通 EDI サービス名
- ③ 対応する業種拡張版

●認定業務アプリが登録・公開する情報

- ① 業務アプリ提供事業者名
- ② 業務アプリ商品名、またはサービス名
- ③ 対応する業種拡張版と中小企業サブドメイン（例えば、中小製造業）
- ④ 対応する取引プロセス（例えば、注文プロセス）
- ⑤ 業務アプリの種類（例えば、受注管理アプリなど）
- ⑥ EDI 送受信できる情報項目名
- ⑦ EDI 送受信できる情報項目桁数

